

## 第1章 市民の社会貢献に関する実態調査

### 1. 調査目的及び実施概要

#### (1) 調査目的

地域の活性化を図るとともに、全ての人々がその能力を社会で発揮できるよう下支えを進める共助社会をつくっていくために、市民や企業、団体など様々な主体が社会貢献活動へ参画できる仕組みを構築することが課題となっている。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の復興支援からも、ボランティアや寄附に対して市民の関心が向けられている。

こうした状況の下、改正特定非営利活動促進法（平成 24 年 4 月 1 日施行）において、「施行後 3 年を目途として、新制度の実施状況、NPO 法人を取り巻く社会経済情勢等を勘案した検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」との規定が設けられた。また、共助活動の推進に必要な政策課題の分析及び支援策の検討を行うことを念頭に置いて、ボランティア及び寄附などの社会貢献に関する市民の意識・行動を把握することを目的として、全国の市民を対象とした調査を実施した。

#### (2) 実施概要

調査期間：平成 25 年 9 月 7 日（土）～10 月 22 日（火）（45 日間）

調査対象：全国に居住する満 20～69 歳までの市民 10,000 人

抽出方法：地区、年齢層、男女比比率の層化 3 段階無作為抽出法。

全国を①北海道地区、②東北地区、③関東地区、④北陸地区、⑤東山地区、⑥東海地区、⑦近畿地区、⑧中国地区、⑨四国地区、⑩北九州地区、⑪南九州地区の 11 ブロックに分け、総務省自治行政局公表の「平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳」の人口比率、年齢比率（年齢階層は①20 歳代、②30 歳代、③40 歳代、④50 歳代、⑤60 歳代の 5 分類）及び男女比比率により 10,000 人を配分し、全国 250 市区町村の住民基本台帳から対象者数を抽出。

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用

回収率：31.3%  $(3,090 \div (10,000 - 129) \times 100)$

発送数 10,000

不達数 129

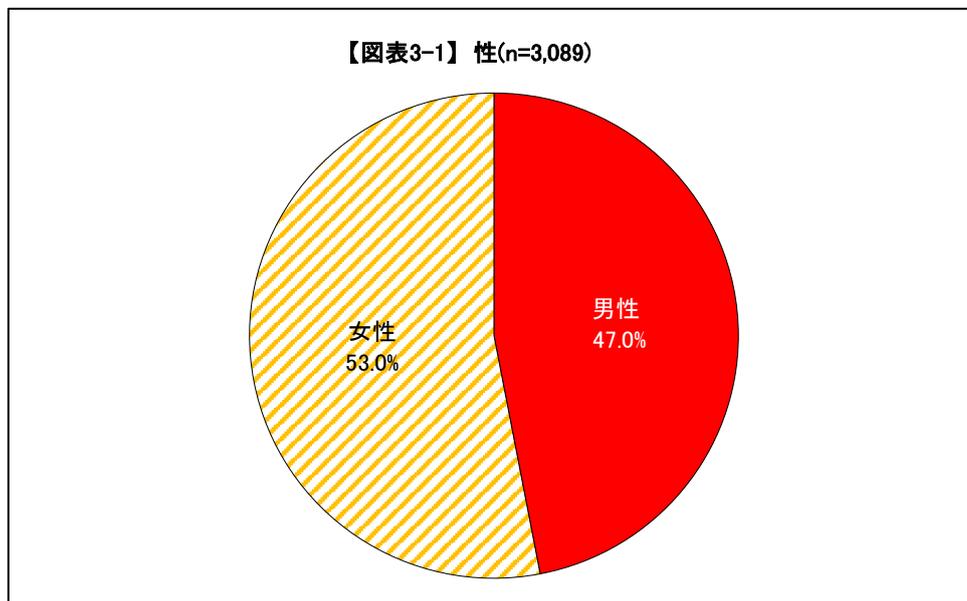
回答数 3,090

調査項目：属性、ボランティア活動について、寄附について、NPO 全般について

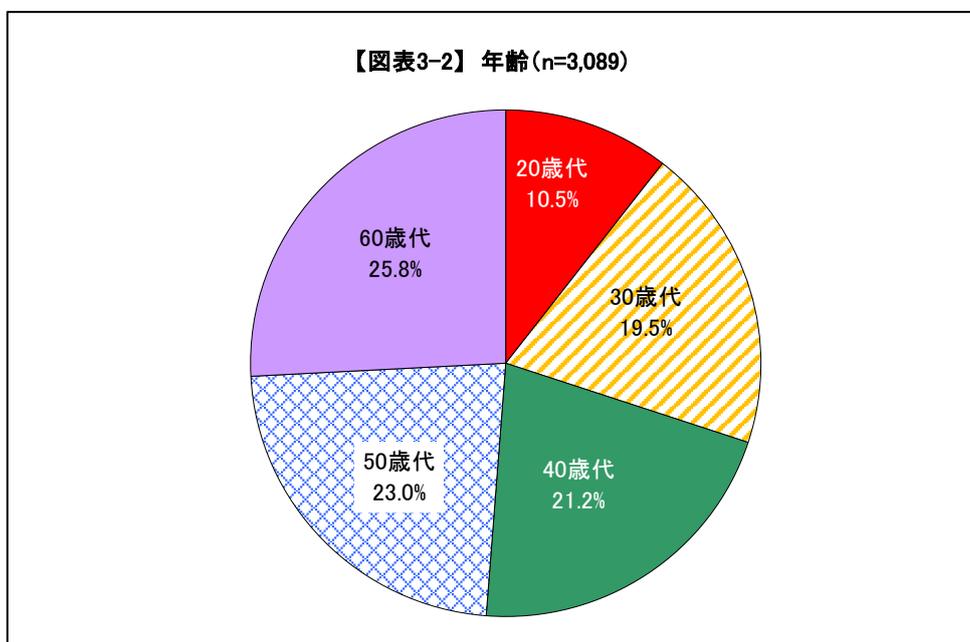
調査実施機関：株式会社ナビット

## 2. 回答者の基本属性

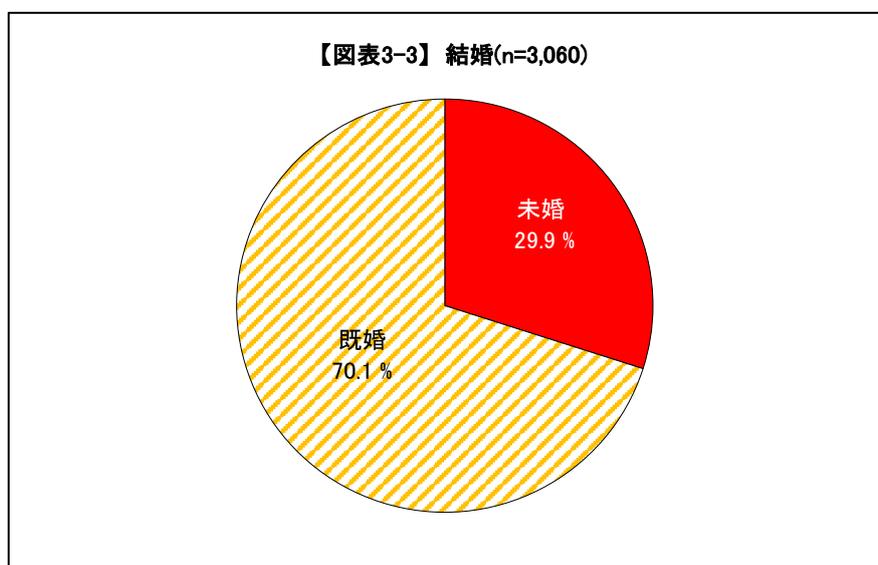
### (1) 性【図表 3-1】



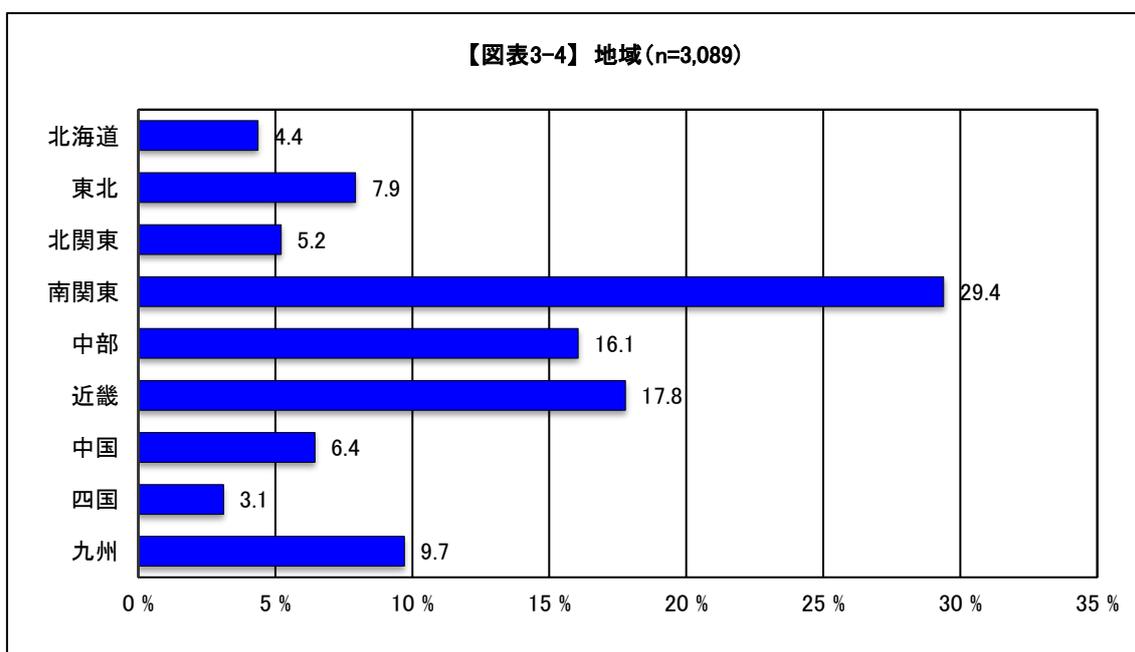
### (2) 年齢【図表 3-2】



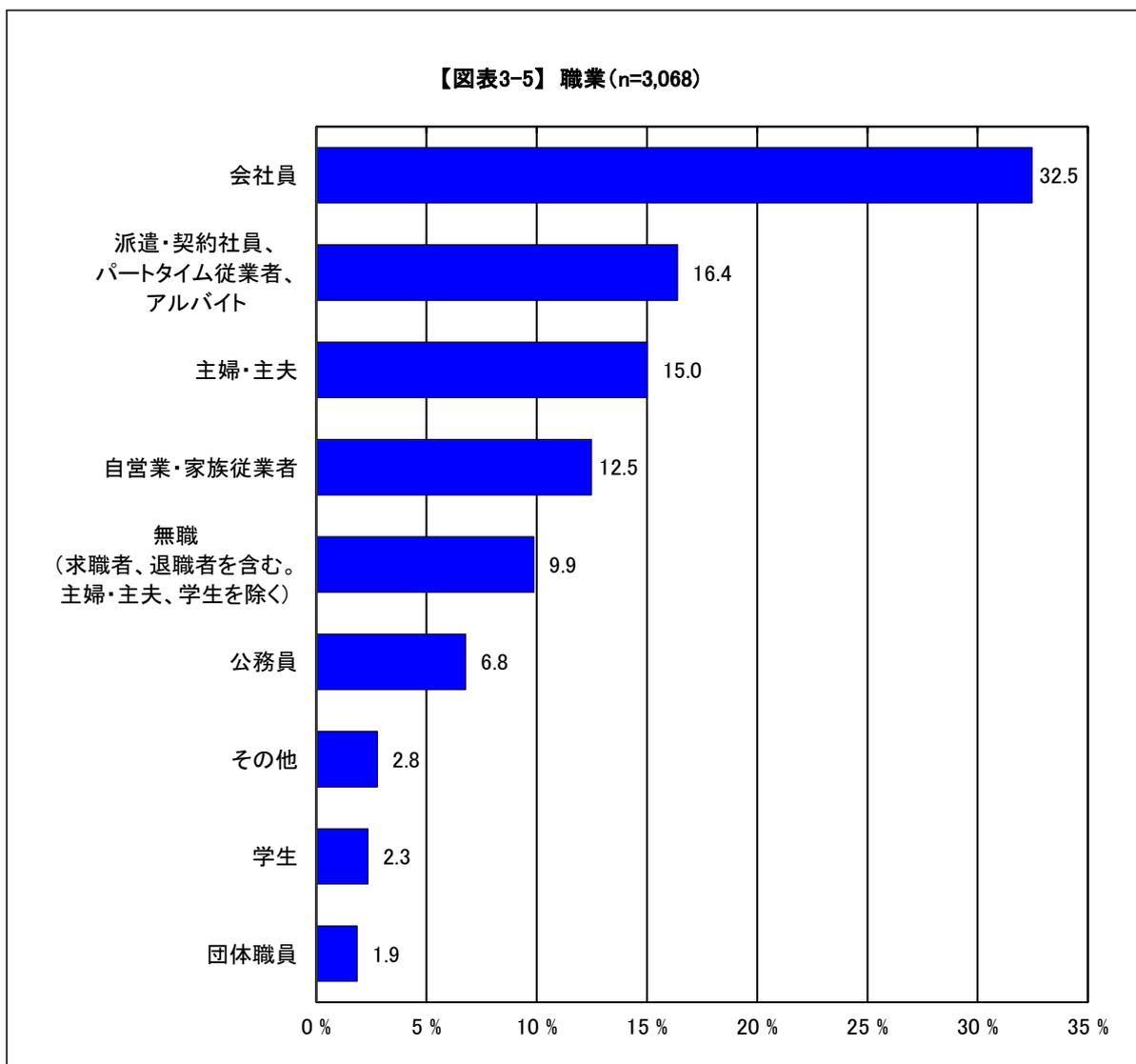
(3) 結婚【図表 3-3】



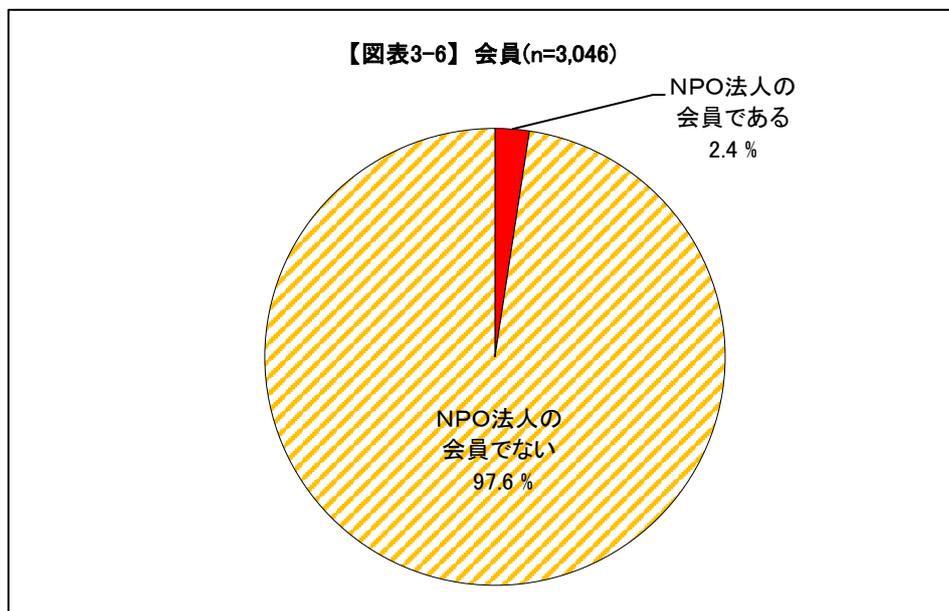
(4) 地域【図表 3-4】



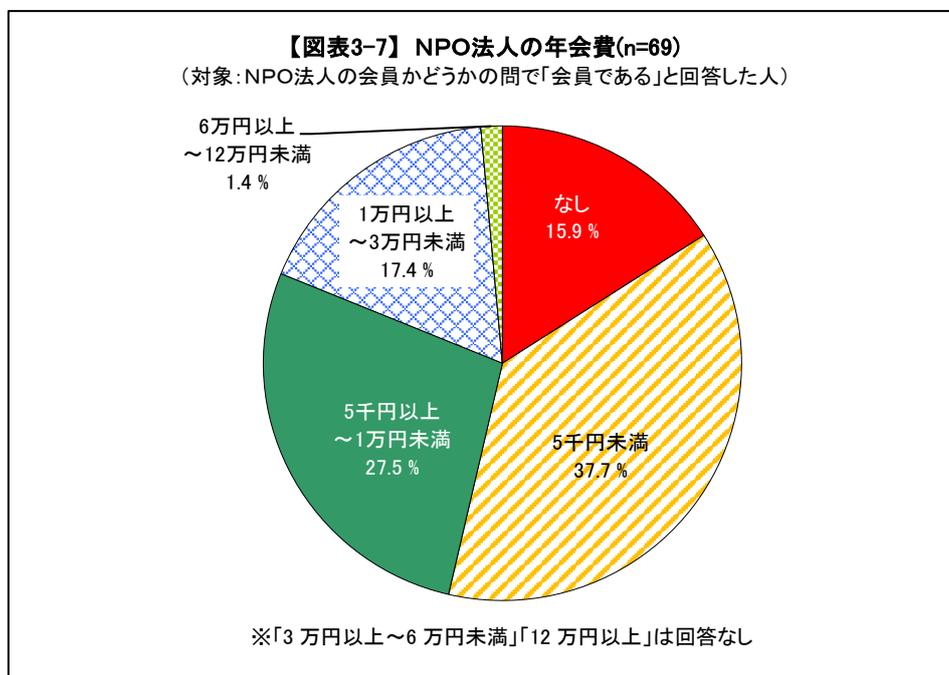
(5) 職業【図表3-5】



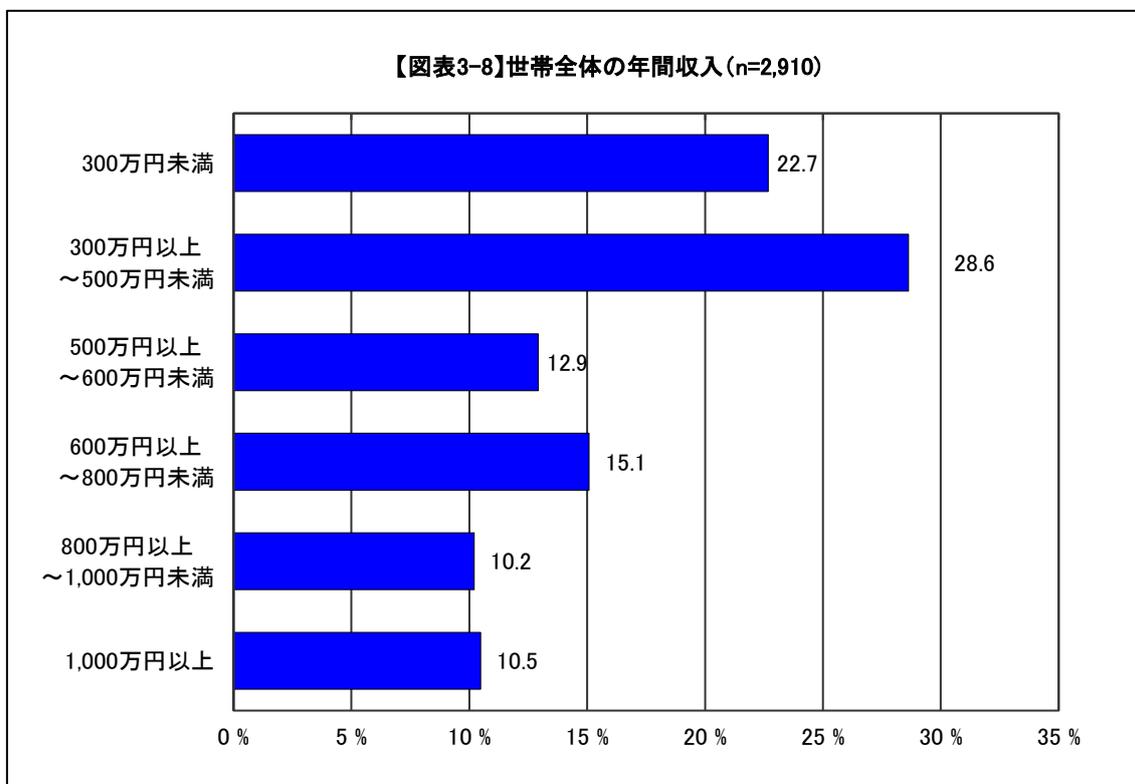
(6) 会員【図表3-6】



(7) NPO法人の年会費【図表3-7】



(8) 世帯全体の年間収入【図表 3-8】



### 3. ボランティア活動の現状と意識

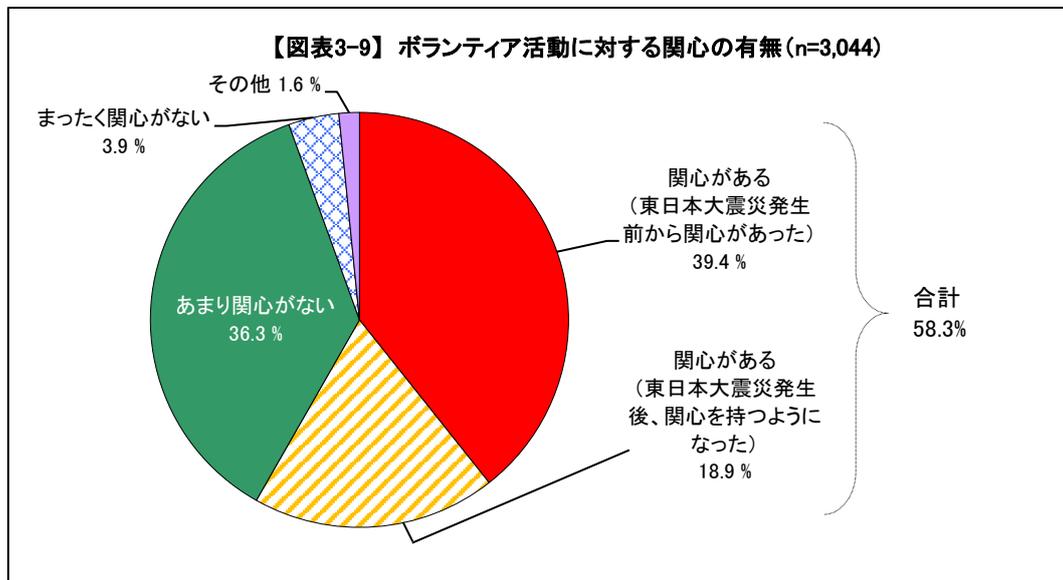
ボランティア活動の現状について、活動に対する関心、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考え方の調査を行った。

なお今回の調査については、内容に応じて東日本大震災関連とそれ以外での設問としている（※<sup>1</sup>）。

#### (1) ボランティア活動に対する関心の有無

##### ◆過半数の人が、ボランティア活動に関心がある。

『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると「関心がある（東日本大震災発生前から関心があった）」（39.4%）、「関心がある（東日本大震災発生後、関心を持つようになった）」（18.9%）で、合計58.3%がボランティア活動に関心がある。【図表3-9】

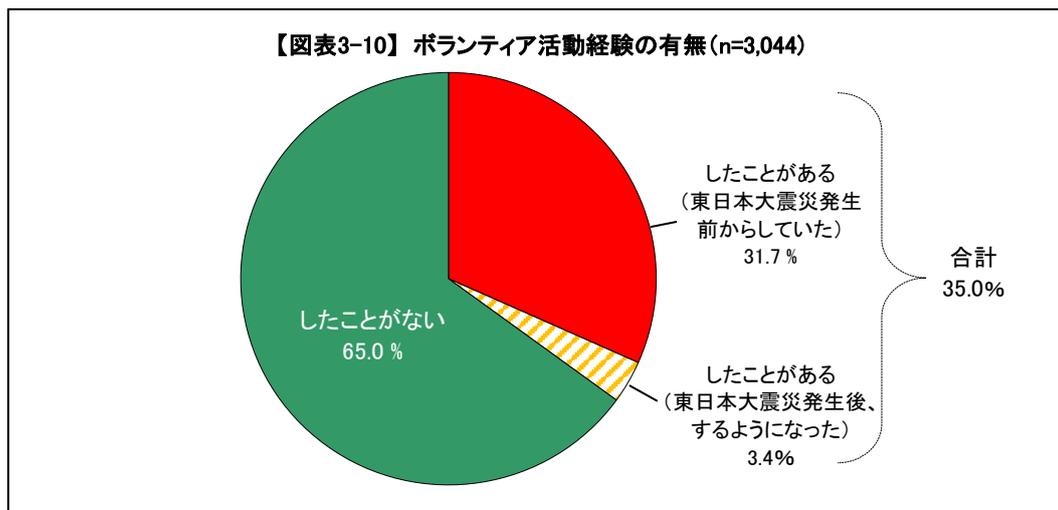


※<sup>1</sup> 東日本大震災関連とは、東日本大震災の被災者・被災地支援などのためのボランティア活動を指し、東日本大震災関連を除くとは、それ以外のボランティア活動を指す。

## (2) ボランティア活動経験の有無

### ◆ボランティア活動をしたことがある人は35.0%

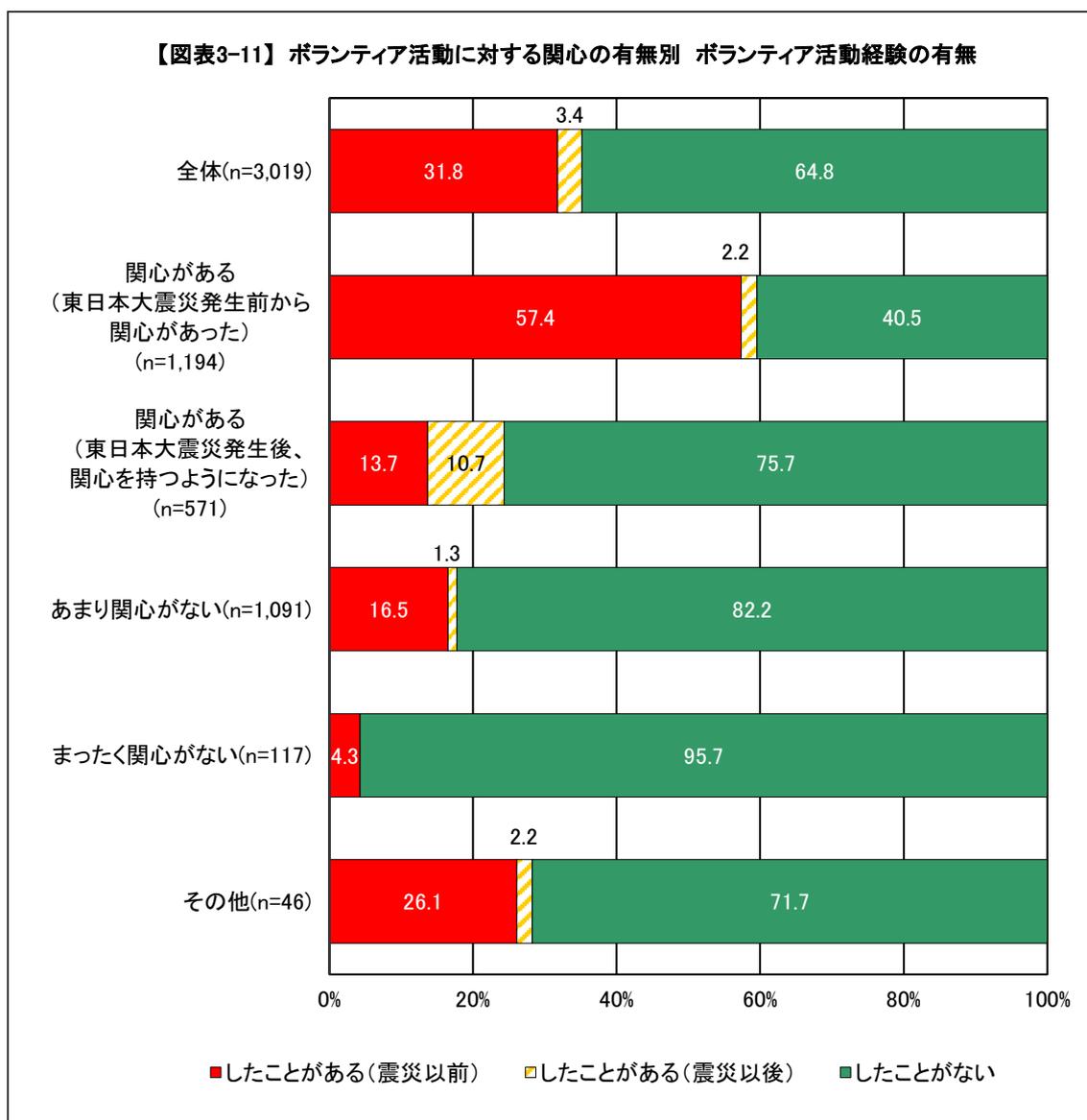
『ボランティア活動経験の有無』をみると、「ボランティア活動をしたことがある」割合は合計35.0%であり、そのうち「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」が31.7%を占めており、ボランティア活動をしたことがある人の多くは、震災発生前からボランティア活動をしていたことがうかがえる。【図表3-10】



◆震災以前よりボランティア活動の経験がある割合は57.4%

『ボランティア活動に対する関心の有無別 ボランティア活動経験の有無』をみると、ボランティア活動に「関心がある（東日本大震災発生前から関心があった）」人のうち、震災以前よりボランティア活動の経験がある割合は57.4%である。

一方「関心がある（東日本大震災発生後、関心を持つようになった）」人のうち、ボランティア活動を「したことがない」割合は75.7%であり、関心はあるが行動にはつながっていないことがうかがえる。【図表3-11】

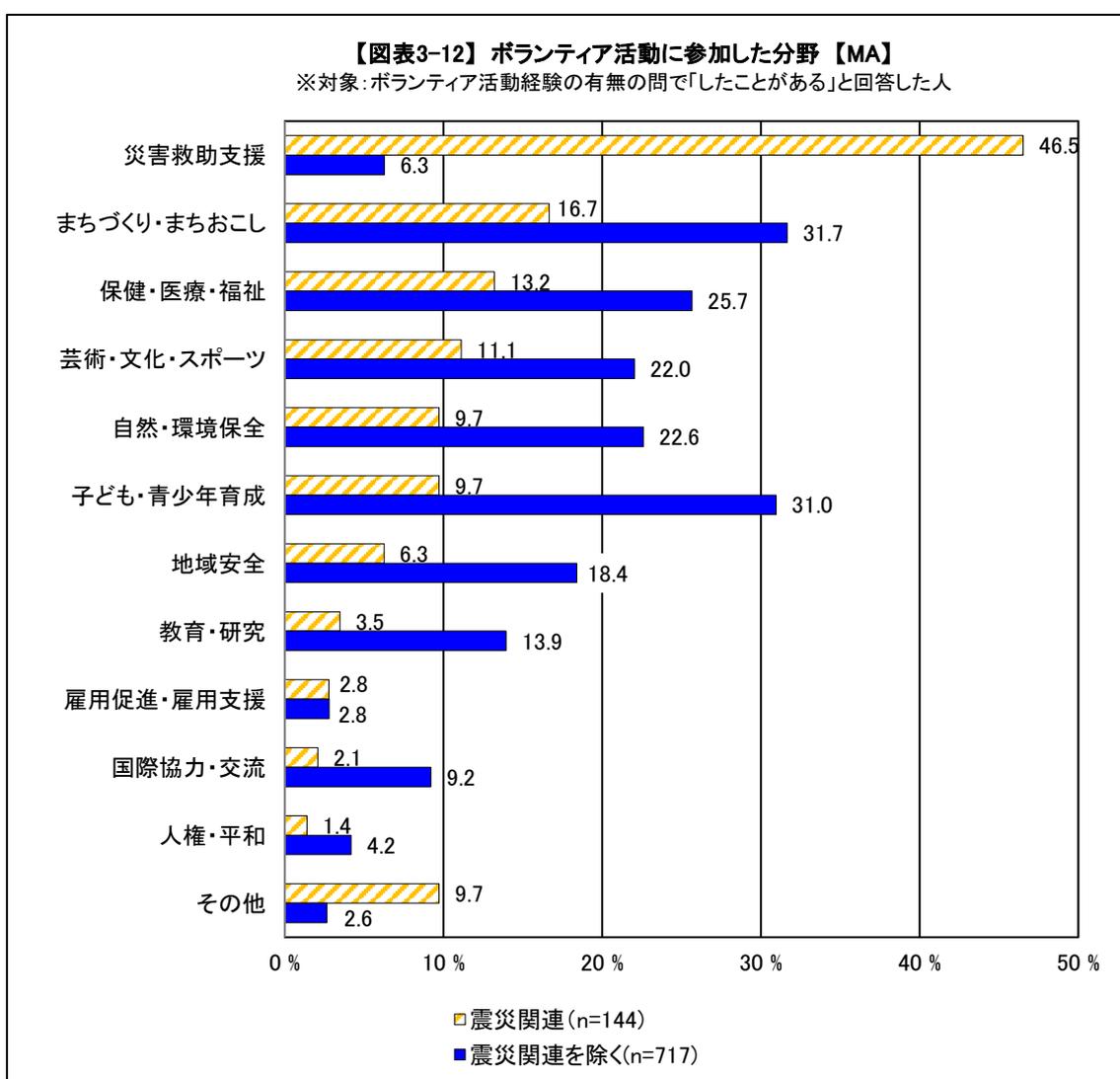


(3) ボランティア活動に参加した分野

◆震災関連以外では、まちづくり・まちおこし(31.7%)、子ども・青少年育成(31.0%)、保健・医療・福祉(25.7%)の順であり、身近な地域の活動への参加が多い。

『ボランティア活動に参加した分野』(平成24年度)をみると、震災関連では「災害救助支援」のボランティア活動が約半数を占める。

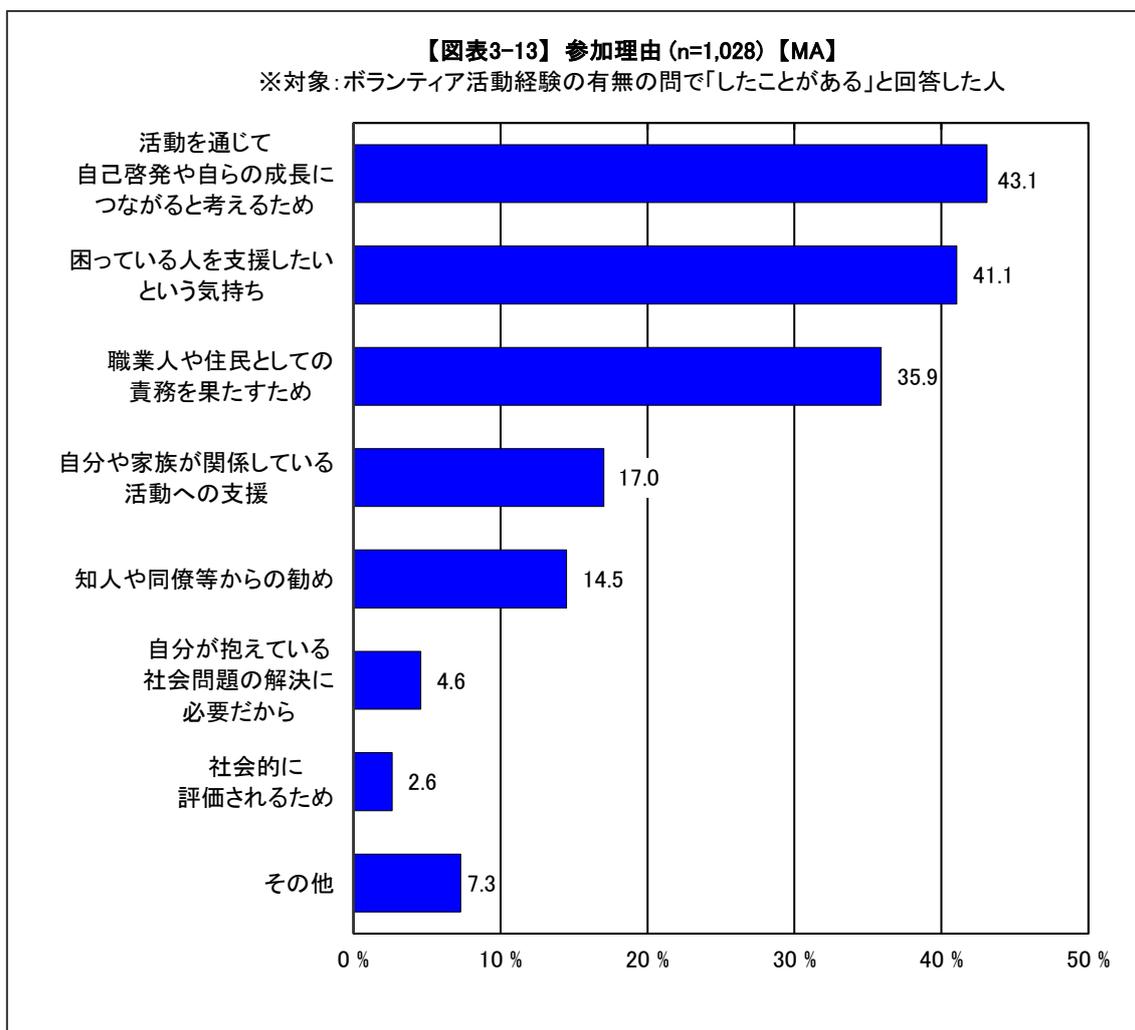
震災関連以外では「まちづくり・まちおこし」(31.7%)、「子ども・青少年育成」(31.0%)、「保健・医療・福祉」(25.7%)の順であり、身近な地域の活動への参加が多い傾向がある。【図表3-12】



#### (4) 参加理由

◆活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる、困っている人を支援したい、職業人や住民としての責務を果たすため、と考えて活動に参加する人の割合が高い。

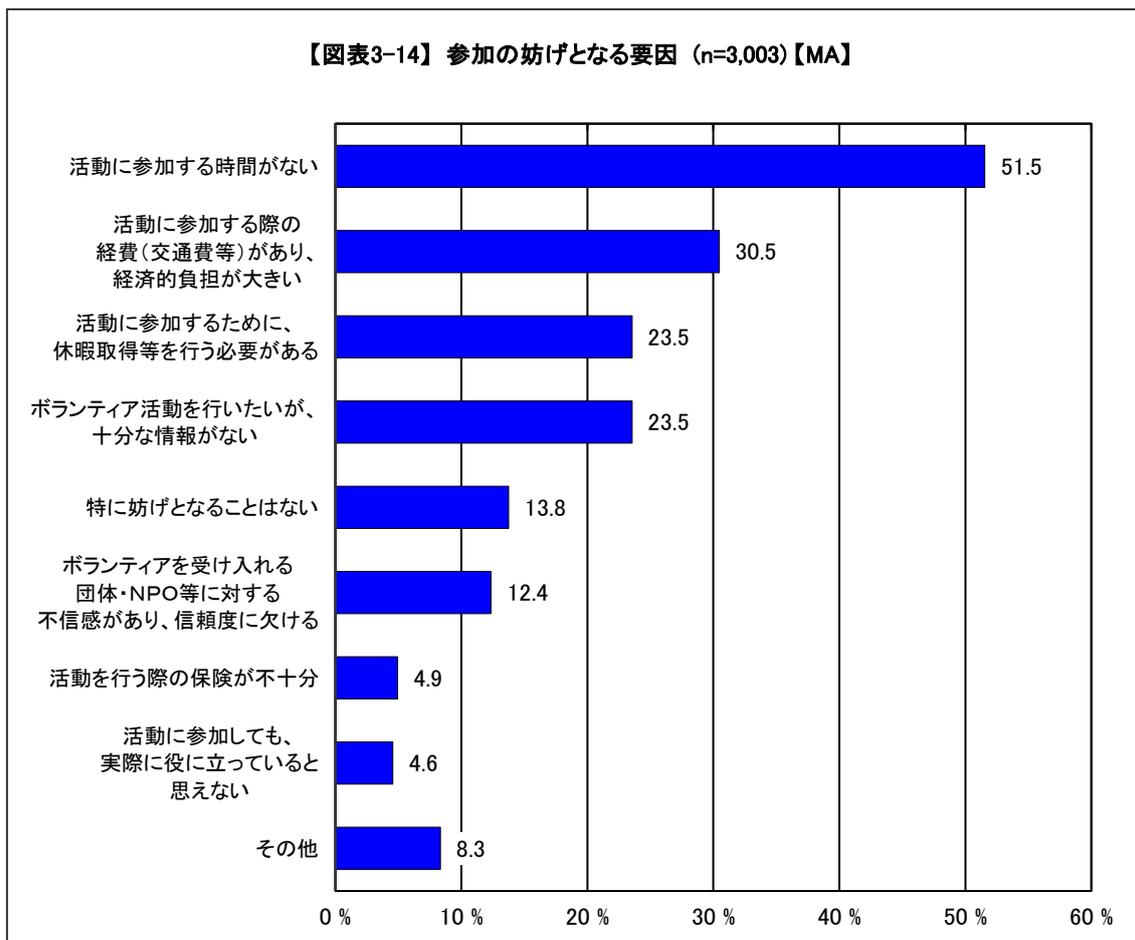
『参加理由』をみると、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる」と考えるため(43.1%)、「困っている人を支援したいという気持ち」(41.1%)、「職業人や住民としての責務を果たすため」(35.9%)がそれぞれ30%を超えており、自らの成長や、困っている人の支援、職業人や住民としての責務といった理由でボランティア活動に参加している傾向がうかがえる。【図表3-13】



### (5) 参加の妨げとなる要因

#### ◆時間、経済的な理由がボランティア活動への参加の妨げとなっている。

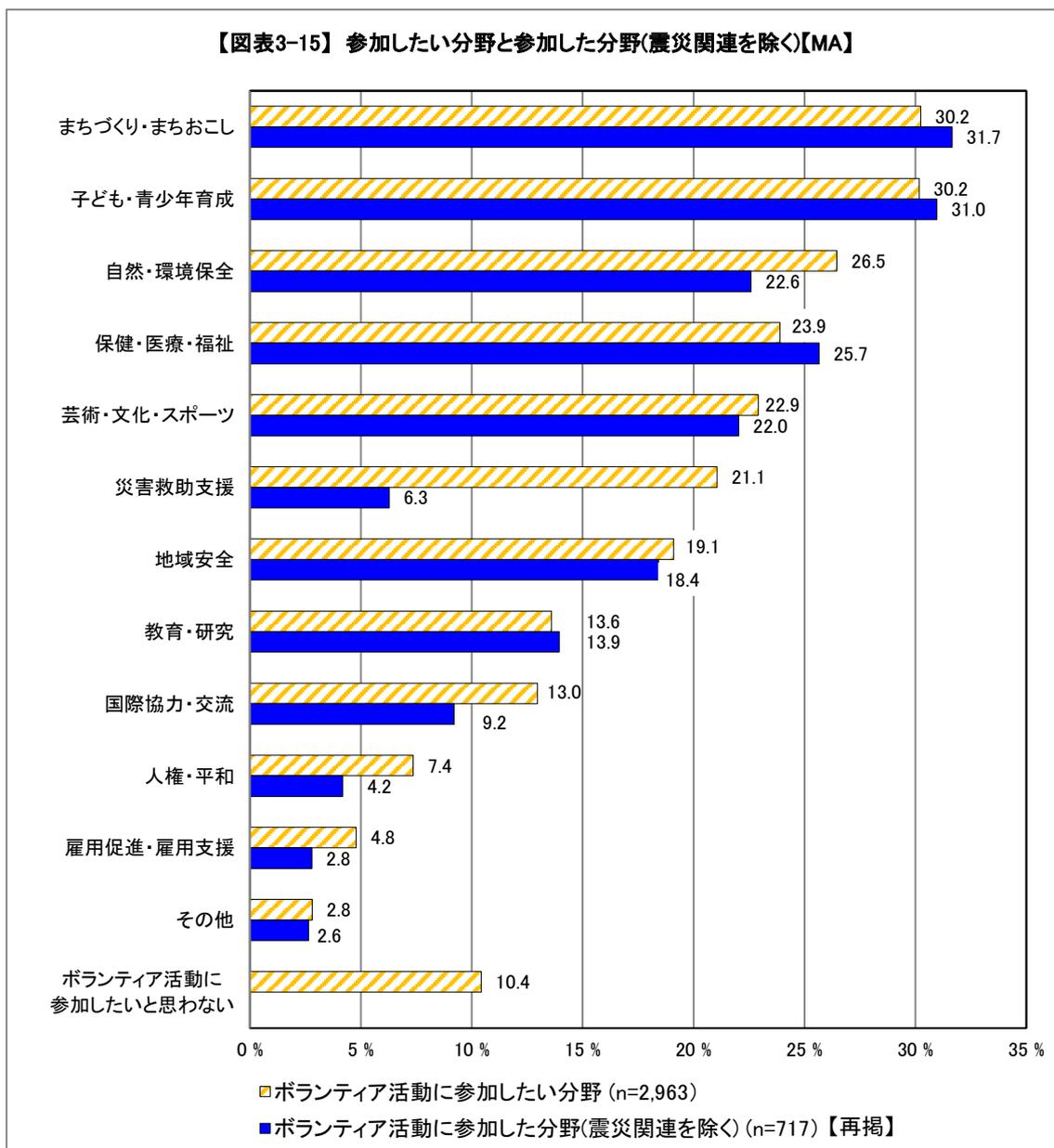
『参加の妨げとなる要因』をみると、「活動に参加する時間がない」(51.5%)、「活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい」(30.5%)、「活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある」(23.5%)であり、時間や経済的な理由がボランティア活動への参加の妨げとなる大きな要因であることがうかがえる。【図表 3-14】



(6) 参加したい分野

◆まちづくり・まちおこし (30.2%)、子ども・青少年育成 (30.2%)、自然・環境保全 (26.5%) の順であり、身近な地域の活動への参加意向が高い。

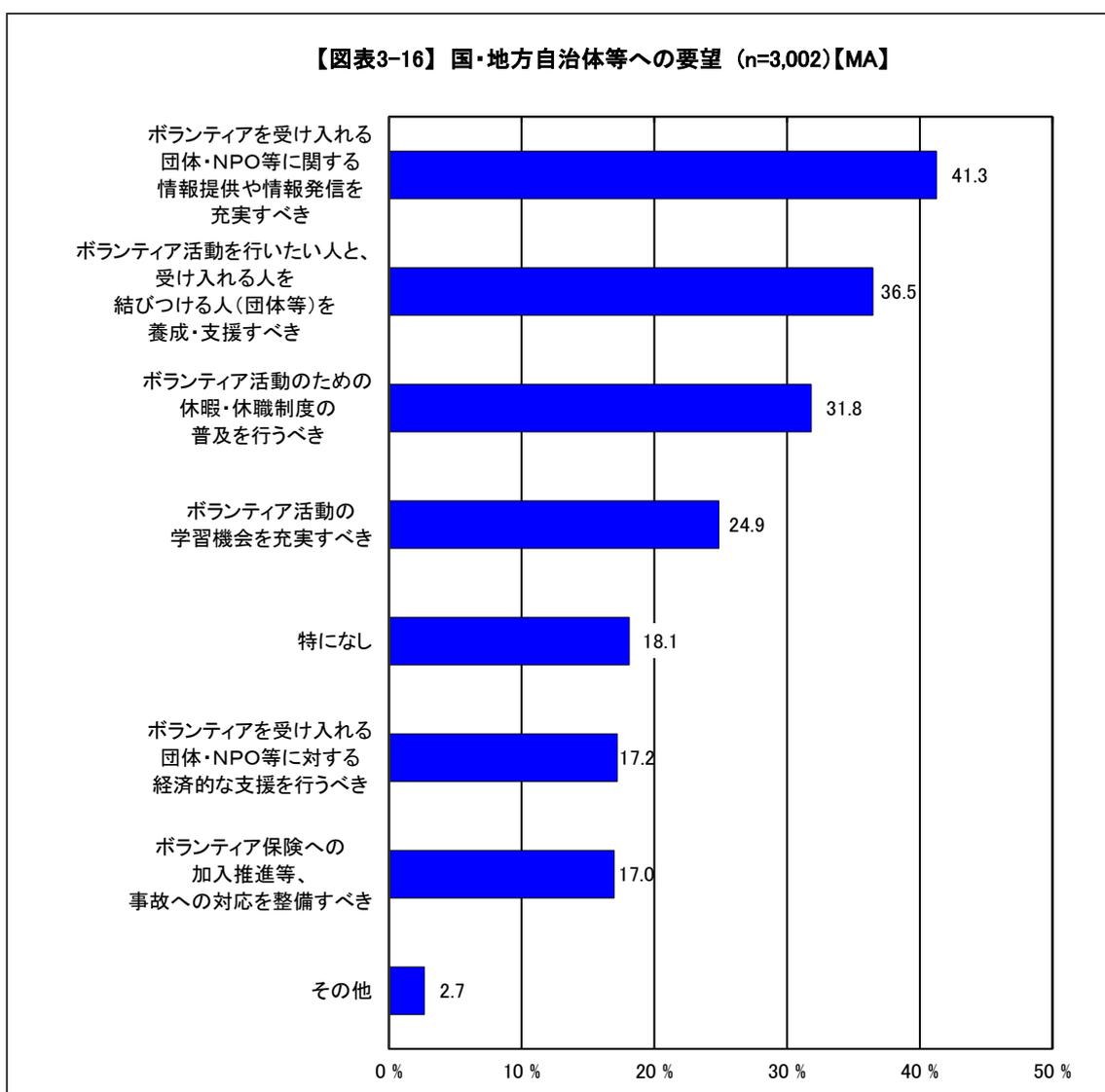
『参加したい分野』をみると、「まちづくり・まちおこし」(30.2%)、「子ども・青少年育成」(30.2%)、「自然・環境保全」(26.5%)と続き、身近な地域の活動への参加意向が高い傾向がうかがえる。【図表 3-15】



(7) 国・地方自治体等への要望

◆ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき(41.3%)が最も高い。

『国・地方自治体等への要望』をみると、「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」(41.3%)、「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(36.5%)、「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」(31.8%)と続き、国や地方自治体等がボランティアに関する情報提供や情報発信、マッチングの支援、ボランティア休暇等の普及を行うことの要望が多い。【図表3-16】



#### 4. 寄附の現状と意識

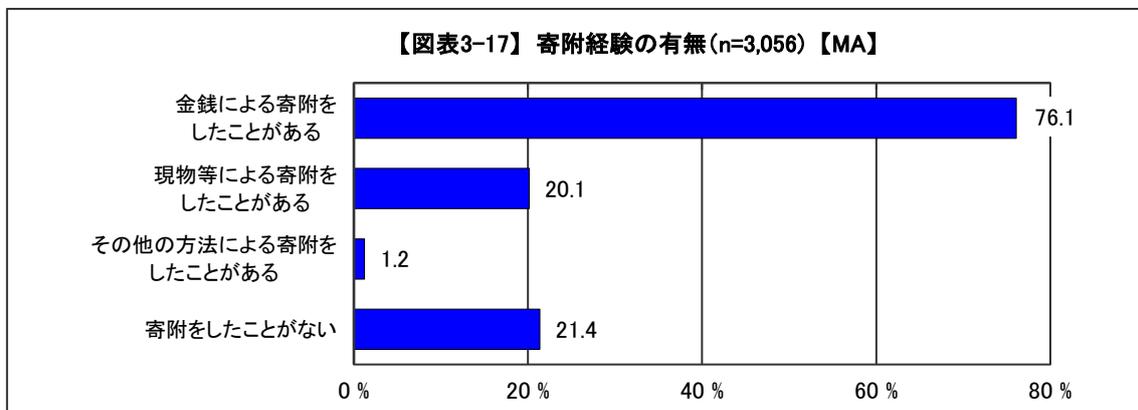
社会貢献活動において重要な収入源である寄附の現状について、寄附経験の有無、寄附金額、寄附回数、寄附に関する考え方について調査を行った。

なおボランティア活動の項目と同様に、内容に応じて東日本大震災関連とそれ以外での設問としている（※<sup>2</sup>）。

##### （1）寄附経験の有無

###### ◆約8割が金銭による寄附をしたことがある。

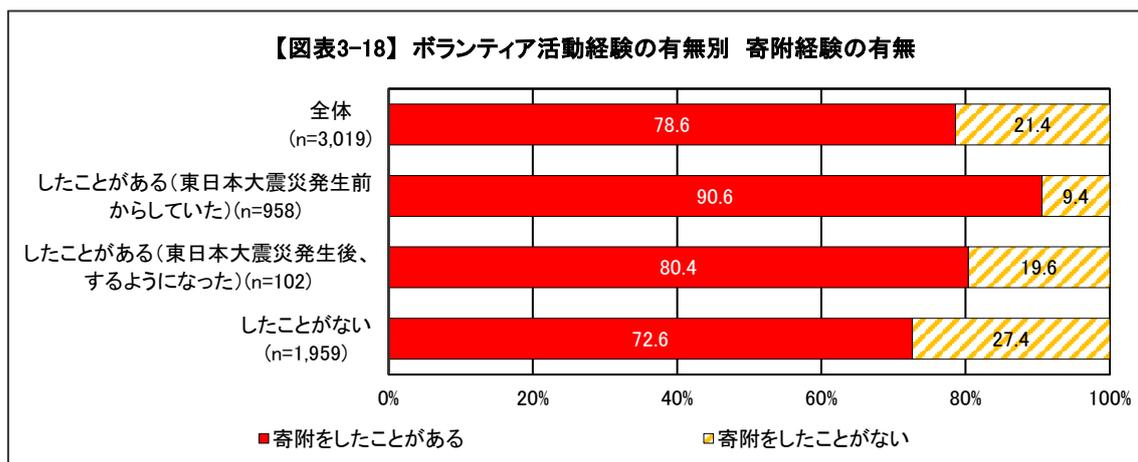
『寄附経験の有無』をみると、「金銭による寄附をしたことがある」（76.1%）が最も高い。【図表 3-17】



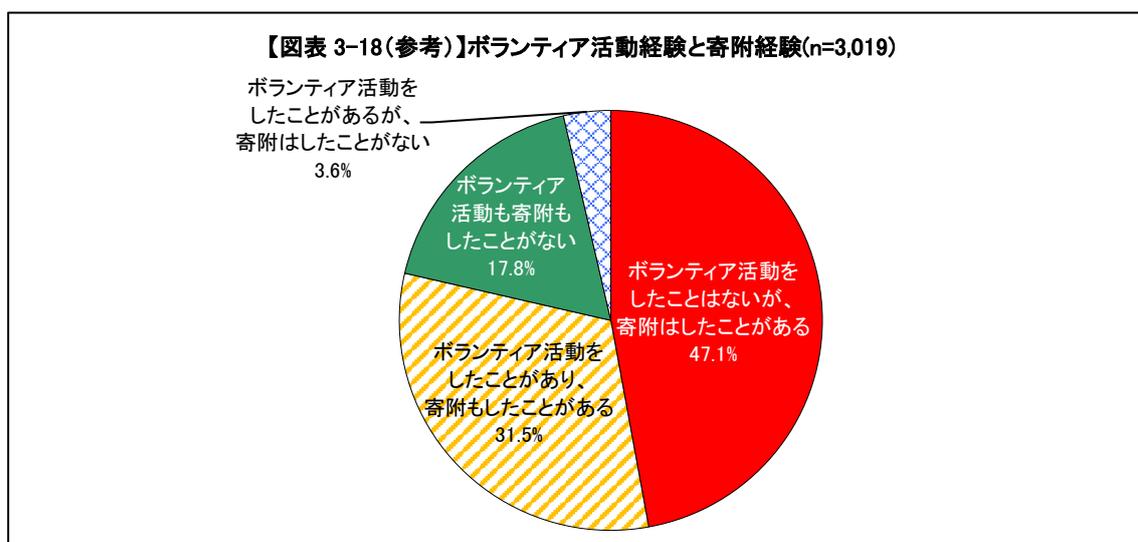
※<sup>2</sup> 東日本大震災関連とは、東日本大震災の被災者・被災地支援などのための義援金（被災者に直接届けられる見舞金）や支援金（NPO法人等の支援活動に対する寄附）などを指し、東日本大震災関連を除くは、それ以外の寄附金を指す。

◆ボランティア活動経験者は寄附経験がある割合が高い。

『ボランティア活動経験の有無別 寄附経験の有無』をみると、寄附をしたことがある割合はボランティア活動を「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」（90.6%）、「したことがある（東日本大震災発生前後、するようになった）」（80.4%）、「したことがない」（72.6%）の順に下がり、ボランティア活動経験者は寄附経験がある割合が高い傾向がある。【図表 3-18】



また、『ボランティア活動経験と寄附経験』をみると、「ボランティア活動をしたことはないが、寄附はしたことがある」（47.1%）が最も高く、「ボランティア活動をしたことがあり、寄附もしたことがある」社会貢献に積極的な層は 31.5%、「ボランティア活動も寄附もしたことがない」消極的な層は 17.8%である。「ボランティア活動をしたことがあるが、寄附はしたことがない」（3.6%）が最も低いことから、ボランティア活動と寄附では寄附の方がより実施しやすい傾向があるとうかがえる。【図表 3-18(参考)】



(2) 年間寄附金額

◆「震災関連寄附金額（中央値。寄附金額0円を含む）」は 700 円、「震災関連を除く寄附金額（中央値。寄附金額0円を含む）」は 100 円であり、寄附金額は震災関連が多い。

平成 24 年度（平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月）に「寄附をしたことがある」と回答した人の「寄附金額」については、「震災関連の寄附金額（中央値。寄附金額 0 円を含む）」が 700 円、「震災関連を除く寄附金額（中央値。寄附金額 0 円を含む）」が 100 円であり、寄附金額は震災関連が多い。【図表 3-19】

調査サンプルが異なるため単純には比較できないが、平成 23 年度の調査結果である震災発生 1 年後に比べ、震災関連寄附は減少（3,000 円⇒700 円）しているのに対し、震災関連を除く寄附は増加（0 円⇒100 円）している。【図表 3-19(参考)】

【図表 3-19】 寄附金額の推移

	震災関連	震災関連を除く
最小値	0円	0円
最大値	300,000円	10,000,000円
中央値（寄附金額0円を含む）	700円（n=1,944）	100円（n=1,843）
中央値（寄附金額0円を除く）	3,000円（n=1,100）	2,000円（n=939）

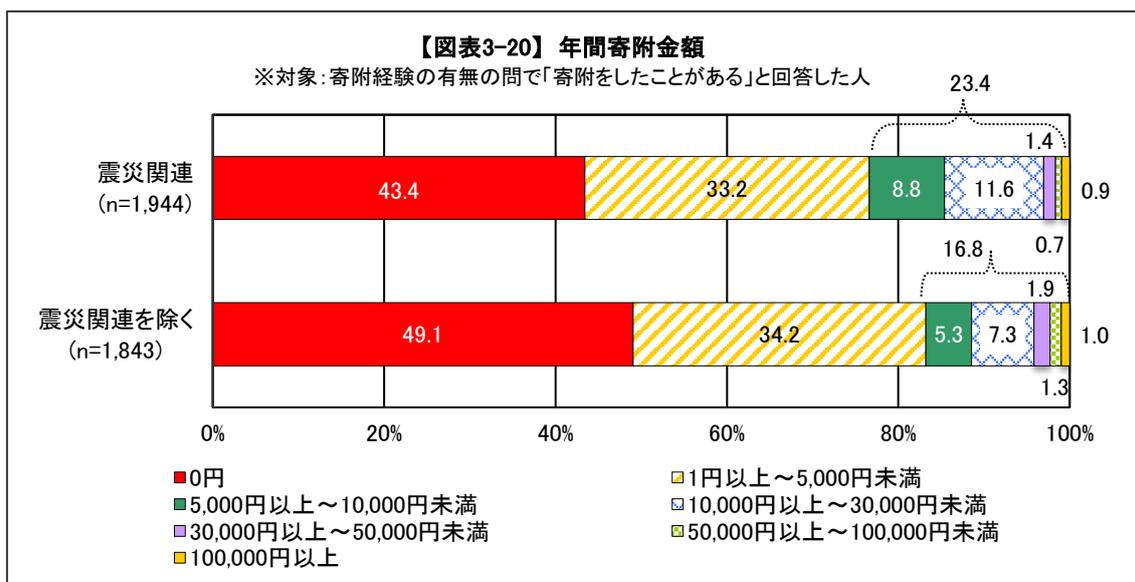
【図表 3-19(参考)】 寄附金額の推移（平成 23 年度調査より）

	震災発生前	震災発生1年後※ 【震災関連】	震災発生1年後※ 【震災関連を除く】
最小値	0円	0円	0円
最大値	2,000,000円	5,000,000円	1,000,000円
中央値（寄附金額0円を含む）	1,000円（n=2,307）	3,000円（n=2,307）	0円（n=2,307）
中央値（寄附金額0円を除く）	2,000円（n=1,512）	3,000円（n=2,044）	1,000円（n=956）

※平成23年度調査は平成24年3月に実施したことから、「震災発生1年後」としている。

◆震災関連寄附、震災関連を除く寄附ともに、約8割が5,000円未満である。

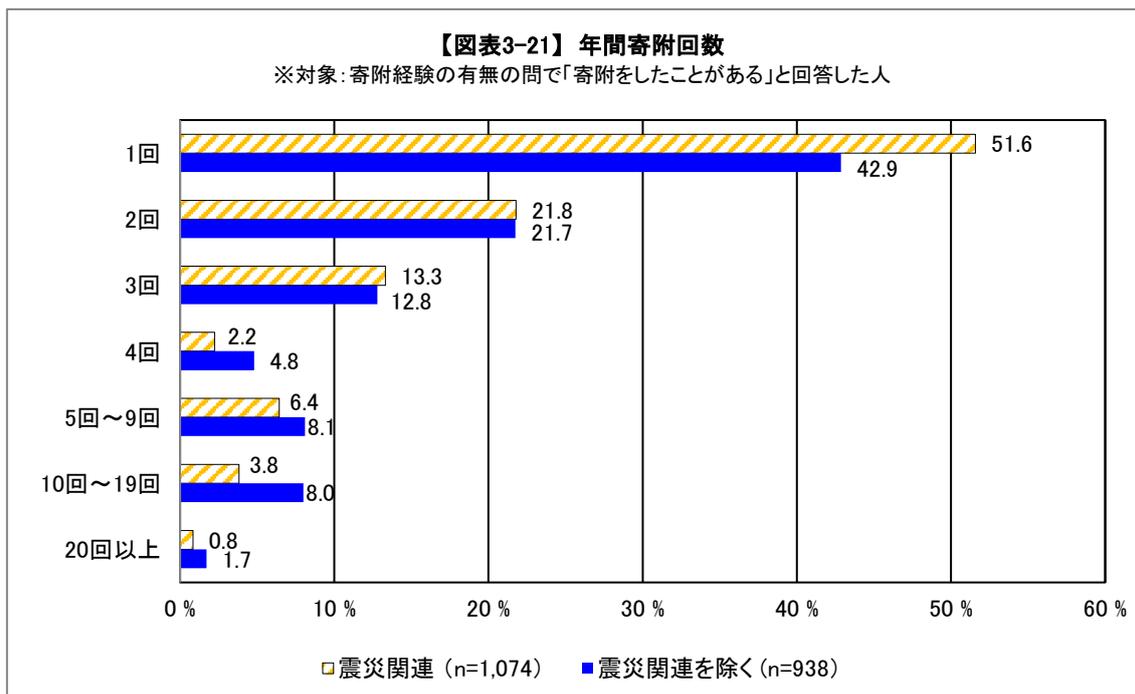
『年間寄附金額』（平成24年度）をみると、「震災関連」「震災関連を除く」とともに「0円」が最も高く、「1円以上～5,000円未満」が続き、約8割が「5,000円未満」の寄附であることがわかる。また、「5,000円以上」の割合をみると、「震災関連を除く」（16.8%）に対し「震災関連」（23.4%）が高い。【図表3-20】



### (3) 年間寄附回数

#### ◆震災関連を除く寄附は、回数を重ねて寄附をする人が多い傾向がある。

『年間寄附回数』(平成24年度)をみると、「1回」の割合は「震災関連を除く」(42.9%)に対し「震災関連」(51.6%)が高いが、寄附回数が増えるにつれてその差は縮まり、「4回」以上ではいずれも「震災関連を除く」が「震災関連」を上回る。「震災関連を除く」は「震災関連」よりも回数を重ねて寄附をする人が多い傾向があるといえる。【図表3-21】

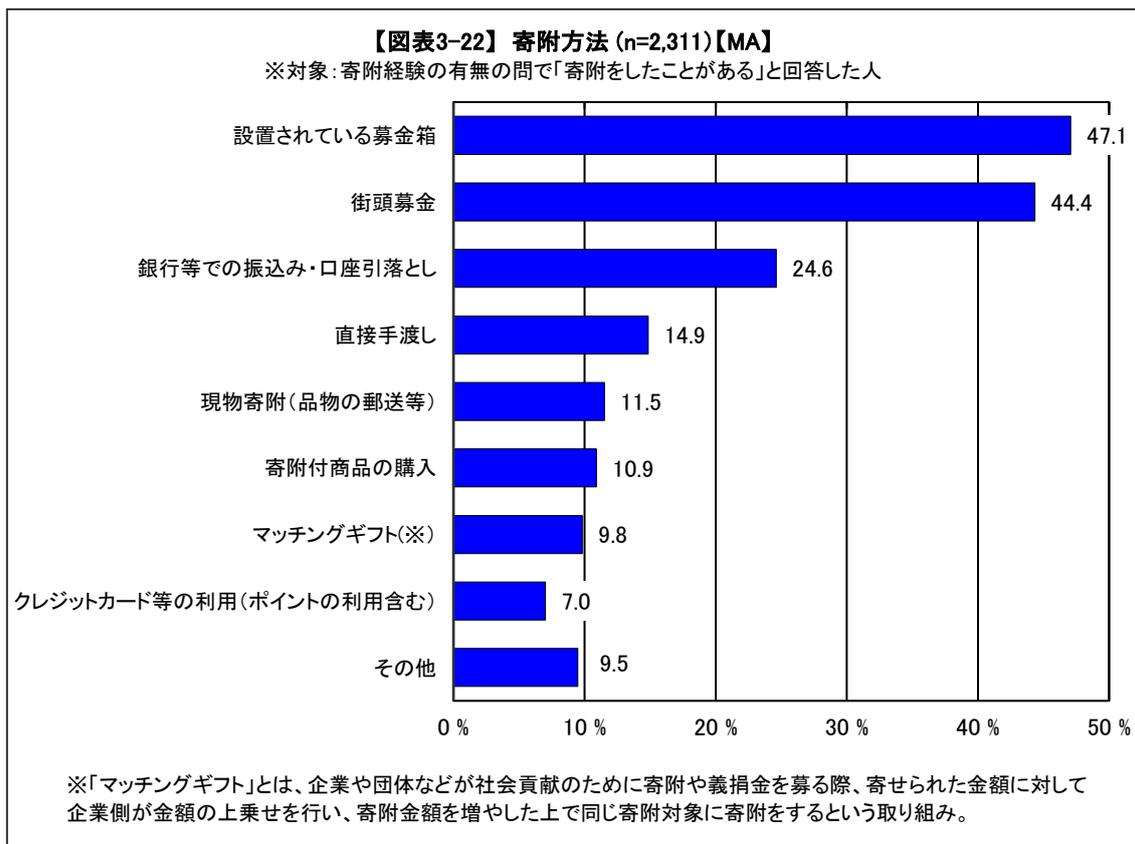


#### (4) 寄附方法

##### ◆募金活動に対する寄附や、銀行等での振込み・口座引落としが多い。

『寄附方法』をみると、「設置されている募金箱」(47.1%)、「街頭募金」(44.4%)と、募金活動に対する寄附や、「銀行等での振込み・口座引落とし」(24.6%)が多い。

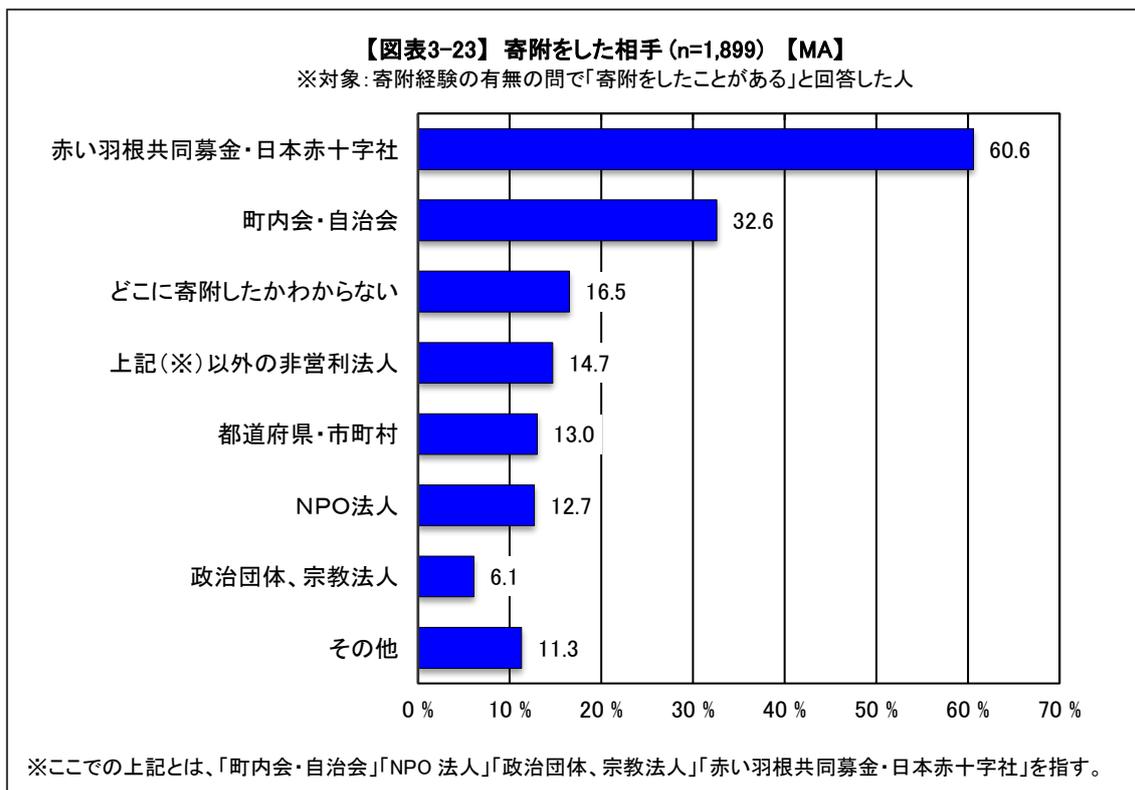
また「寄附付商品の購入」、「マッチングギフト」がいずれも10%前後であり、企業と連携した寄附方法も浸透しつつあることがうかがえる。【図表3-22】



(5) 寄附をした相手

◆赤い羽根共同募金・日本赤十字社 (60.6%) が過半数を占める。

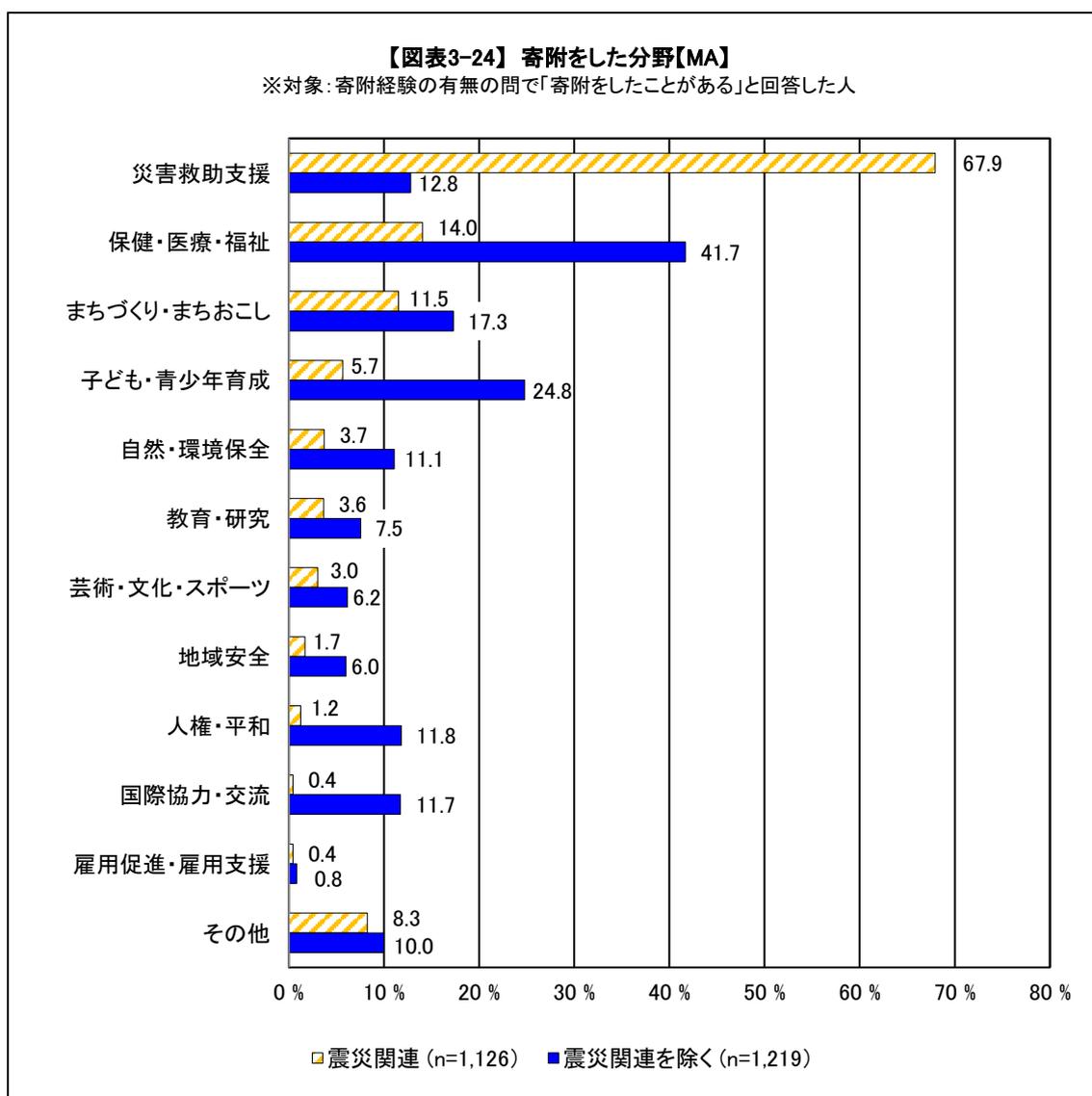
『寄附をした相手』(平成 24 年度) をみると、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」(60.6%) が過半数を占め、「町内会・自治会」(32.6%) と続く。【図表 3-23】



(6) 寄附をした分野

◆震災関連寄附は災害救助支援の活動分野が最も高く、震災関連を除く寄附は身近な地域の活動分野が高い。

『寄附をした分野』（平成24年度）をみると、「震災関連」では「災害救助支援」（67.9%）が最も高い。一方、「震災関連を除く」では「保健・医療・福祉」（41.7%）、「子ども・青少年育成」（24.8%）、「まちづくり・まちおこし」（17.3%）と、身近な地域で活動する分野への寄附が多いことがわかる。【図表3-24】

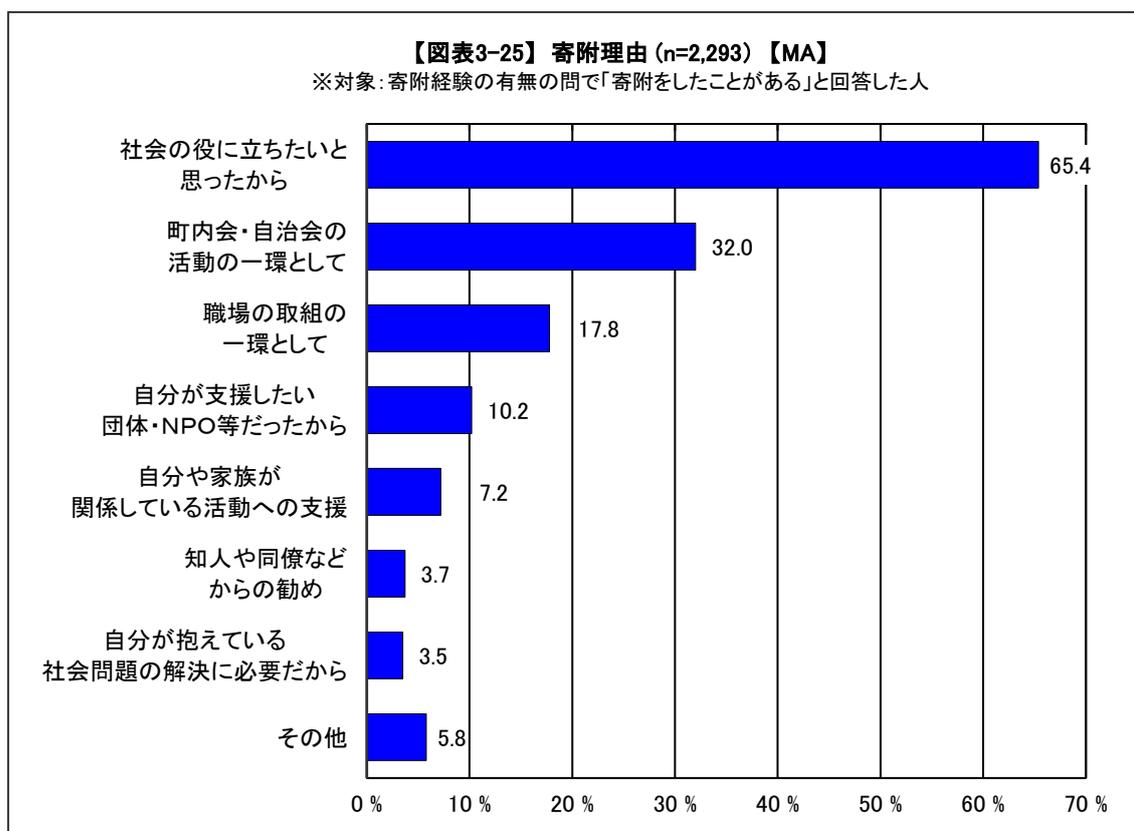


(7) 寄附理由

◆「社会の役に立ちたいと思ったから」(65.4%)が最も高い。

『寄附理由』をみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」(65.4%)が最も高く、寄附を通じて社会の役に立ちたいと考える人が多いことがうかがえる。

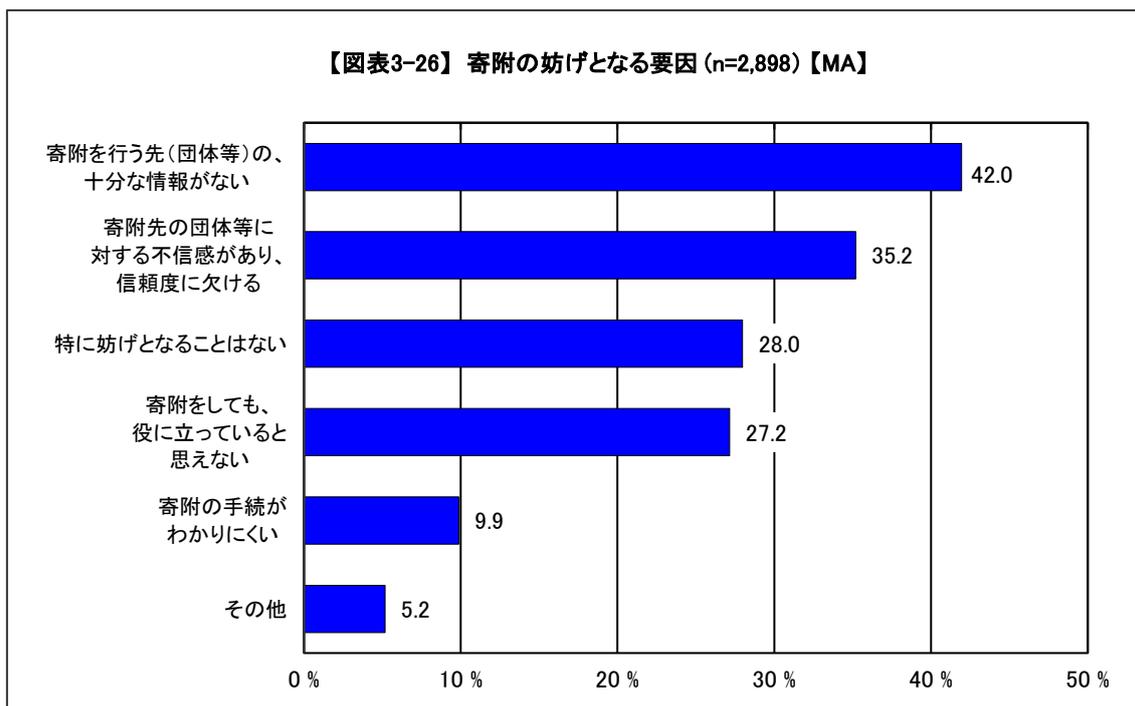
また、「町内会・自治会の活動の一環として」(32.0%)、「職場の取組の一環として」(17.8%)と続くことから、身近なところに何らかのきっかけがあると寄附につながることがうかがえる。【図表 3-25】



(8) 寄附の妨げとなる要因

◆情報不足や、信頼度の低さが1つの要因である。

『寄附の妨げとなる要因』をみると、「寄附を行う先(団体等)の、十分な情報がない」(42.0%)、「寄附先の団体等に対する不信感があり、信頼度に欠ける」(35.2%)と、情報不足や、情報不足に伴う団体等に対する信頼度の低さが主な要因であり、3.(5)の「ボランティア活動の参加の妨げとなる要因」とも共通していることがうかがえる。【図表3-26】



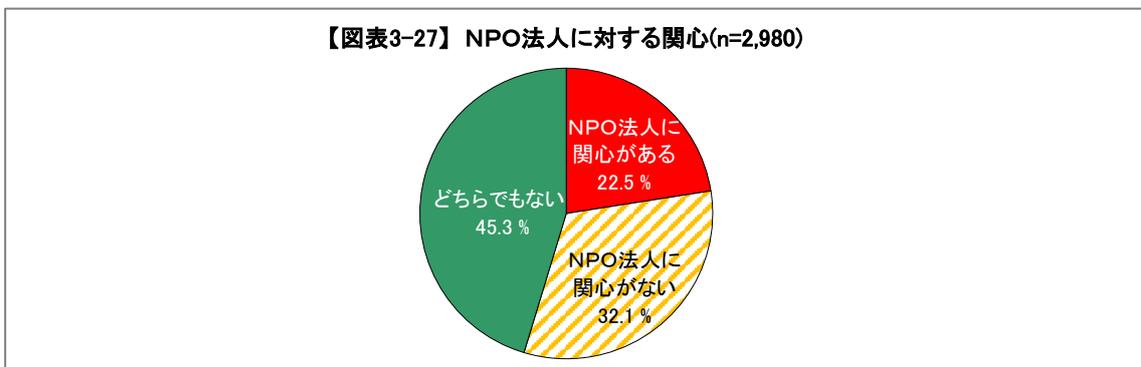
## 5. NPO法人に対する関心

NPO法人に対する関心の現状について、NPO法人、改正NPO法に対する関心、認定・仮認定NPO法人に関する市民の考え方について調査を行った。

### (1) NPO法人に対する関心

#### ◆NPO法人に関心がある人は22.5%

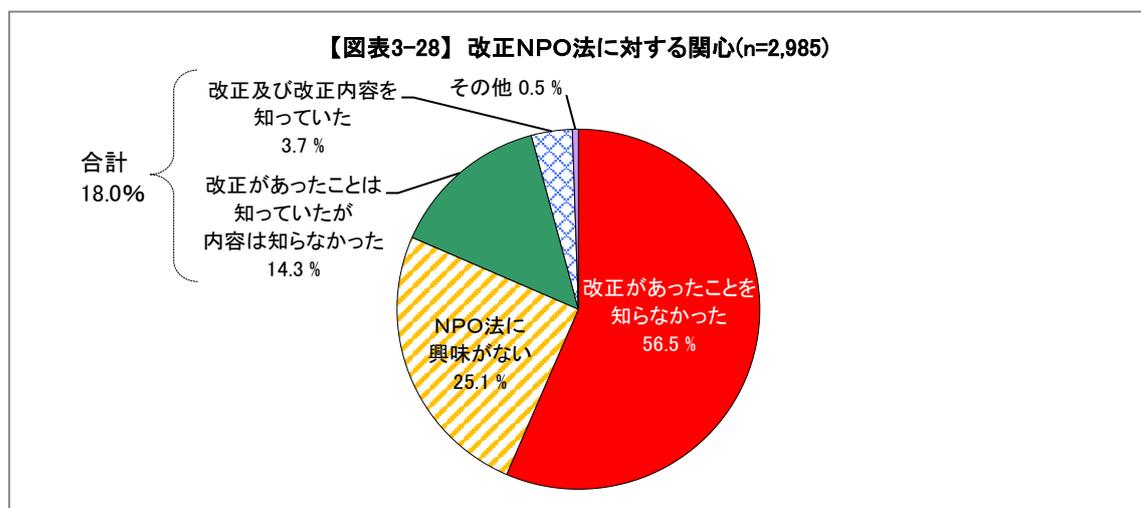
『NPO法人に対する関心』をみると、「NPO法人に関心がある」(22.5%)に対して、「NPO法人に関心がない」(32.1%)である。また、「どちらでもない」(45.3%)が最も高い。【図表3-27】



### (2) 改正NPO法に対する関心

#### ◆改正があったことを知っていた人は18.0%

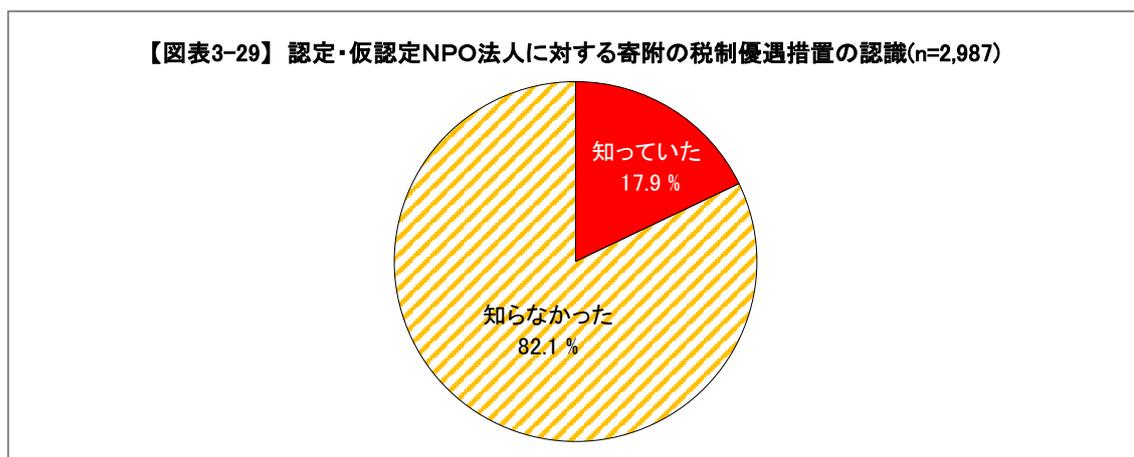
『改正NPO法に対する関心』をみると、「改正があったことを知らなかった」(56.5%)が過半数を占める一方、「改正があったことは知っていたが、内容は知らなかった」(14.3%)、「改正及び改正内容を知っていた」(3.7%)と、改正があったことを知っていた人は合計18.0%である。【図表3-28】



(3) 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

◆認定・仮認定NPO法人への寄附が税制の優遇措置を受けられることを知っていた人は17.9%

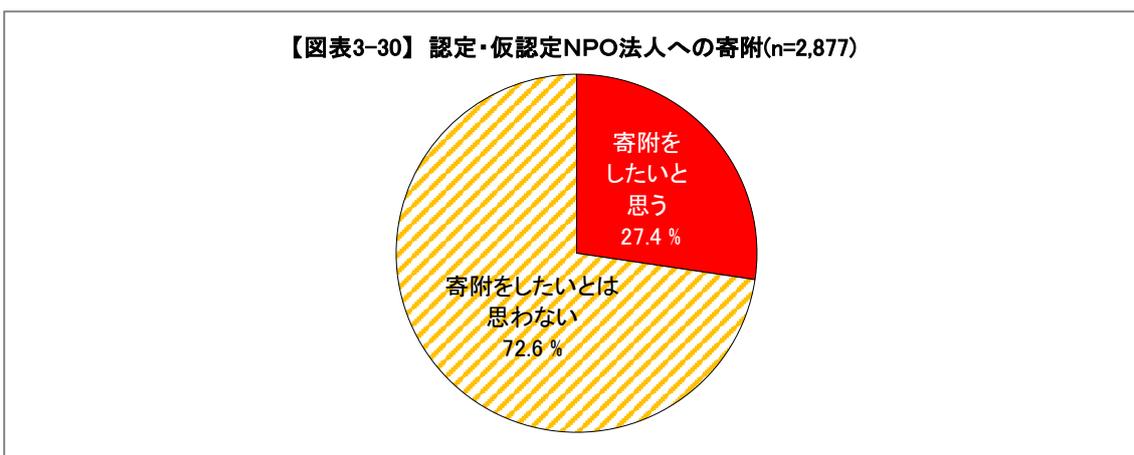
『認定・仮認定NPO法人に対する認識』をみると、認定・仮認定NPO法人に寄附を行うと税制の優遇措置を受けられることを「知っていた」(17.9%)人はまだ多くないことがうかがえる。【図表3-29】



(4) 認定・仮認定NPO法人への寄附

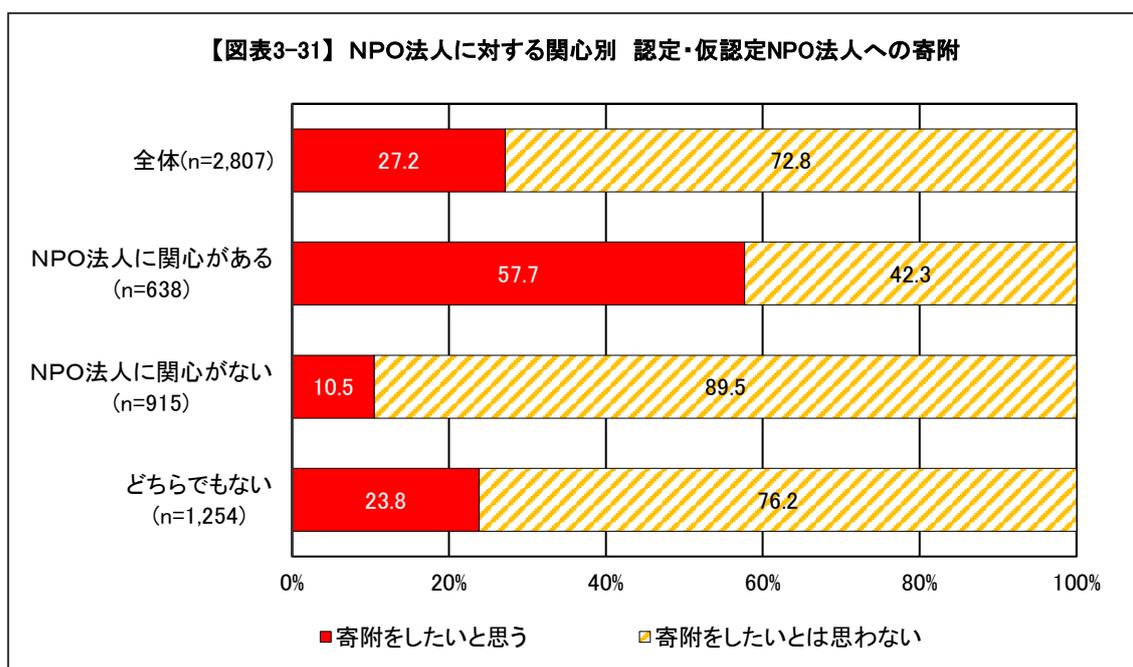
◆認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思う人は27.4%

『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「寄附をしたいと思う」(27.4%)、「寄附をしたいとは思わない」(72.6%)である。【図表3-30】



◆NPO法人に関心があるものの寄附をしたいと思わない人が42.3%

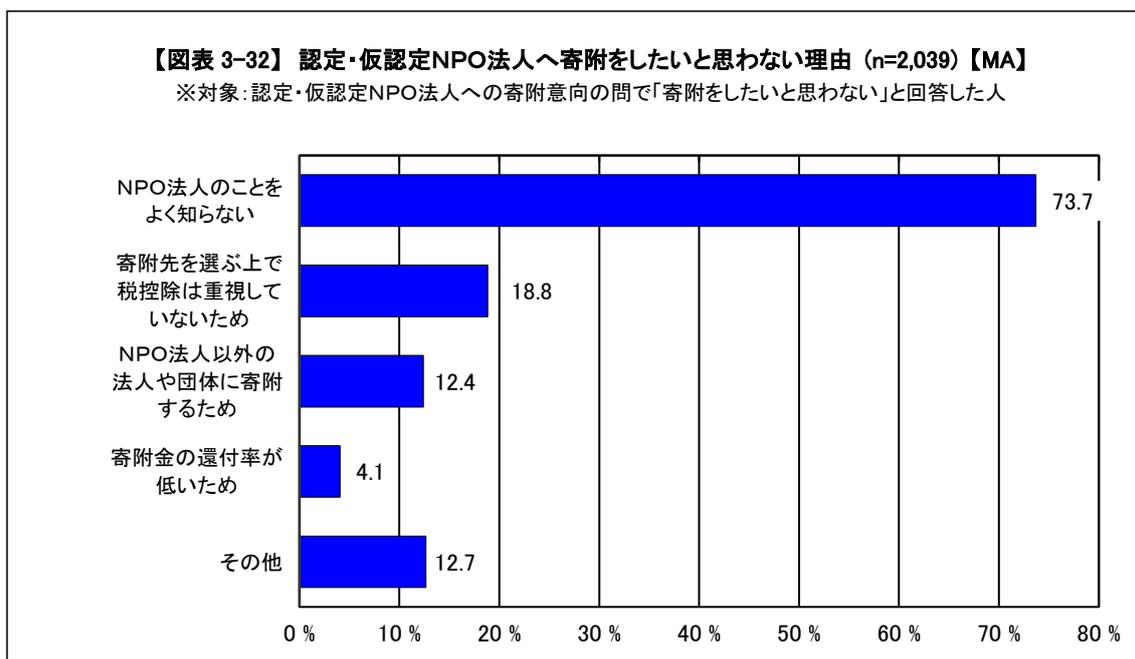
『NPO法人に対する関心別 認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「NPO法人に関心がある」にも関わらず「寄附をしたいとは思わない」人が42.3%と高い。(5)の『認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由』で「NPO法人のことをよく知らない」が最も多いことから、十分な情報提供をすることによりNPO法人についてよく知ってもらうことが、寄附を促進するきっかけになる可能性がうかがえる。【図表3-31】



(5) 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由

◆NPO法人のことをよく知らない(73.7%)が最も高い。

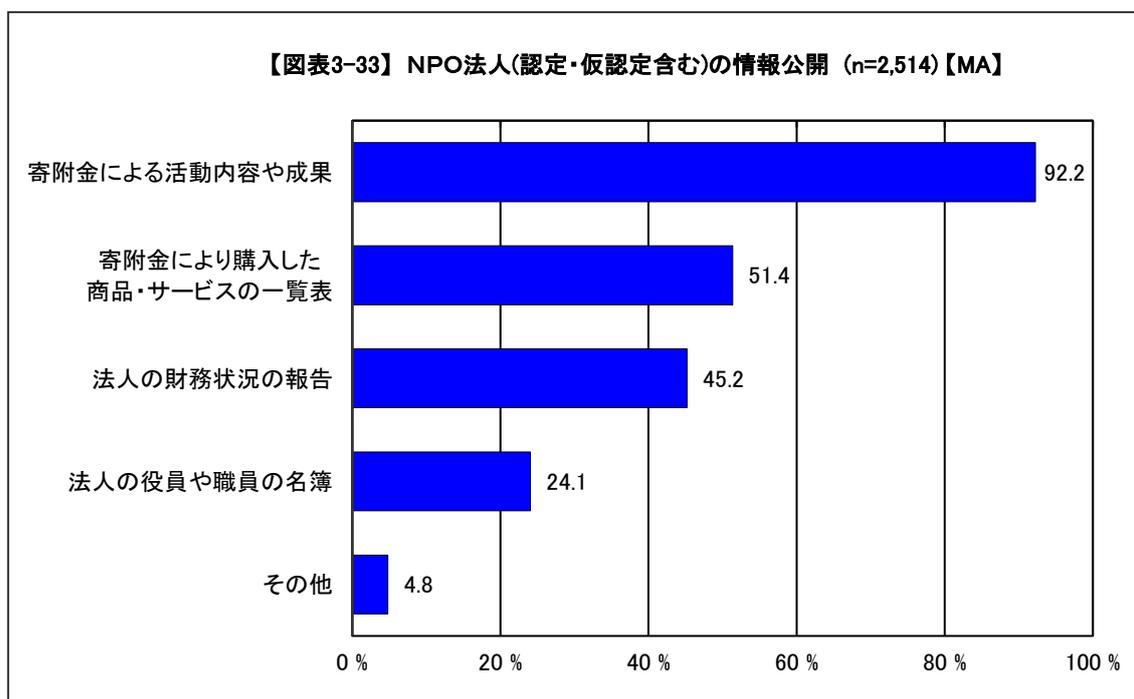
『認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由』をみると、「NPO法人のことをよく知らない」(73.7%)が最も高い。また、「寄附先を選ぶ上で税控除は重視していないため」が18.8%を占め、「寄附金の還付率が低い」がわずか4.1%であることから、寄附をすることによる税控除を重視していないことがうかがえる。【図表 3-32】



(6) NPO法人(認定・仮認定含む)の情報公開

◆寄附を行う場合に必要と考える情報は、寄附金による活動内容や成果(92.2%)が最も高い。

『NPO法人(認定・仮認定含む)の情報公開』をみると、寄附を行う場合に必要と考える情報は「寄附金による活動内容や成果」(92.2%)が最も高く、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」(51.4%)、「法人の財務状況の報告」(45.2%)と続く。寄附金がどのように活用されるのかについて、注目度が高いことがうかがえる。【図表3-33】



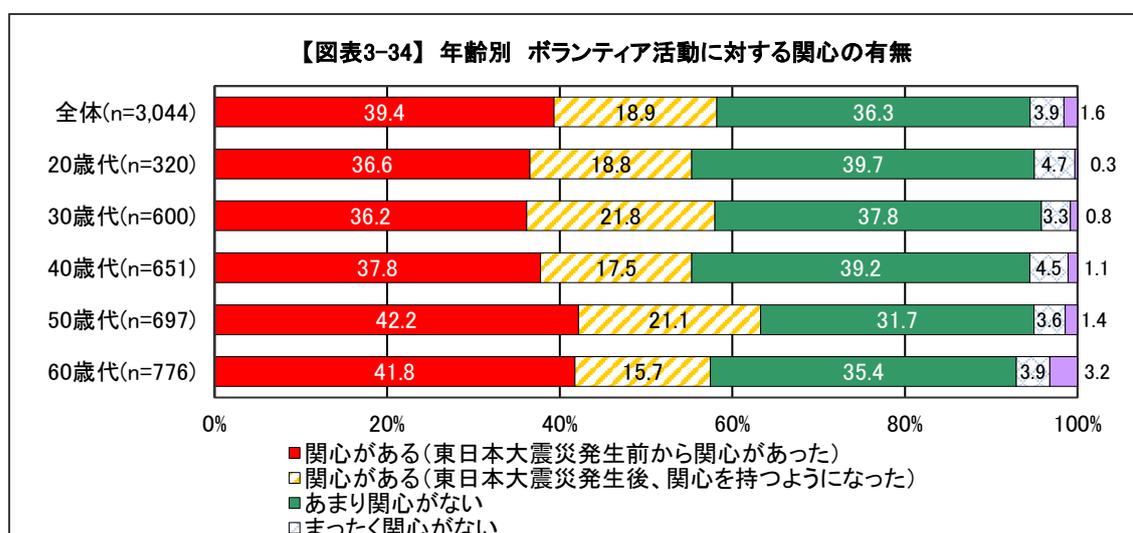
## 6. 属性別分析

### (1) ボランティア活動について

#### ① 関心の有無

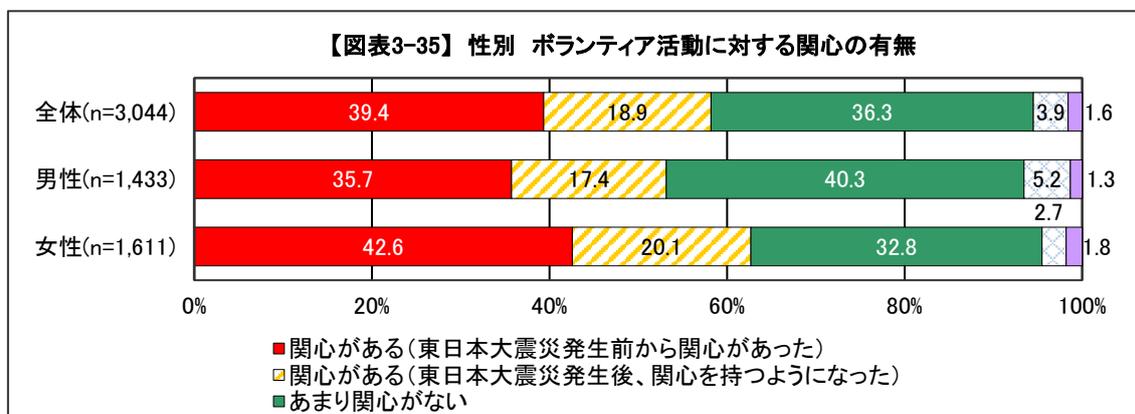
[ 年齢別 ] × [ 関心の有無 ]

年齢別に『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると、「関心がある（東日本大震災発生前から関心があった）」が約4割、「関心がある（東日本大震災発生後、関心を持つようになった）」が約2割で、これらを合わせた“関心がある”層は約6割を占める。【図表 3-34】



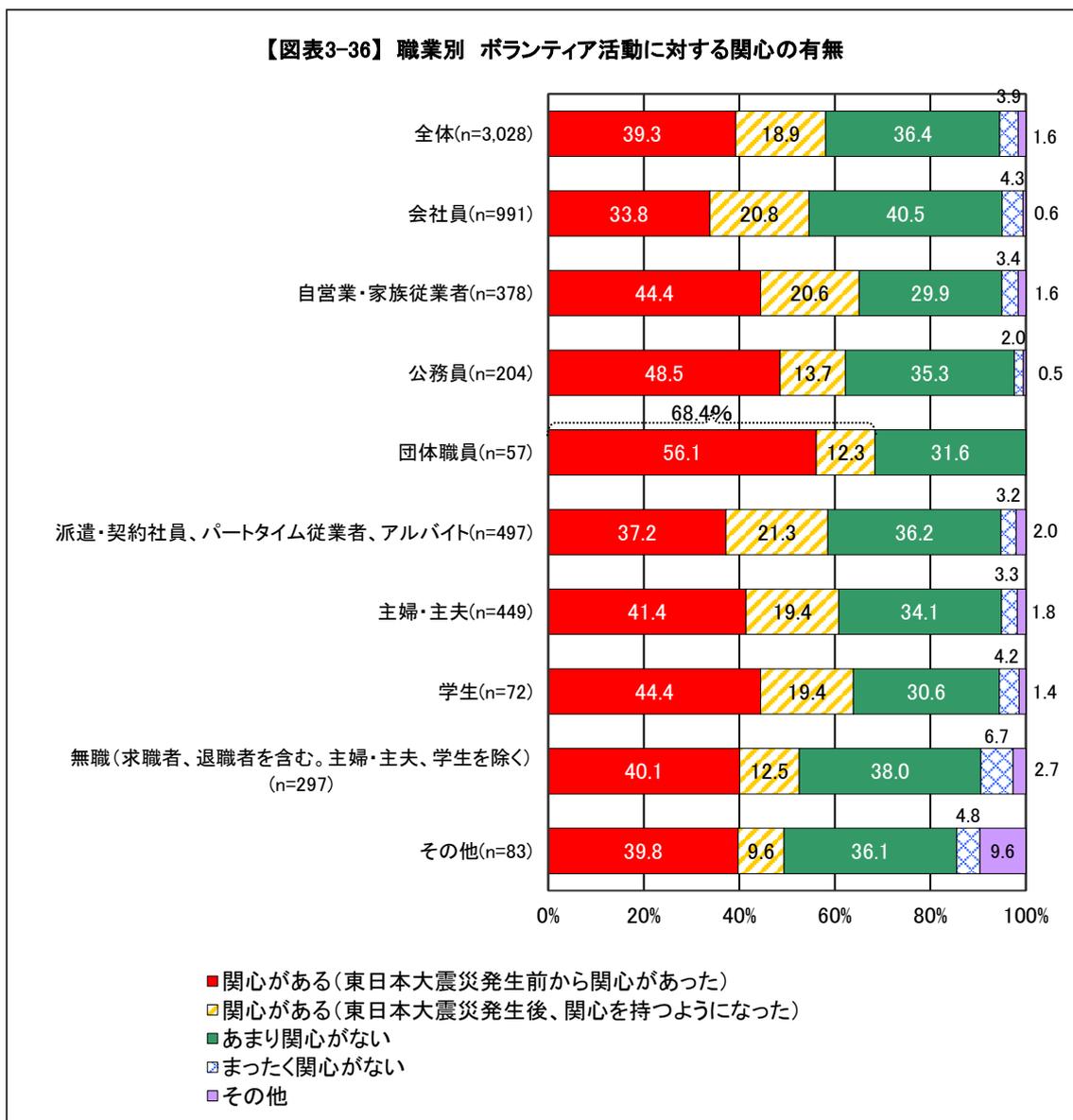
[ 性別 ] × [ 関心の有無 ]

性別に『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると、「関心がある（東日本大震災発生前から関心があった）」「関心がある（東日本大震災発生後、関心を持つようになった）」ともに、女性の関心度が高い傾向にある。【図表 3-35】



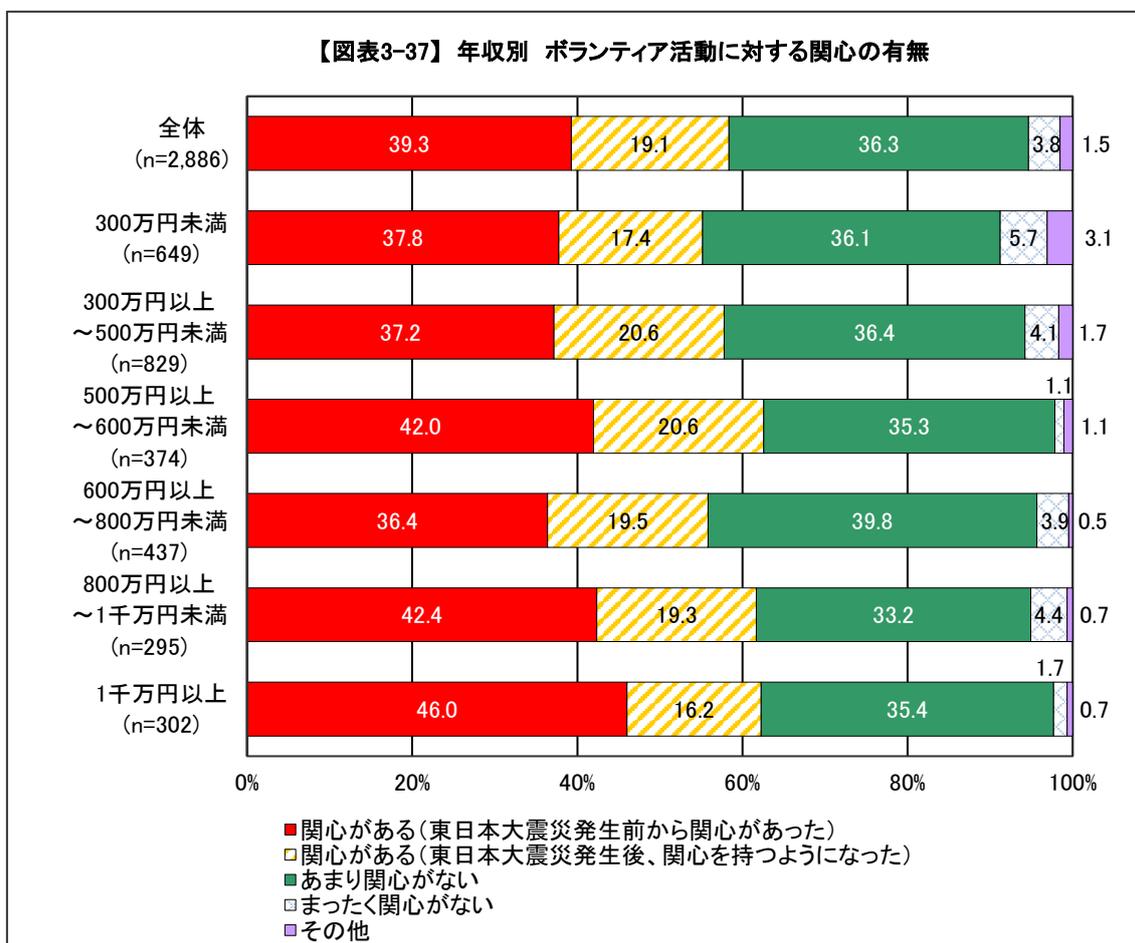
〔 職業別 〕 × 〔 関心の有無 〕

職業別に『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると、「関心がある」人は「団体職員」(68.4%)が最も高い。また、「関心がある(東日本大震災発生後、関心を持つようになった)」は「派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト」(21.3%)、「会社員」(20.8%)、「自営業・家族従業者」(20.6%)の順で高く、震災を契機にボランティア活動に対する関心が特に高まった層であることがうかがえる。【図表3-36】



[ 年収別 ] × [ 関心の有無 ]

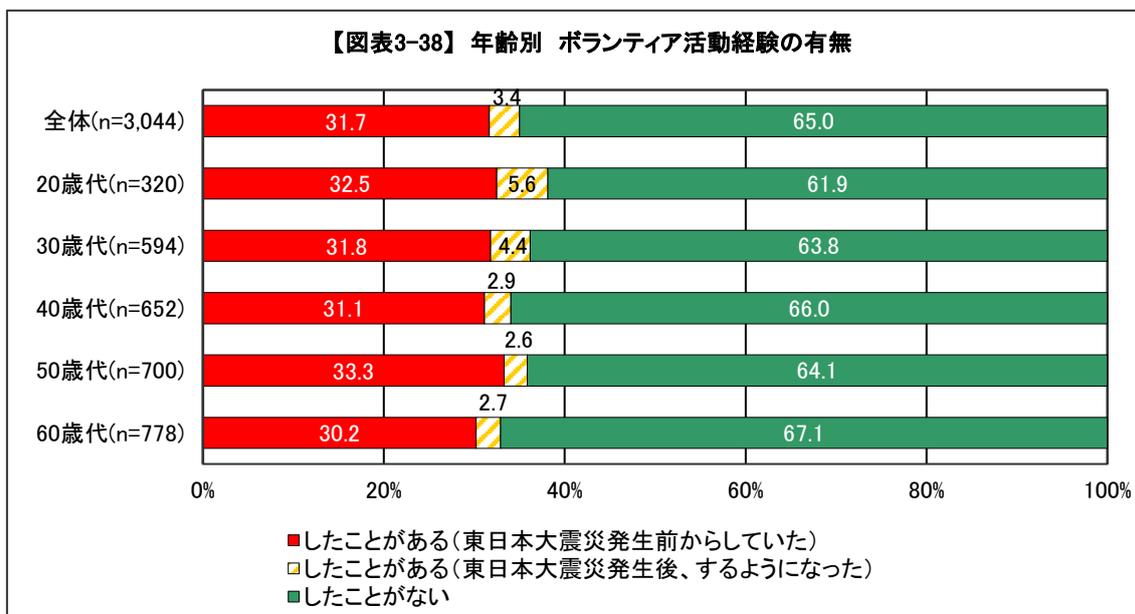
年収別に『ボランティア活動に対する関心の有無』をみると、“関心がある”は各層おおよそ6割を占めている。なお、年収別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表3-37】



② 活動経験の有無

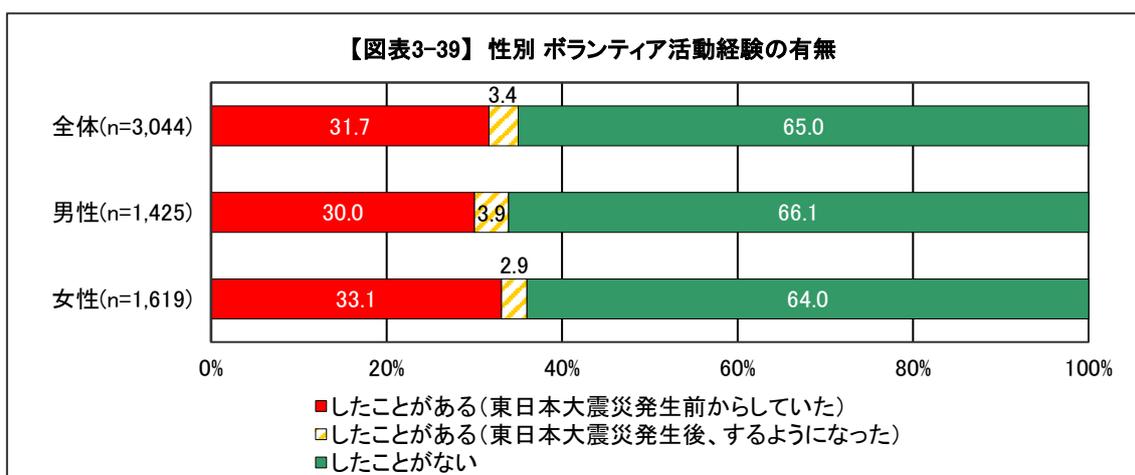
〔 年齢別 〕 × 〔 活動経験の有無 〕

年齢別に『ボランティア活動経験の有無』をみると、「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」は各層いずれも30%以上である。【図表3-38】



〔 性別 〕 × 〔 活動経験の有無 〕

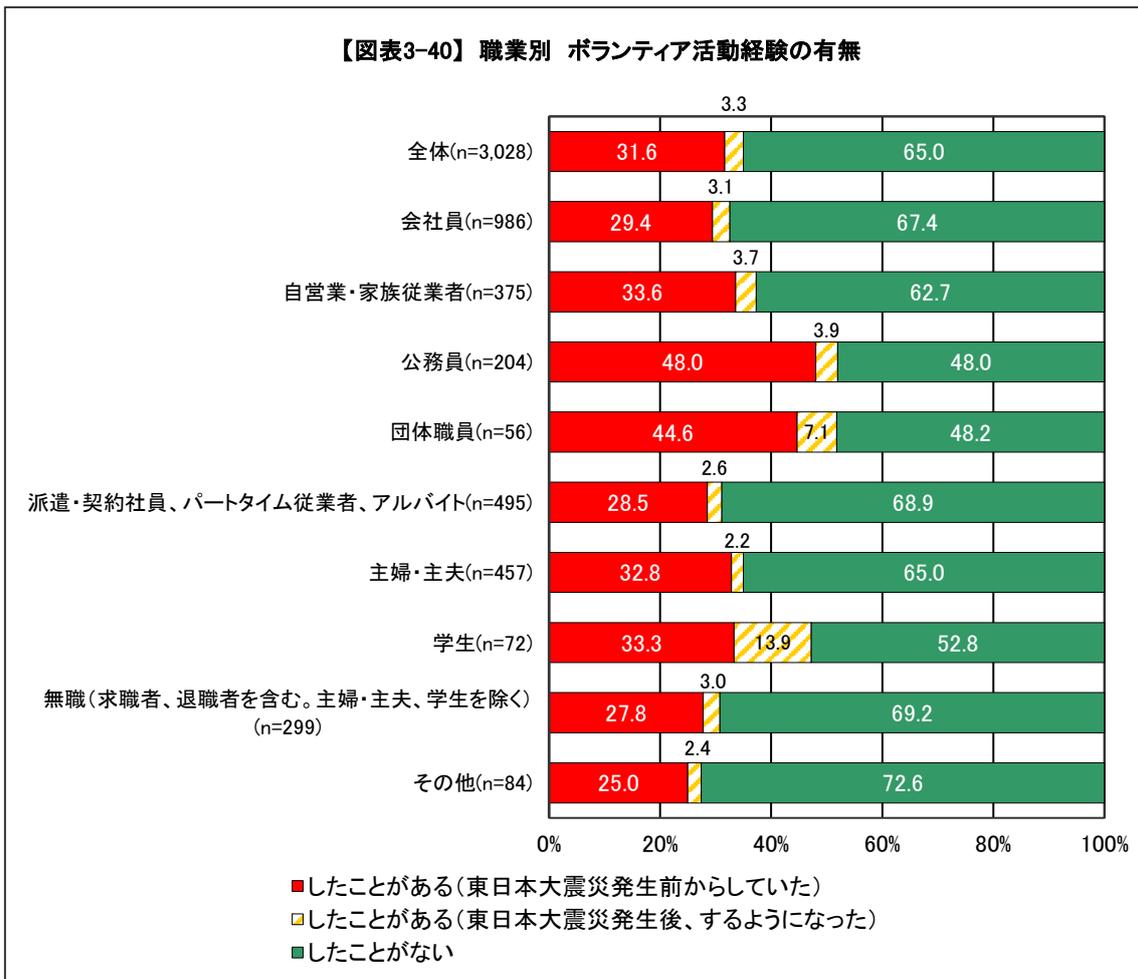
性別に『ボランティア活動経験の有無』をみると、「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」は女性（33.1%）が高く、「したことがある（東日本大震災後、するようになった）」は、男性（3.9%）が高い。【図表3-39】



〔 職業別 〕 × 〔 活動経験の有無 〕

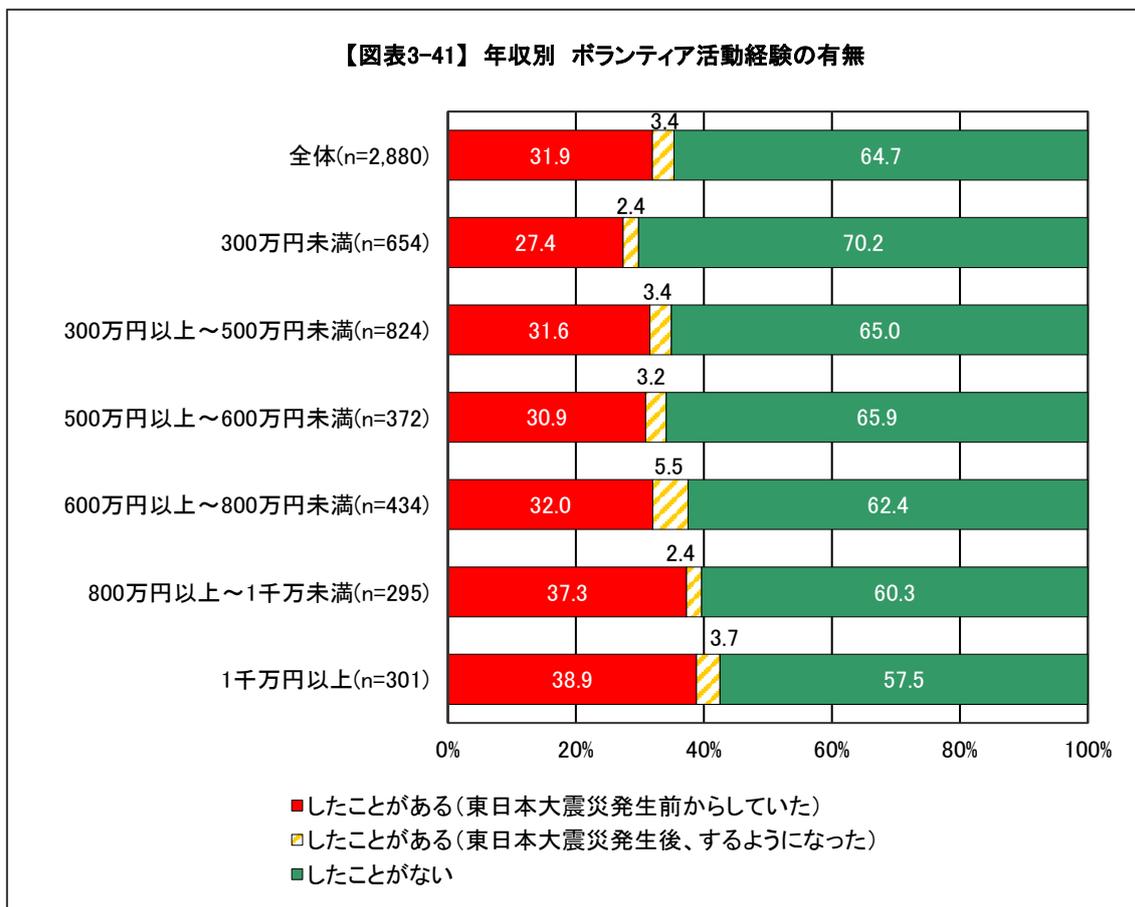
職業別に『ボランティア活動経験の有無』をみると、「したことがある（東日本大震災発生前からしていた）」は公務員（48.0%）と団体職員（44.6%）が特に高い。また、「したことがある（東日本大震災発生後、するようになった）」は「学生」（13.9%）が特に高く、震災発生後、学生は積極的にボランティア活動に関わっていることがうかがえる。

【図表 3-40】



〔 年収別 〕 × 〔 活動経験の有無 〕

年収別に『ボランティア活動経験の有無』をみると、年収の増加に伴い、ボランティア活動経験がある割合も高くなる傾向がみられる。【図表 3-41】

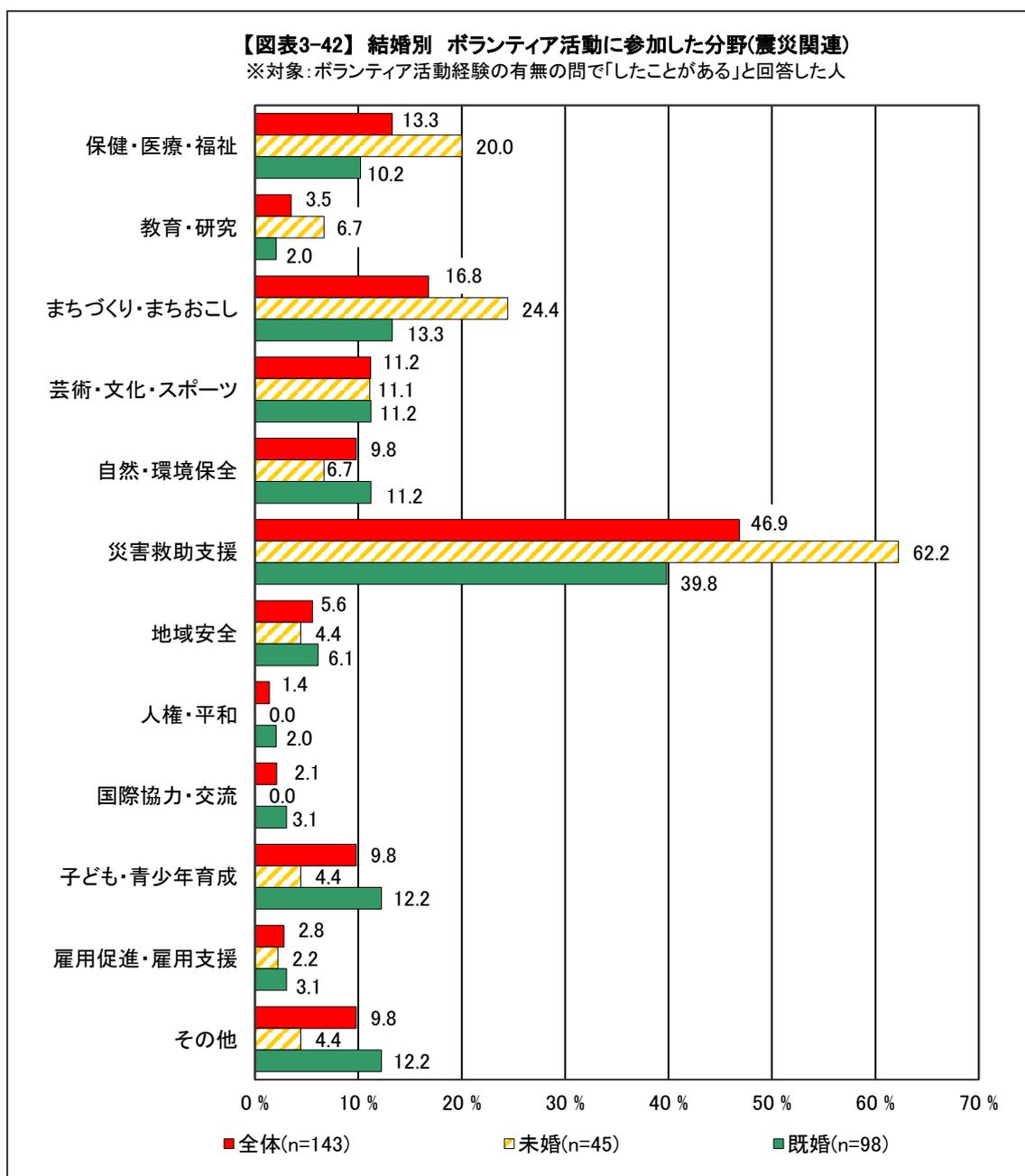


### ③ 活動に参加した分野

〔 結婚別 〕 × 〔 活動に参加した分野（震災関連） 〕

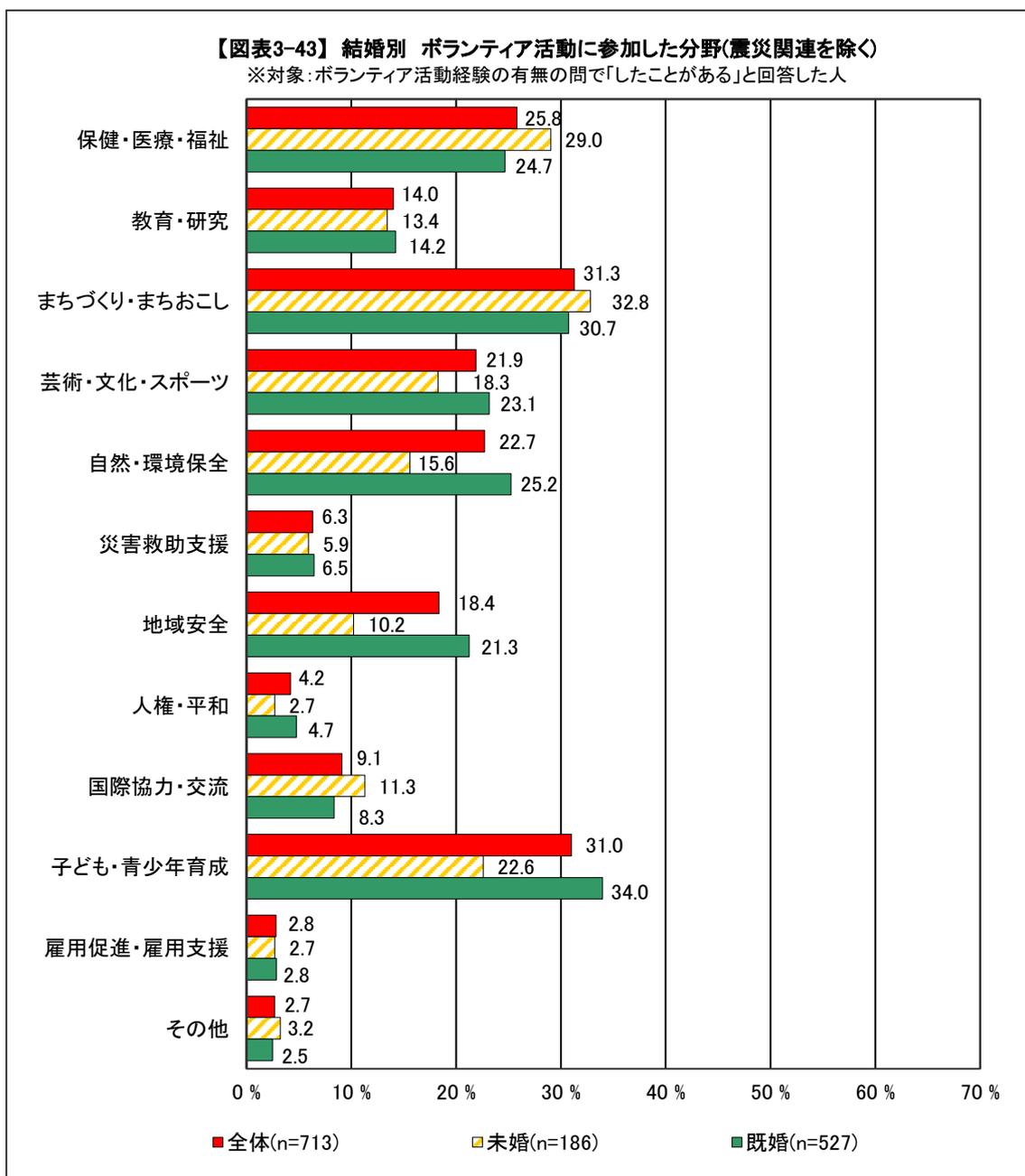
結婚別に『ボランティア活動に参加した分野（震災関連）』（平成 24 年度）をみると、「災害救助支援」、「まちづくり・まちおこし」の分野では、「未婚」が「既婚」より 10% 以上高い。一方、「子ども・青少年育成」の分野では、「既婚」が「未婚」より高い。

【図表 3-42】



〔 結婚別 〕 × 〔 活動に参加した分野（震災関連を除く） 〕

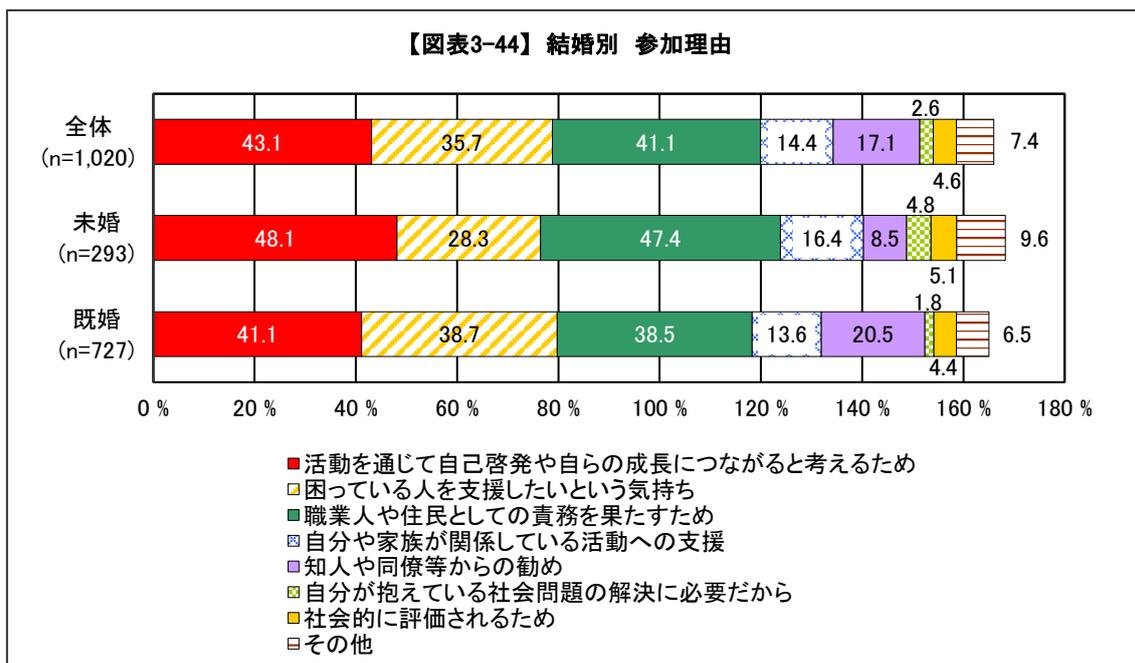
結婚別に『ボランティア活動に参加した分野（震災関連を除く）』（平成 24 年度）をみると、「子ども・青少年育成」「地域安全」において、「既婚」が「未婚」より 10%以上高い。【図表 3-43】



④ 参加理由

〔 結婚別 〕 × 〔 参加理由 〕

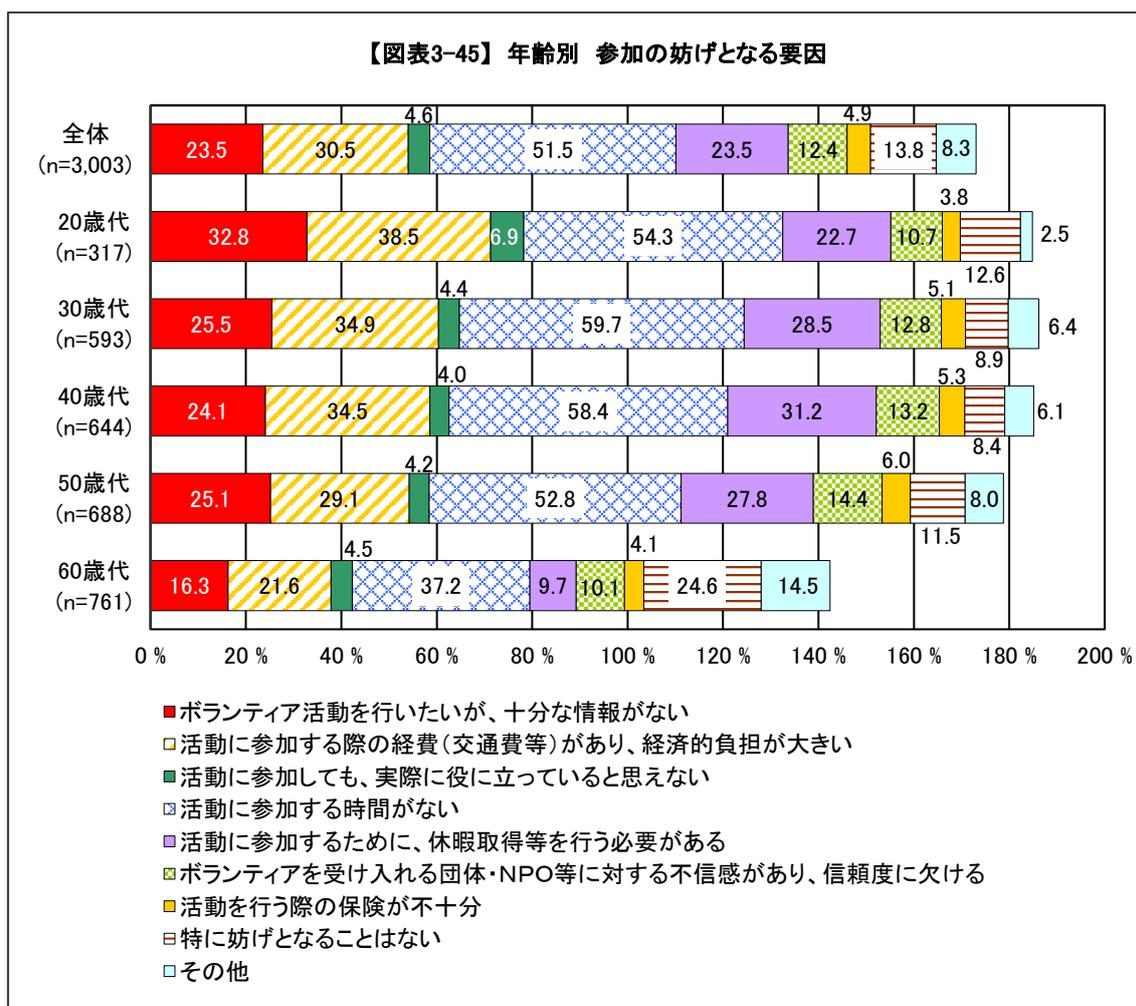
結婚別に『参加理由』をみると、「困っている人を支援したいという気持ち」「知人や同僚等からの勧め」は、ともに「既婚」が「未婚」より10%以上高い。一方、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため」「職業人や住民としての責務を果たすため」は、「未婚」が高い傾向がある。【図表3-44】



⑤ 参加の妨げとなる要因

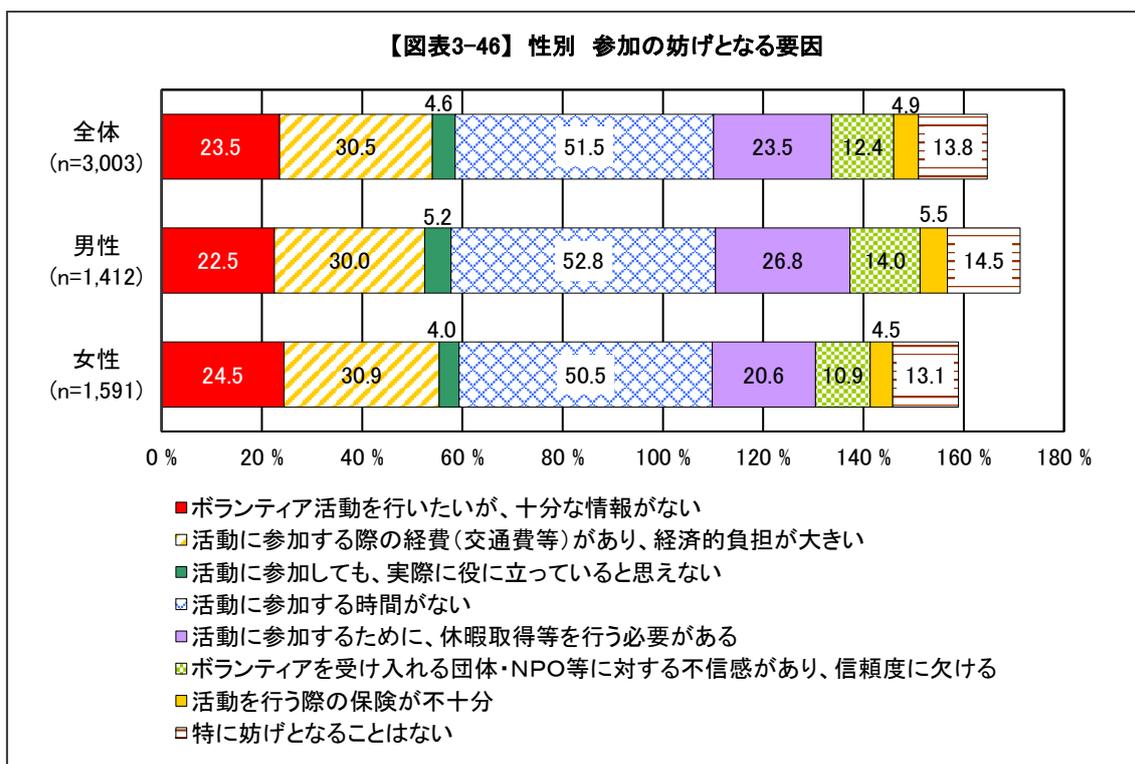
[ 年齢別 ] × [ 参加の妨げとなる要因 ]

年齢別に『参加の妨げとなる要因』をみると、各年代において「活動に参加する時間がない」が最も高い。また、「特に妨げとなることはない」及び「その他」以外の各項目の割合については、60歳代は他の年代に比べ低い傾向にある。【図表3-45】



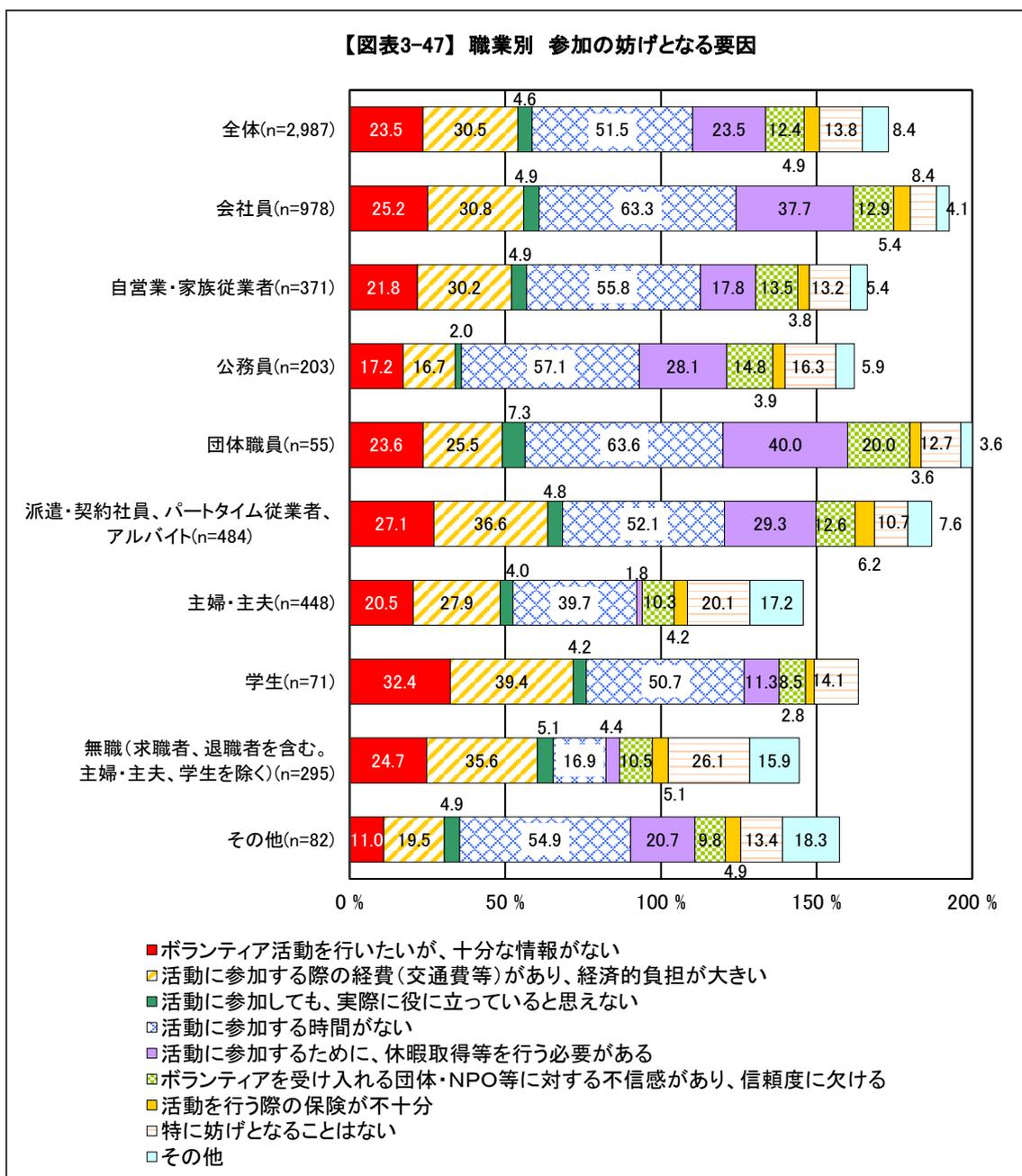
〔 性別 〕 × 〔 参加の妨げとなる要因 〕

性別に『参加の妨げとなる要因』をみると、「活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある」については「男性」が高いが、その他の項目では、性別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表 3-46】



〔 職業別 〕 × 〔 参加の妨げとなる要因 〕

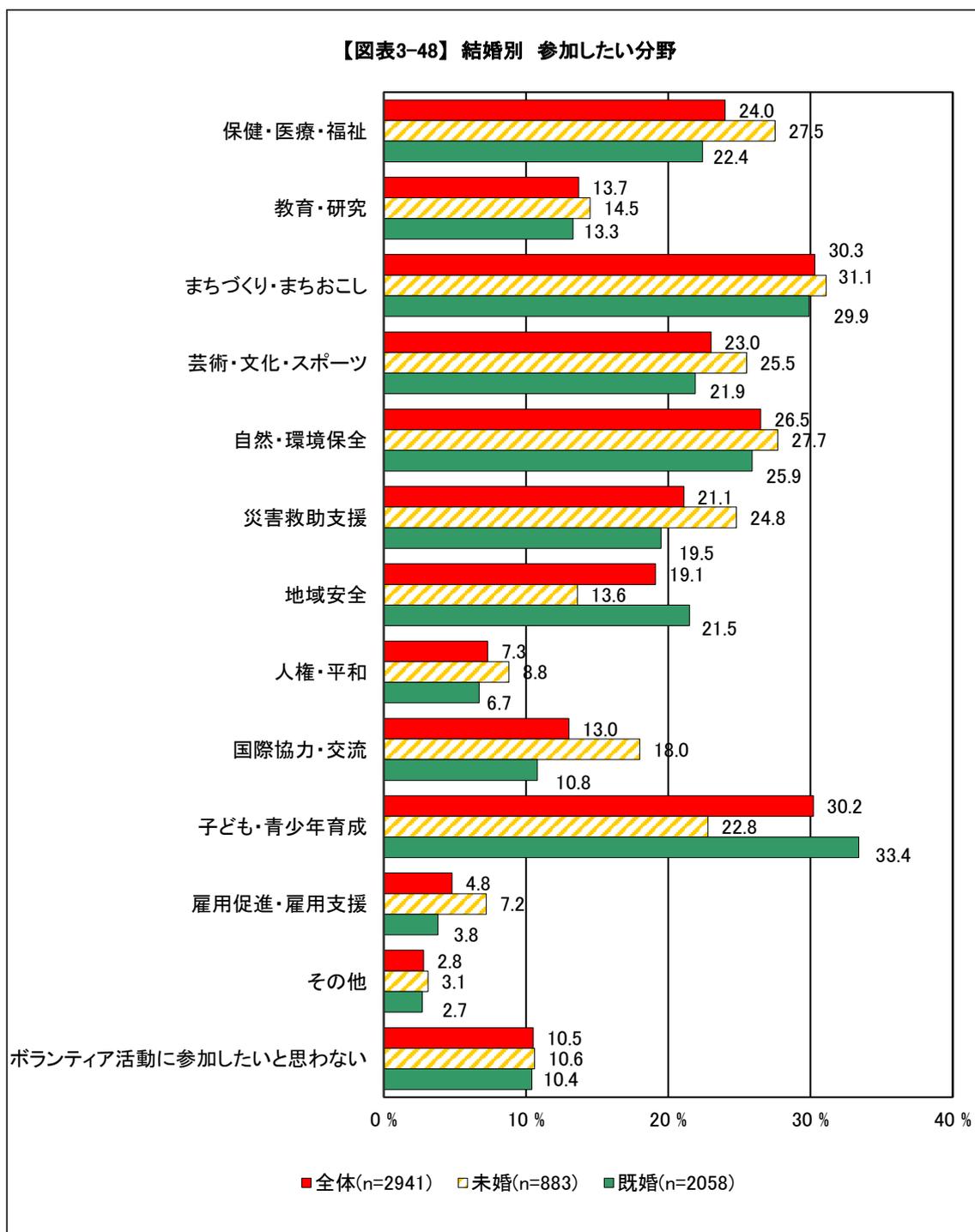
職業別に『参加の妨げとなる要因』をみると、「活動に参加する時間がない」、「活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある」といった時間的な理由が「団体職員」、「会社員」で特に高い傾向がある。【図表 3-47】



⑥ 参加したい分野

〔 結婚別 〕 × 〔 参加したい分野 〕

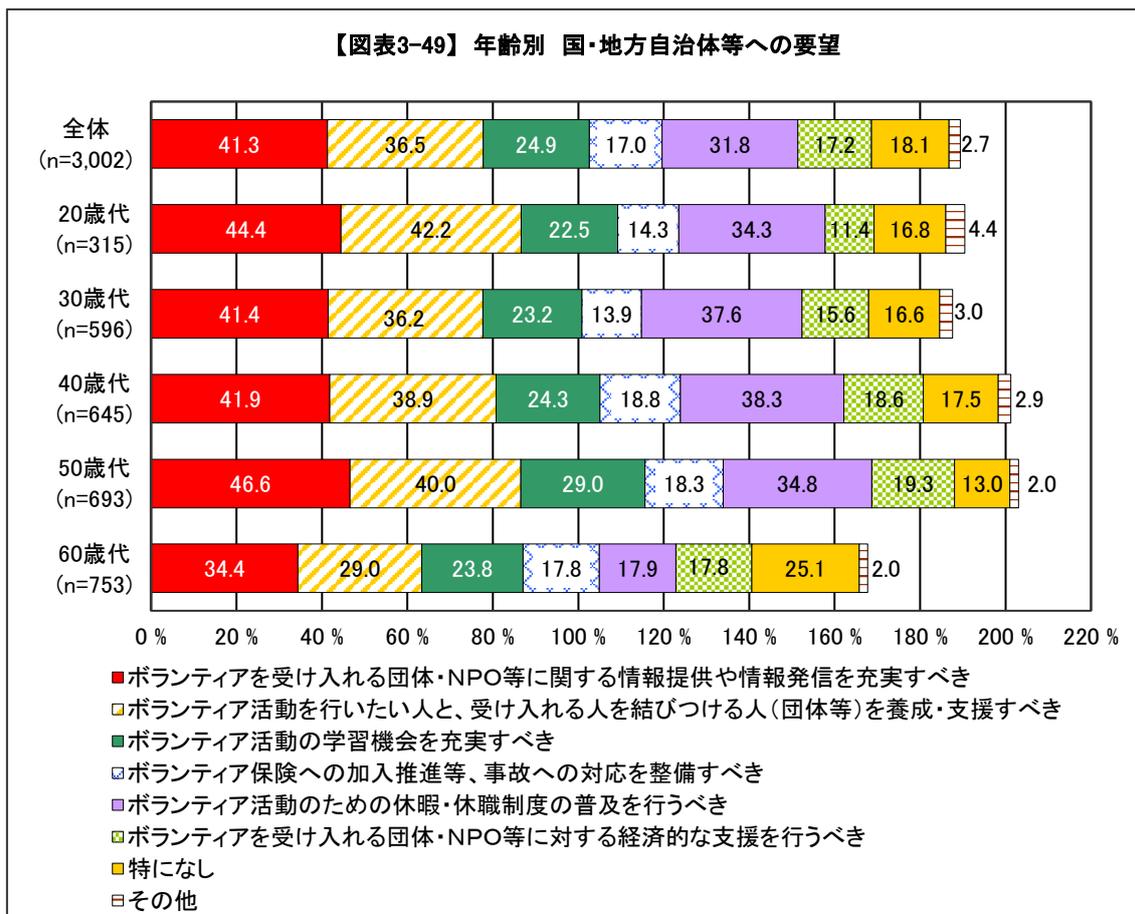
結婚別に『参加したい分野』をみると、全体的に「未婚」の割合が高いが、「子ども・青少年育成」「地域安全」の2分野では、「既婚」の割合が「未婚」を上回る。【図表3-48】



⑦ 国・地方自治体等への要望

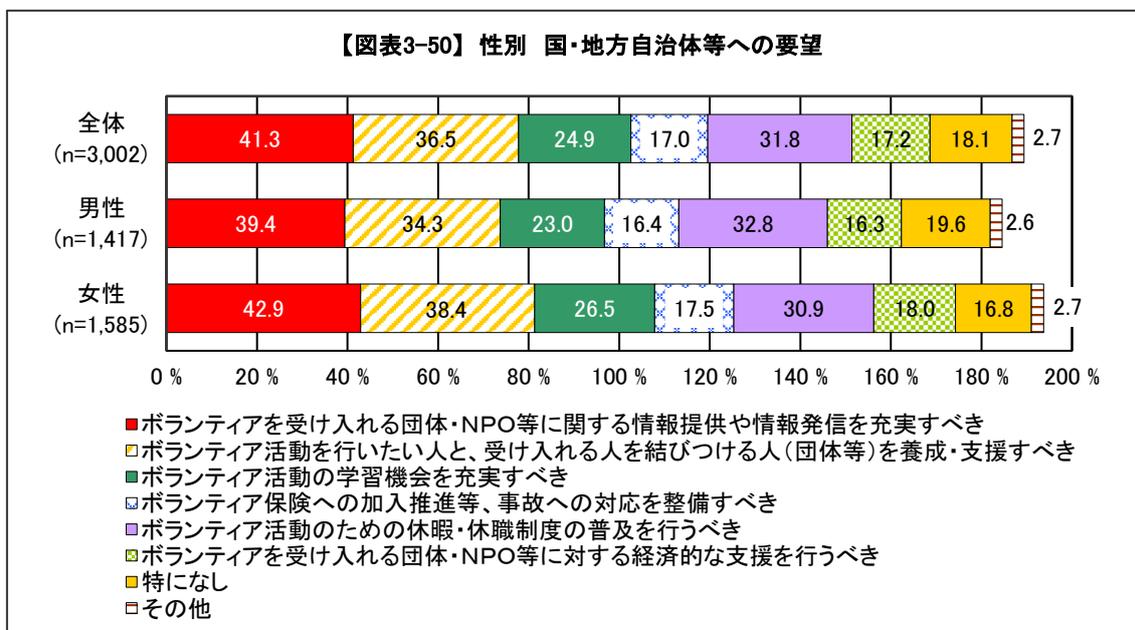
[ 年齢別 ] × [ 国・地方自治体等への要望 ]

年齢別に『国・地方自治体等への要望』をみると、「60歳代」で「特になし」の割合が最も高く、相対的に要望が少ない傾向にある。その他の年代では、年齢別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表3-49】



〔 性別 〕 × 〔 国・地方自治体等への要望 〕

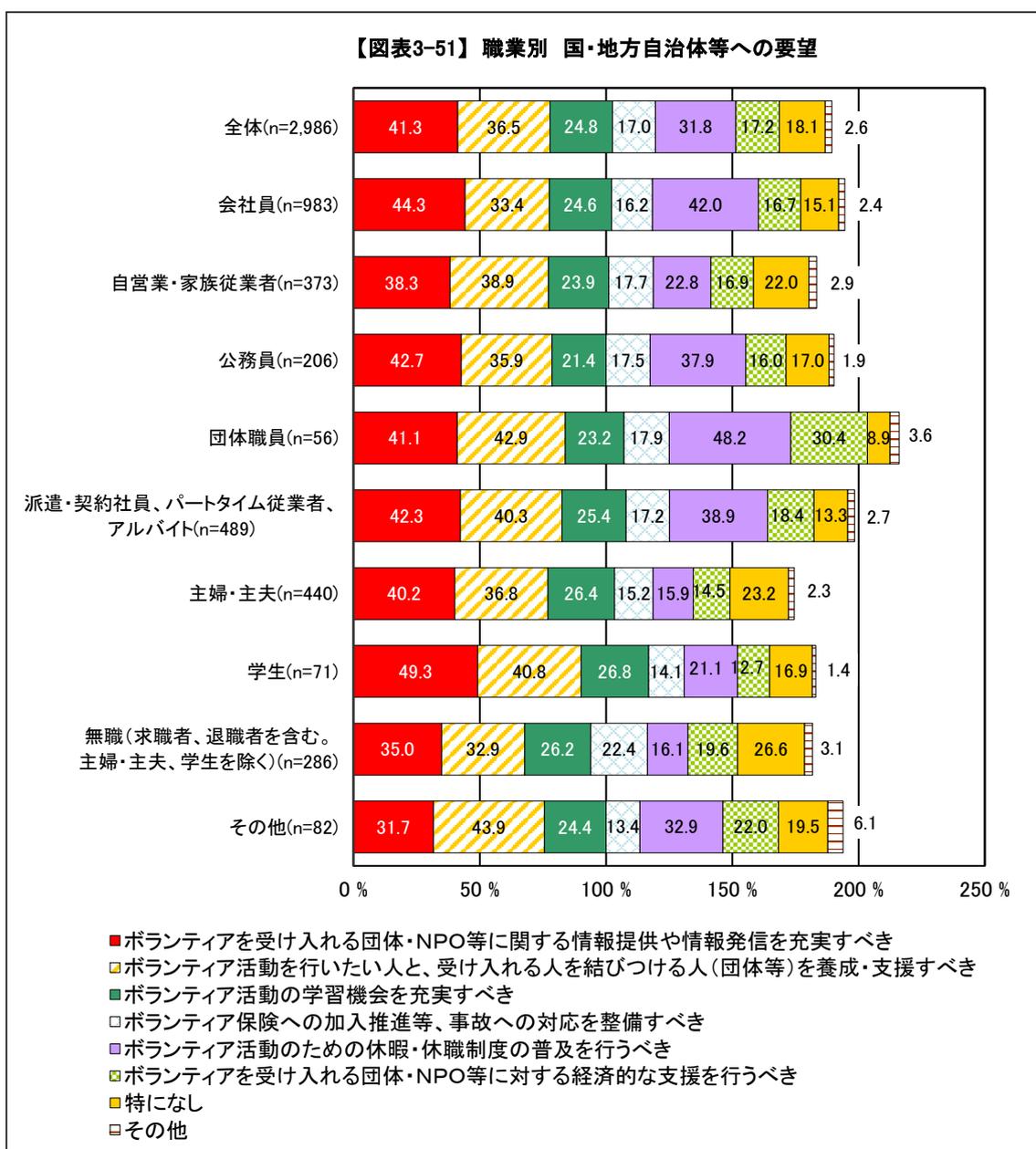
性別に『国・地方自治体等への要望』をみると、性別による回答の傾向に大きな違いはないが、全体的に「女性」の割合が高い傾向にある。【図表 3-50】



〔 職業別 〕 × 〔 国・地方自治体等への要望 〕

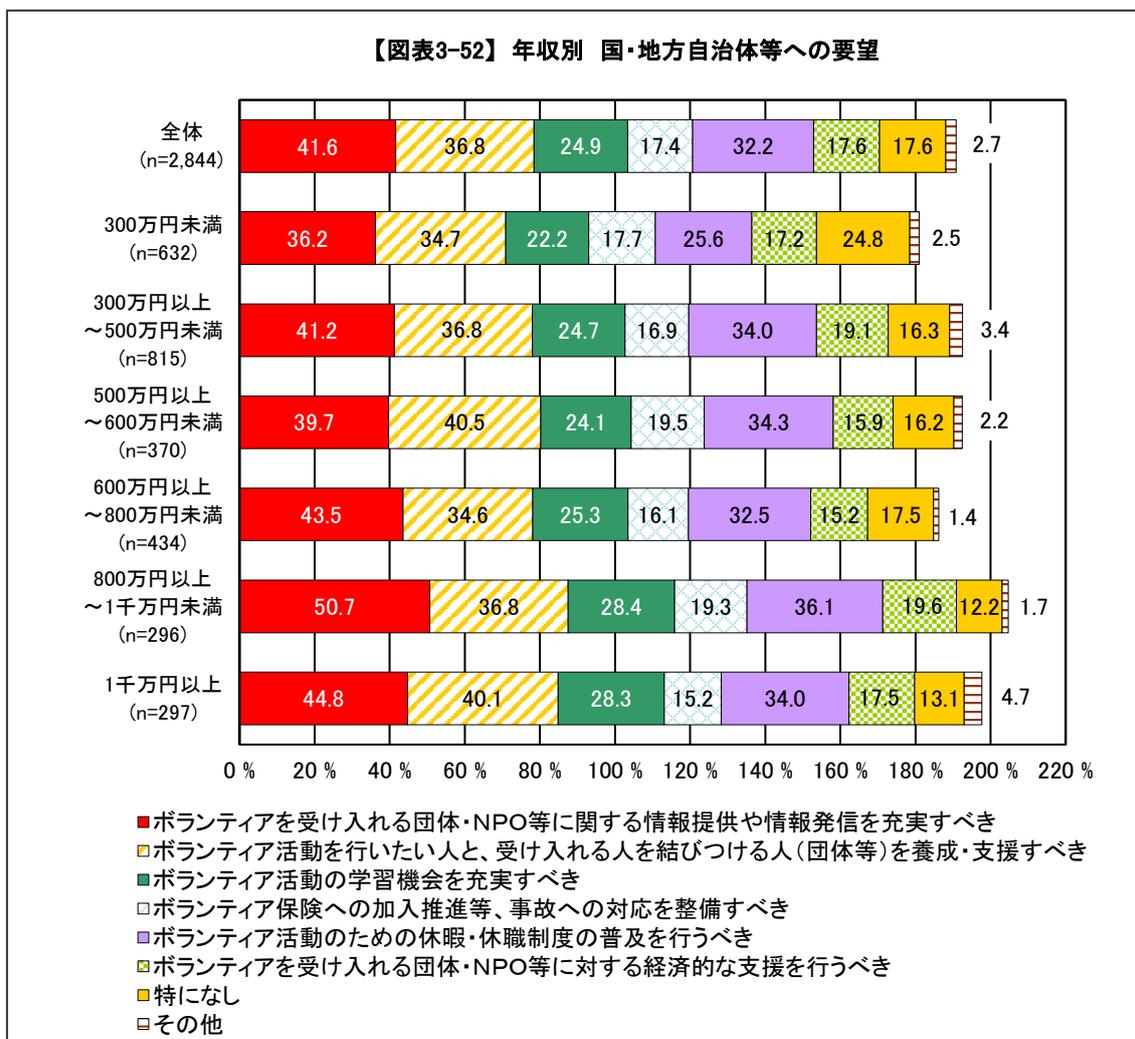
職業別に『国・地方自治体等への要望』をみると、「団体職員」及び「会社員」における「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」の割合や、「団体職員」における「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する経済的な支援を行うべき」が特に高い。その他の各層については、職業別による回答の傾向に大きな違いはない。

【図表 3-51】



[ 年収別 ] × [ 国・地方自治体等への要望 ]

年収別に『国・地方自治体等への要望』をみると、年収別による回答の傾向に大きな違いはないが、「800万円以上～1千万円未満」は「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が他の層に比べて高い。【図表 3-52】

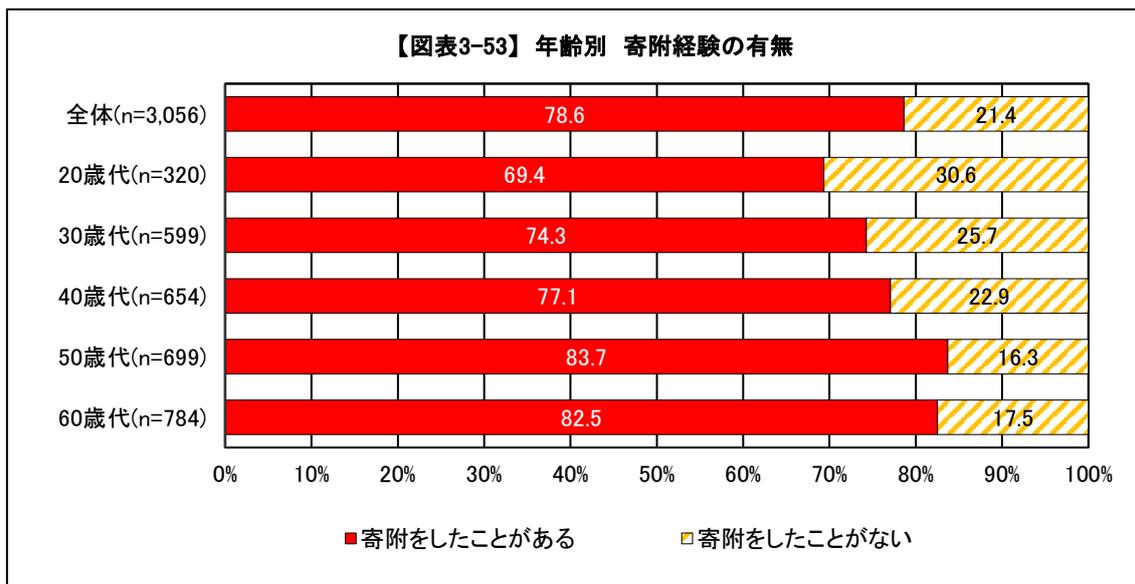


(2) 寄附について

① 寄附経験の有無

[ 年齢別 ] × [ 寄附経験の有無 ]

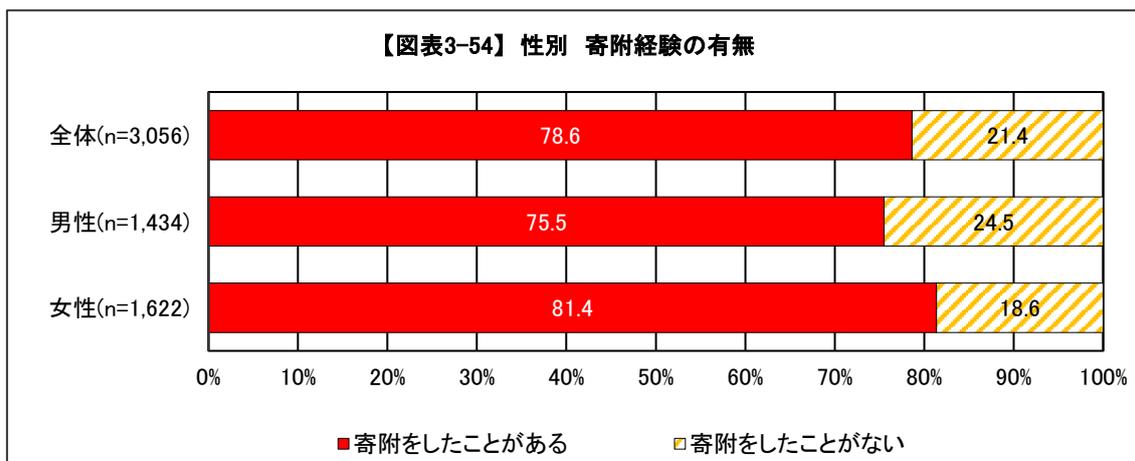
年齢別に『寄附経験の有無』をみると、年代が上がるにつれて「寄附をしたことがある」割合がおおむね高くなる傾向がある。【図表 3-53】



[ 性別 ] × [ 寄附経験の有無 ]

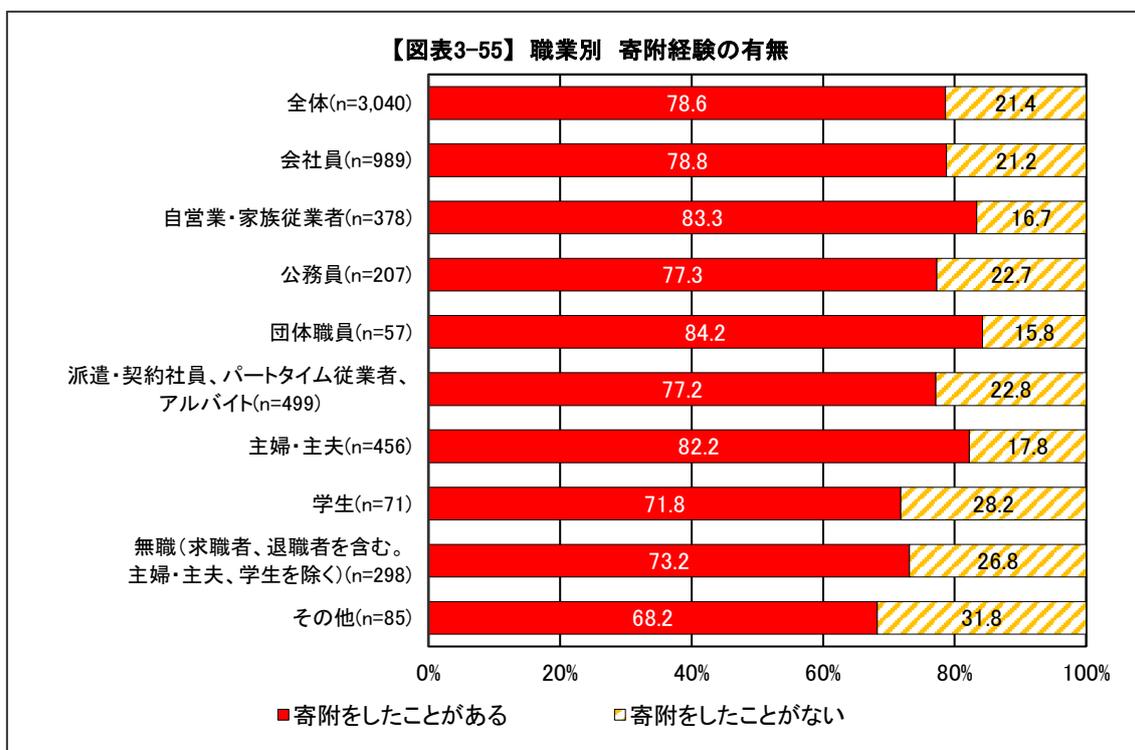
性別に『寄附経験の有無』をみると、「寄附をしたことがある」割合は「女性」が高い。

【図表 3-54】



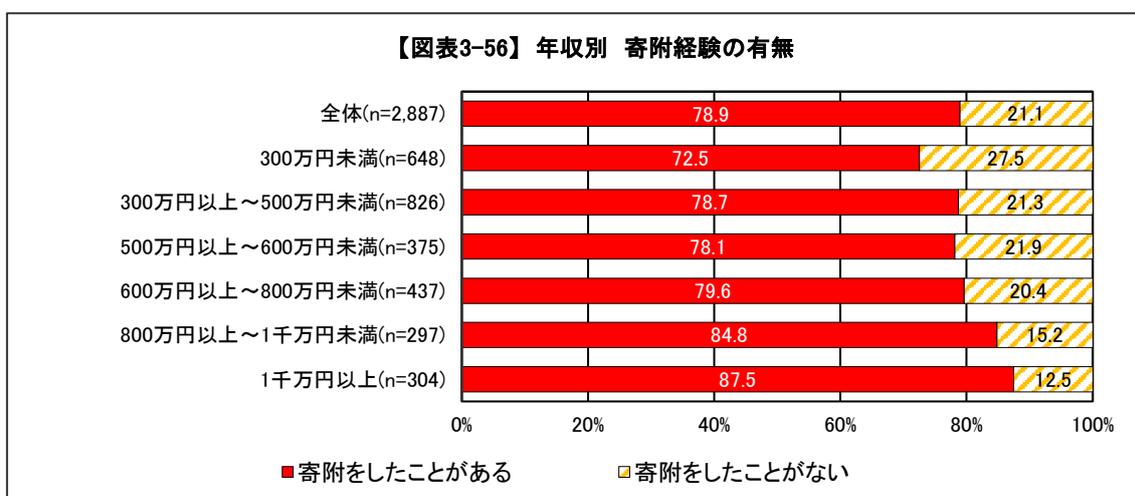
〔 職業別 〕 × 〔 寄附経験の有無 〕

職業別に『寄附経験の有無』をみると、「団体職員」(84.2%)が最も高く、「自営業・家族従事者」(83.3%)、「主婦・主夫」(82.2%)と続く。【図表 3-55】



〔 年収別 〕 × 〔 寄附経験の有無 〕

年収別に『寄附経験の有無』をみると、年収の増加に伴い「寄附をしたことがある」割合が高くなる傾向がある。【図表 3-56】



② 年間寄附額

〔 属性別 〕 × 〔 年間寄附額 〕

属性別に『年間寄附金額（震災関連）』（平成24年度）をみると、中央値、平均値ともに、性別では男性の寄附金額が高く、年代や収入が上がるにつれ、寄附金額も高くなる傾向がある。【図表3-57】

【図表3-57】属性別 年間寄附金額（震災関連）（寄附金額0円を除く）

※対象：寄附経験の有無の間で「寄附をしたことがある」と回答した人

（単位：円）

		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	n=1,100	3,000	7,607	4	300,000
<b>【年齢別】</b>					
		中央値	平均値	最小値	最大値
20歳代	n=109	1,000	3,167	4	50,000
30歳代	n=220	2,000	6,777	20	200,000
40歳代	n=221	3,000	7,561	100	100,000
50歳代	n=247	3,000	8,846	10	300,000
60歳代	n=303	3,000	8,830	100	100,000
<b>【性別】</b>					
		中央値	平均値	最小値	最大値
男性	n=513	3,000	8,421	4	200,000
女性	n=587	2,000	6,896	20	300,000
<b>【地域別】</b>					
		中央値	平均値	最小値	最大値
北海道	n=48	3,000	5,785	100	30,000
東北	n=59	2,000	9,125	100	100,000
北関東	n=51	2,000	4,521	300	32,500
南関東	n=337	3,000	8,007	100	200,000
中部	n=194	2,000	8,553	4	300,000
近畿	n=191	2,000	6,442	10	200,000
中国	n=70	3,000	5,679	100	30,000
四国	n=37	5,000	5,641	500	20,000
九州	n=113	5,000	9,971	50	100,000
<b>【世帯全体の年収別】</b>					
		中央値	平均値	最小値	最大値
300万円未満	n=209	2,000	5,715	10	200,000
300万円以上～ 500万円未満	n=295	2,000	5,509	20	100,000
500万円以上～ 600万円未満	n=135	2,000	6,788	100	100,000
600万円以上～ 800万円未満	n=163	3,000	8,113	4	100,000
800万円以上～ 1,000万円未満	n=118	3,000	10,014	50	100,000
1,000万円以上	n=125	5,000	12,876	100	300,000

属性別に『年間寄附金額（震災関連を除く）』（平成24年度）をみると、前頁『年間寄附額（震災関連）』と同様、中央値、平均値ともに、性別では男性の寄附金額が高く、年代や収入が上がるにつれ、寄附金額も高くなる傾向がある。また、『年間寄附額（震災関連）』と比較すると、中央値は全体的に低い。【図表 3-58】

【図表 3-58】属性別 年間寄附金額（震災関連を除く）（寄附金額0円を除く）

※対象：寄附経験の有無の間で「寄附をしたことがある」と回答した人

（単位：円）

		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	n=939	2,000	24,031	10	10,000,000
<b>【年齢別】</b>					
		中央値	平均値	最小値	最大値
20歳代	n=61	500	1,991	10	30,000
30歳代	n=147	1,000	8,843	10	298,800
40歳代	n=188	1,000	17,590	10	800,000
50歳代	n=272	2,000	6,743	100	200,000
60歳代	n=271	3,000	59,052	100	10,000,000
<b>【性別】</b>					
		中央値	平均値	最小値	最大値
男性	n=441	2,000	40,520	10	10,000,000
女性	n=498	1,500	9,430	10	1,000,000
<b>【地域別】</b>					
		中央値	平均値	最小値	最大値
北海道	n=46	1,750	6,381	10	60,000
東北	n=66	1,000	11,976	200	200,000
北関東	n=40	1,000	2,453	30	25,000
南関東	n=266	2,000	15,321	10	800,000
中部	n=156	1,000	7,875	10	200,000
近畿	n=156	2,000	94,289	10	10,000,000
中国	n=72	1,750	4,749	50	50,000
四国	n=35	2,000	5,249	400	36,000
九州	n=102	2,500	8,283	10	80,000
<b>【世帯全体の年収別】</b>					
		中央値	平均値	最小値	最大値
300万円未満	n=173	2,000	6,827	10	100,000
300万円以上～ 500万円未満	n=235	2,000	7,367	10	610,000
500万円以上～ 600万円未満	n=117	2,000	13,899	50	650,000
600万円以上～ 800万円未満	n=139	1,000	29,163	20	2,000,000
800万円以上～ 1,000万円未満	n=112	2,000	7,434	10	100,000
1,000万円以上	n=126	3,000	102,976	13	10,000,000

### ③ 年間寄附回数

[ 属性別 ] × [ 年間寄附回数 ]

属性別に『年間寄附回数』（平成 24 年度）をみると、「震災関連寄附」は各項目で中央値「1」が多く、一度きりの寄附が多い傾向があるが、「震災関連を除く寄附」は、ほぼ全ての項目が中央値「2」であり、複数回の寄附がされていることがうかがえる。【図表 3-59】

【図表 3-59】属性別 年間寄附回数（寄附回数0回を除く）

※対象：寄附経験の有無の間で「寄附をしたことがある」と回答した人

#### 《震災関連寄附》

(単位:回)

	中央値	平均値	最小値	最大値
全体 n=1,074	1	3	1	350
<b>【年齢別】</b>	<b>中央値</b>	<b>平均値</b>	<b>最小値</b>	<b>最大値</b>
20歳代 n=108	1	5	1	350
30歳代 n=226	1	3	1	100
40歳代 n=223	1	3	1	60
50歳代 n=239	1	2	1	30
60歳代 n=278	2	2	1	20
<b>【性別】</b>	<b>中央値</b>	<b>平均値</b>	<b>最小値</b>	<b>最大値</b>
男性 n=494	1	3	1	350
女性 n=580	2	2	1	30
<b>【地域別】</b>	<b>中央値</b>	<b>平均値</b>	<b>最小値</b>	<b>最大値</b>
北海道 n=49	1	2	1	10
東北 n=55	2	4	1	100
北関東 n=48	2	2	1	10
南関東 n=327	1	4	1	350
中部 n=187	1	2	1	20
近畿 n=189	1	2	1	13
中国 n=72	2	2	1	20
四国 n=35	1	5	1	60
九州 n=112	2	2	1	15
<b>【世帯全体の年収別】</b>	<b>中央値</b>	<b>平均値</b>	<b>最小値</b>	<b>最大値</b>
300万円未満 n=198	1	2	1	20
300万円以上～500万円未満 n=293	2	3	1	60
500万円以上～600万円未満 n=138	2	3	1	100
600万円以上～800万円未満 n=162	1	3	1	30
800万円以上～1,000万円未満 n=115	1	5	1	350
1,000万円以上 n=118	1	2	1	12

#### 《震災関連を除く寄附》

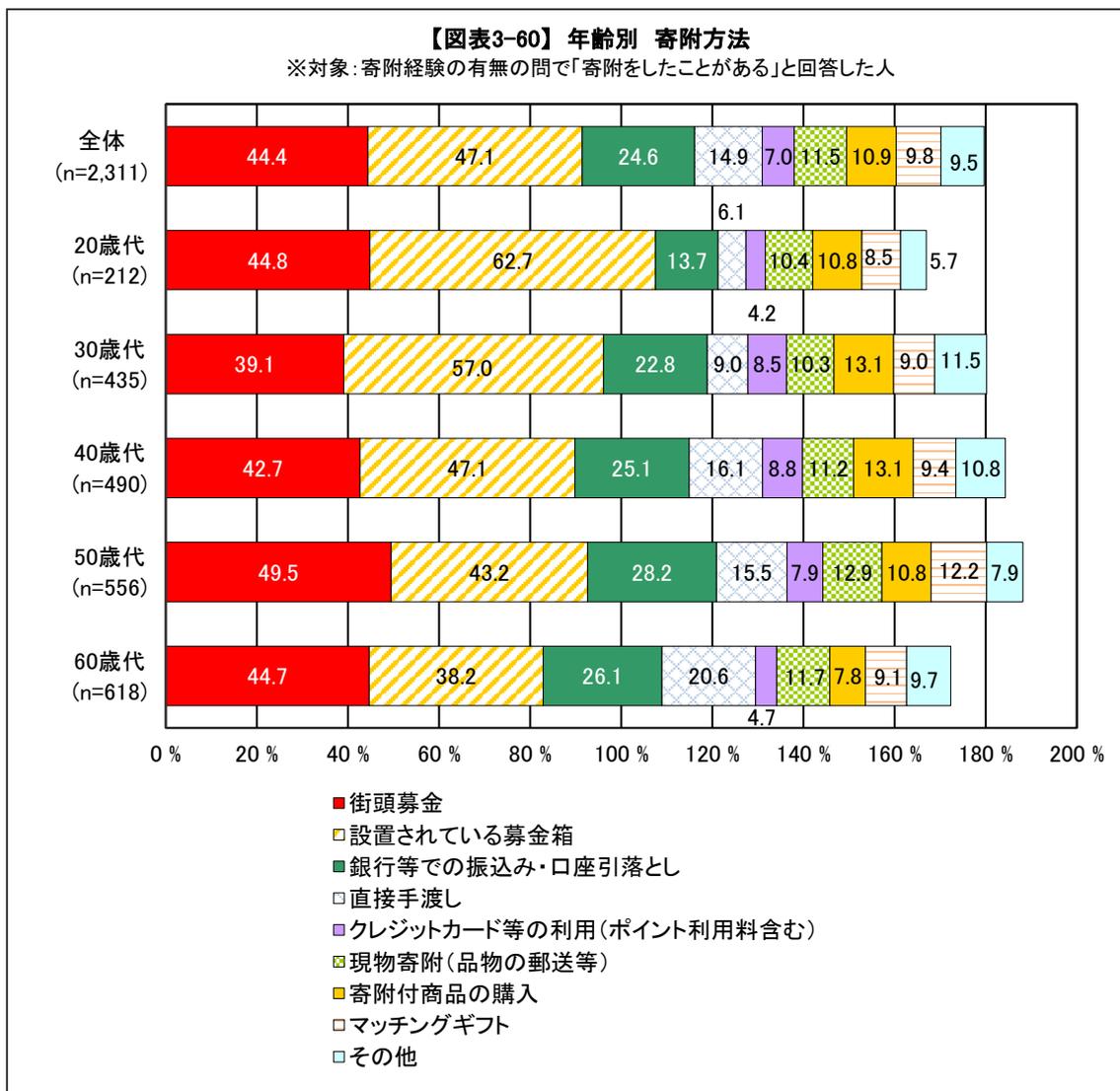
(単位:回)

	中央値	平均値	最小値	最大値
全体 n=938	2	4	1	150
<b>【年齢別】</b>	<b>中央値</b>	<b>平均値</b>	<b>最小値</b>	<b>最大値</b>
20歳代 n=60	2	3	1	15
30歳代 n=156	2	5	1	150
40歳代 n=195	2	3	1	60
50歳代 n=268	2	3	1	60
60歳代 n=259	2	3	1	50
<b>【性別】</b>	<b>中央値</b>	<b>平均値</b>	<b>最小値</b>	<b>最大値</b>
男性 n=426	2	4	1	150
女性 n=512	2	3	1	60
<b>【地域別】</b>	<b>中央値</b>	<b>平均値</b>	<b>最小値</b>	<b>最大値</b>
北海道 n=48	2	3	1	12
東北 n=65	2	5	1	150
北関東 n=42	1	3	1	30
南関東 n=274	2	4	1	60
中部 n=149	2	3	1	20
近畿 n=151	2	3	1	20
中国 n=68	2	4	1	50
四国 n=36	2	6	1	60
九州 n=105	2	4	1	30
<b>【世帯全体の年収別】</b>	<b>中央値</b>	<b>平均値</b>	<b>最小値</b>	<b>最大値</b>
300万円未満 n=175	2	4	1	150
300万円以上～500万円未満 n=236	2	4	1	60
500万円以上～600万円未満 n=123	2	4	1	60
600万円以上～800万円未満 n=135	2	3	1	30
800万円以上～1,000万円未満 n=115	2	3	1	30
1,000万円以上 n=118	2	3	1	24

④ 寄附方法

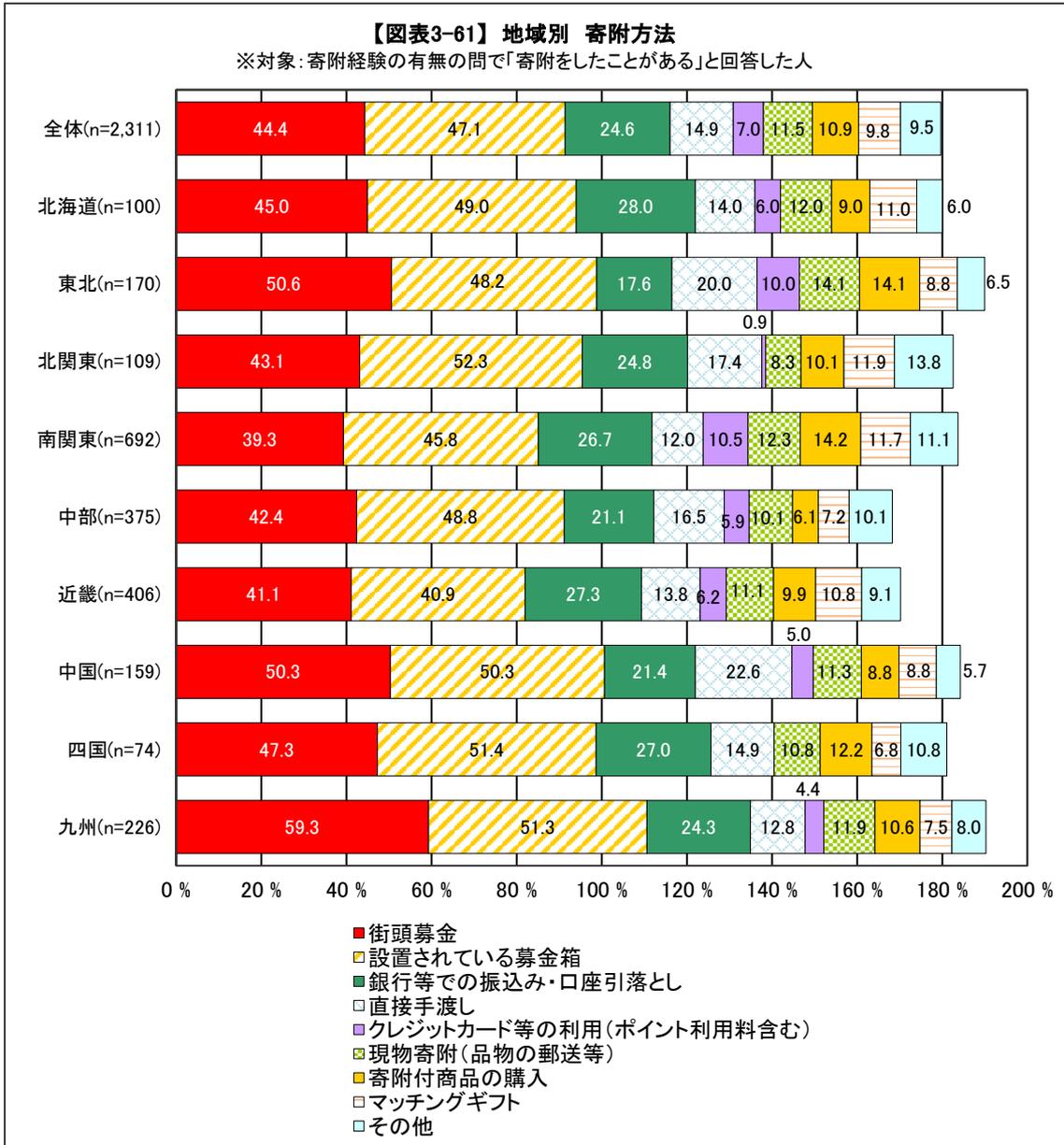
[ 年齢別 ] × [ 寄附方法 ]

年齢別に『寄附方法』をみると、「設置されている募金箱」は年代が下がるほど高く、「銀行等での振込み・口座引落とし」、「直接手渡し」は年代が上がるほど高い傾向がある。【図表 3-60】



[ 地域別 ] × [ 寄附方法 ]

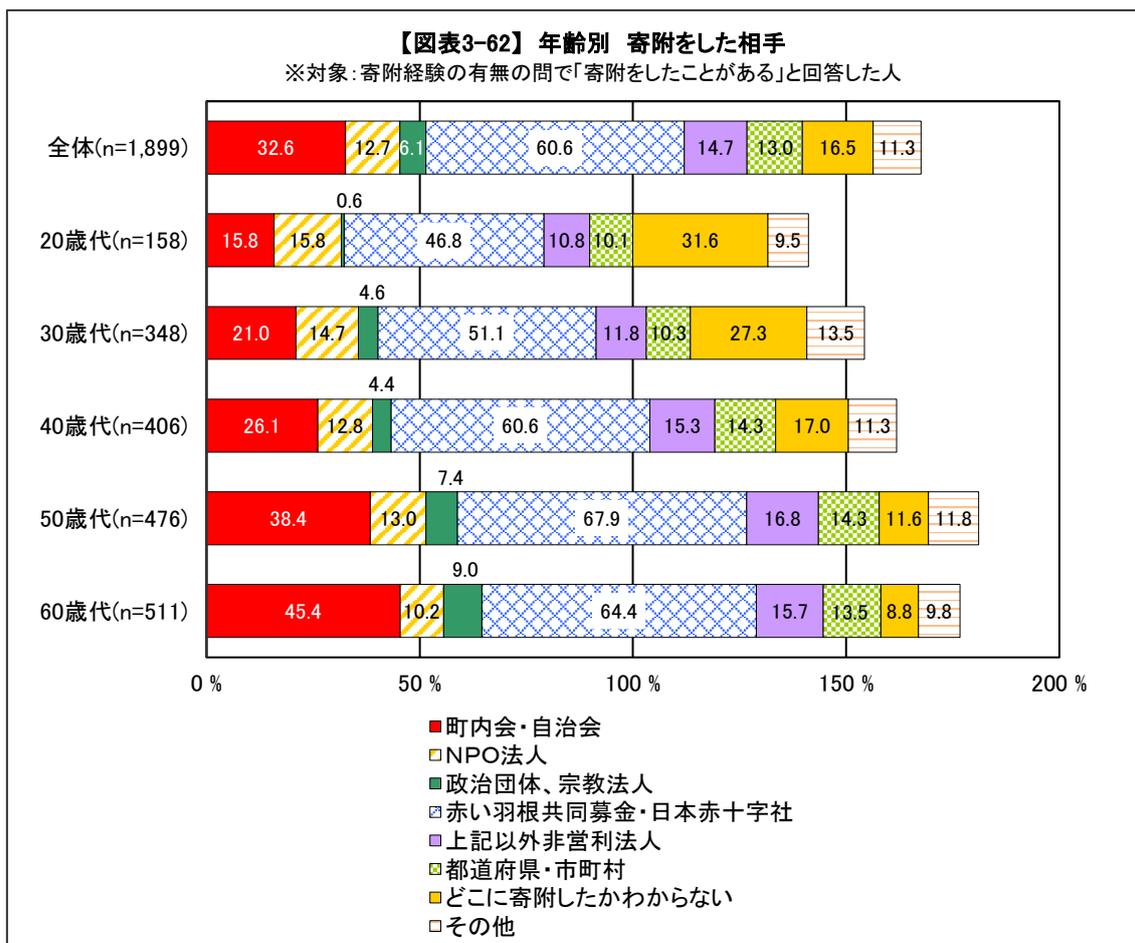
地域別に『寄附方法』をみると、「街頭募金」で「九州」が他の地域に比べ高いが、それ以外の項目は、地域別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表 3-61】



⑤ 寄附をした相手

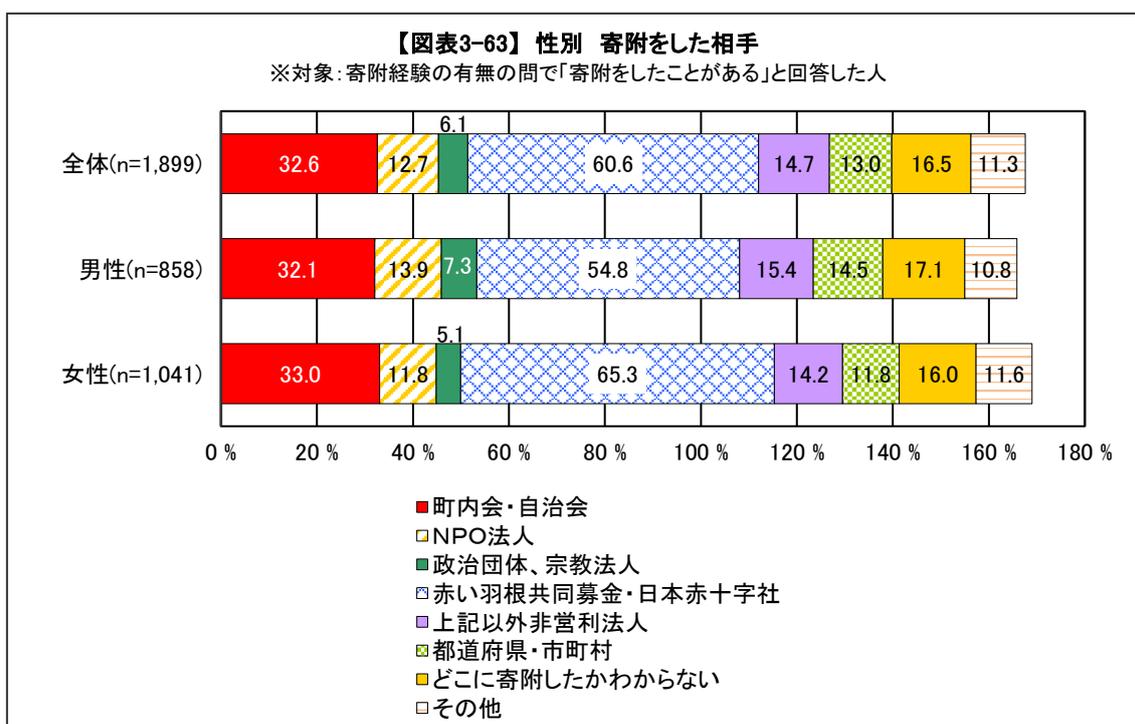
[ 年齢別 ] × [ 寄附をした相手 ]

年齢別に『寄附をした相手』（平成 24 年度）をみると、「町内会・自治会」「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」については、年代が上がるほど高い傾向がある。一方、「NPO法人」は年代が下がるほど高く、特に若い世代において支持されていることがうかがえる。【図表 3-62】



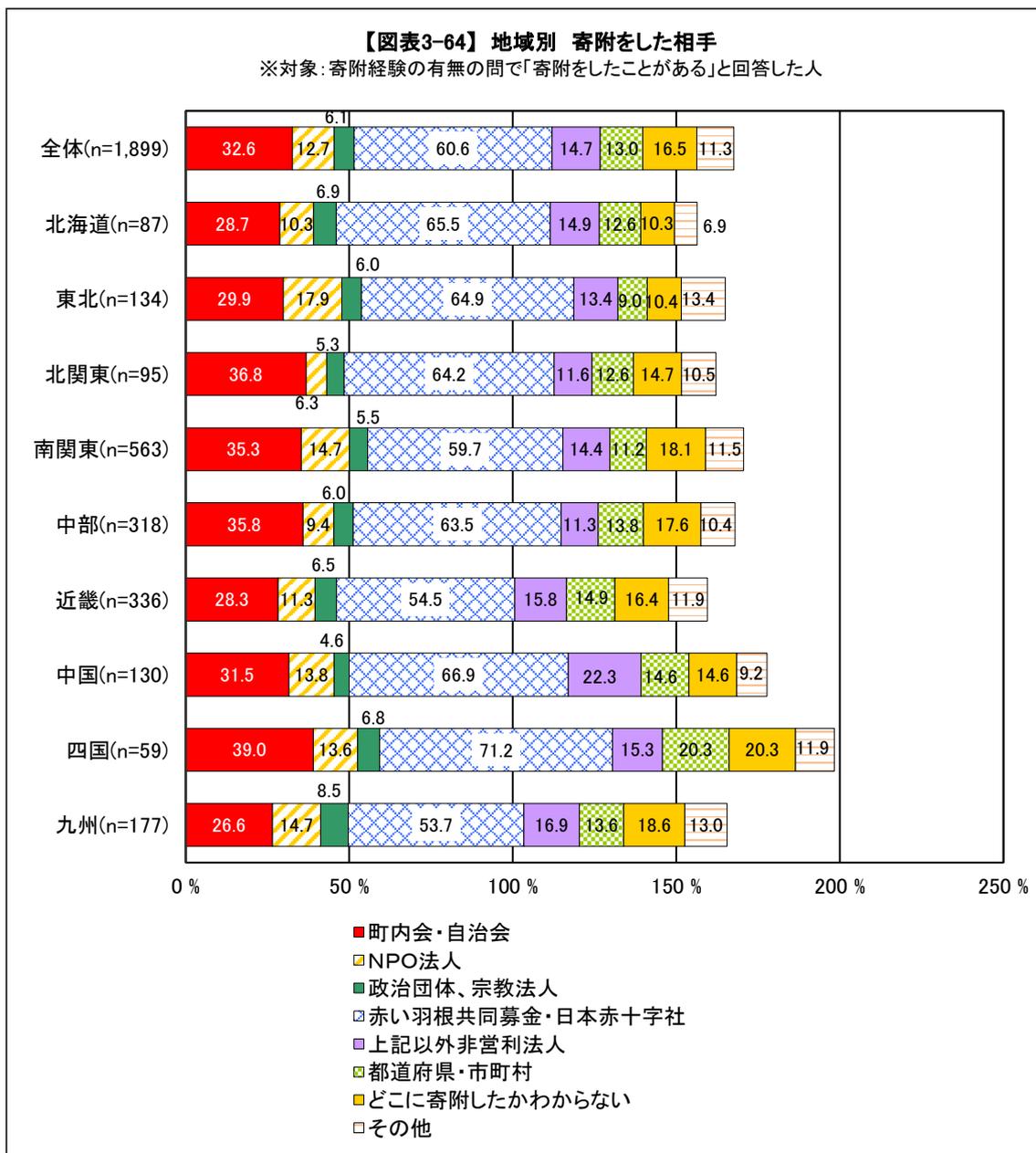
〔 性別 〕 × 〔 寄附をした相手 〕

性別に『寄附をした相手』（平成24年度）をみると、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」については「女性」が高いが、その他の項目については、性別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表3-63】



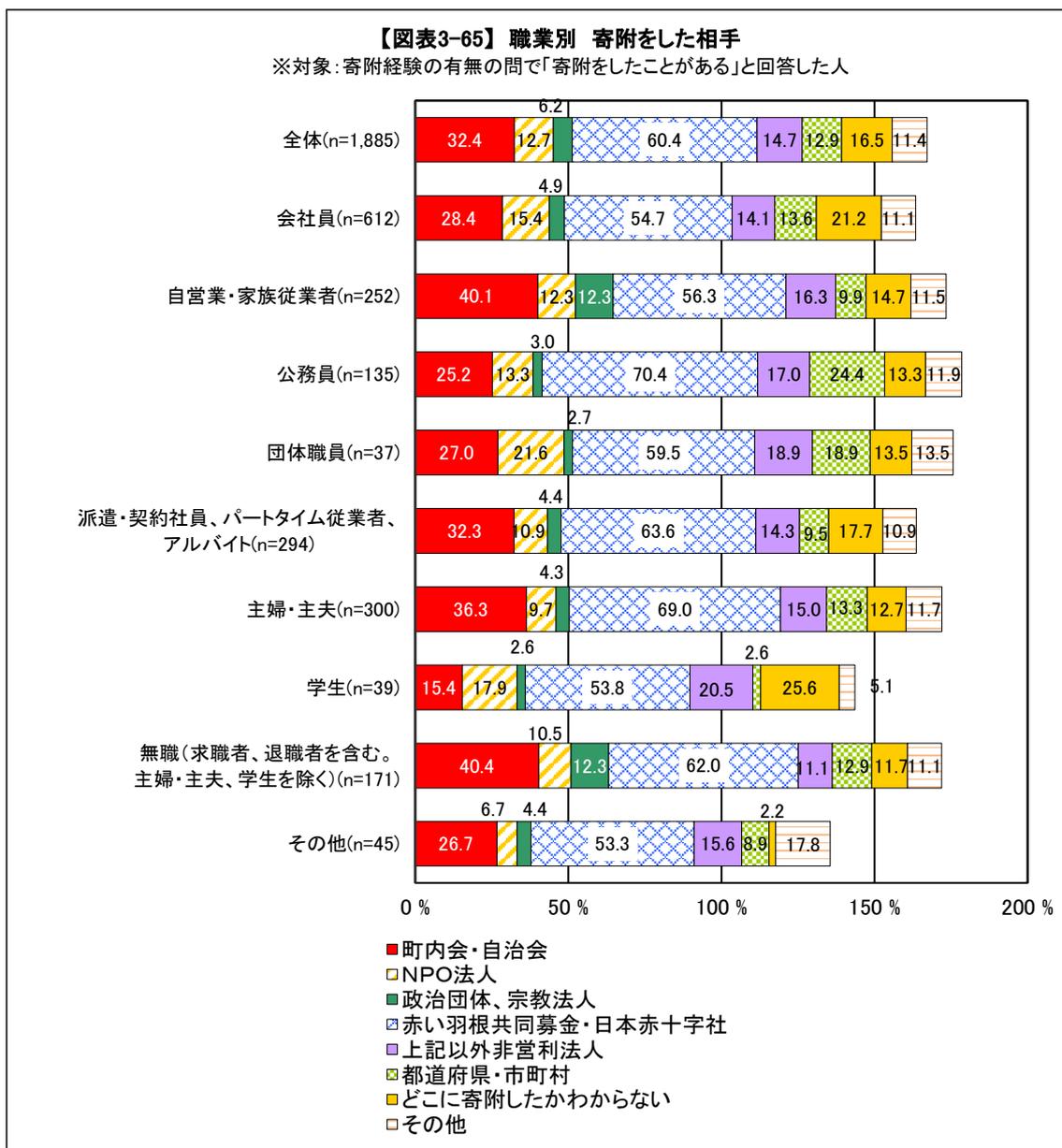
〔 地域別 〕 × 〔 寄附をした相手 〕

地域別に『寄附をした相手』（平成24年度）をみると、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」については、「四国」（71.2%）が最も高く、「中国」（66.9%）、「北海道」（65.5%）と続く。また、「NPO法人」については、「東北」（17.9%）が最も高い。【図表3-64】



〔 職業別 〕 × 〔 寄附をした相手 〕

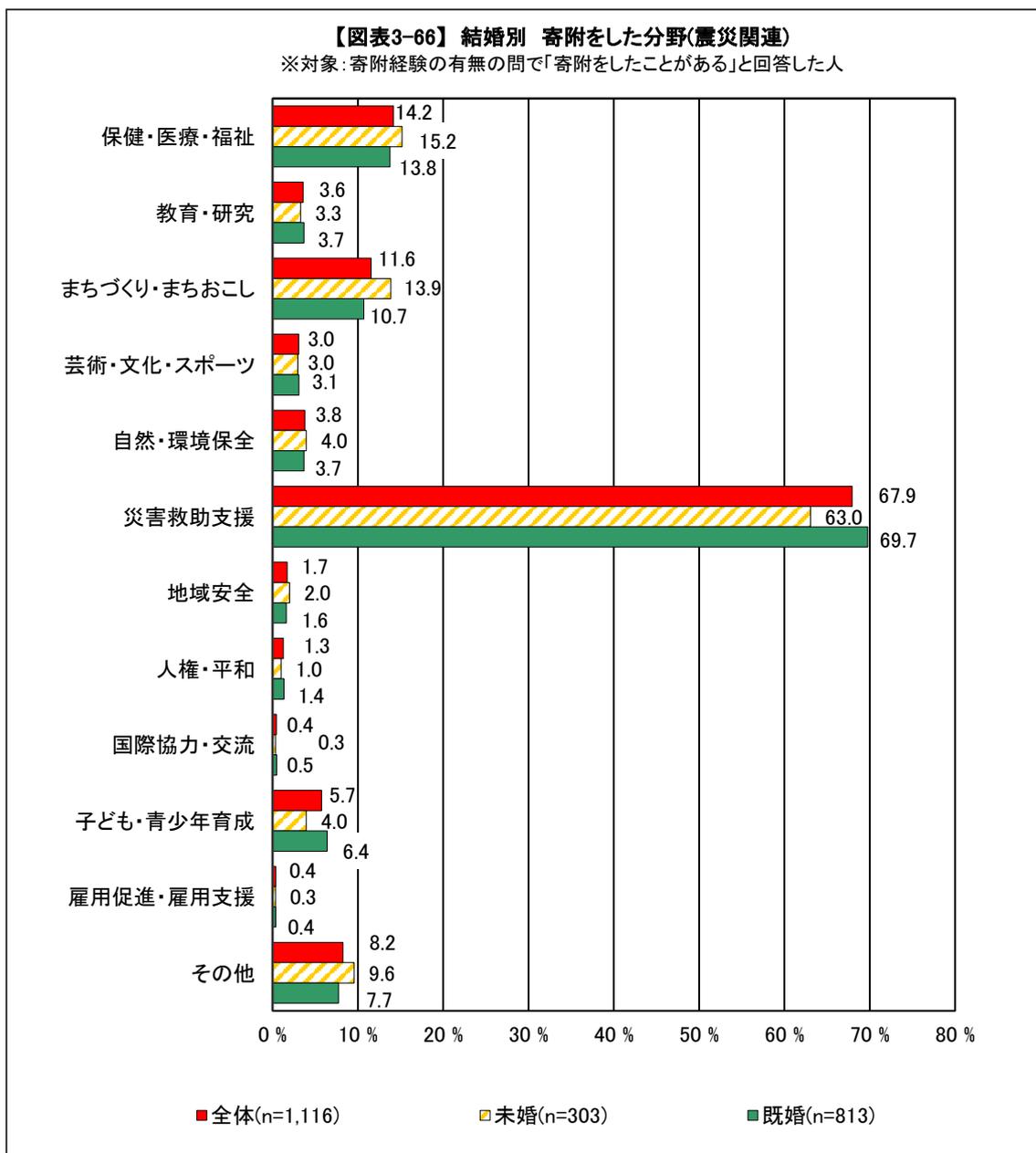
職業別に『寄附をした相手』（平成24年度）をみると、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」については、「公務員」（70.4％）が最も高く、「主婦・主夫」（69.0％）と続く。また、「NPO法人」については、「団体職員」（21.6％）が最も高く、「学生」（17.9％）、「会社員」（15.4％）と続く。【図表3-65】



⑥ 寄附をした分野

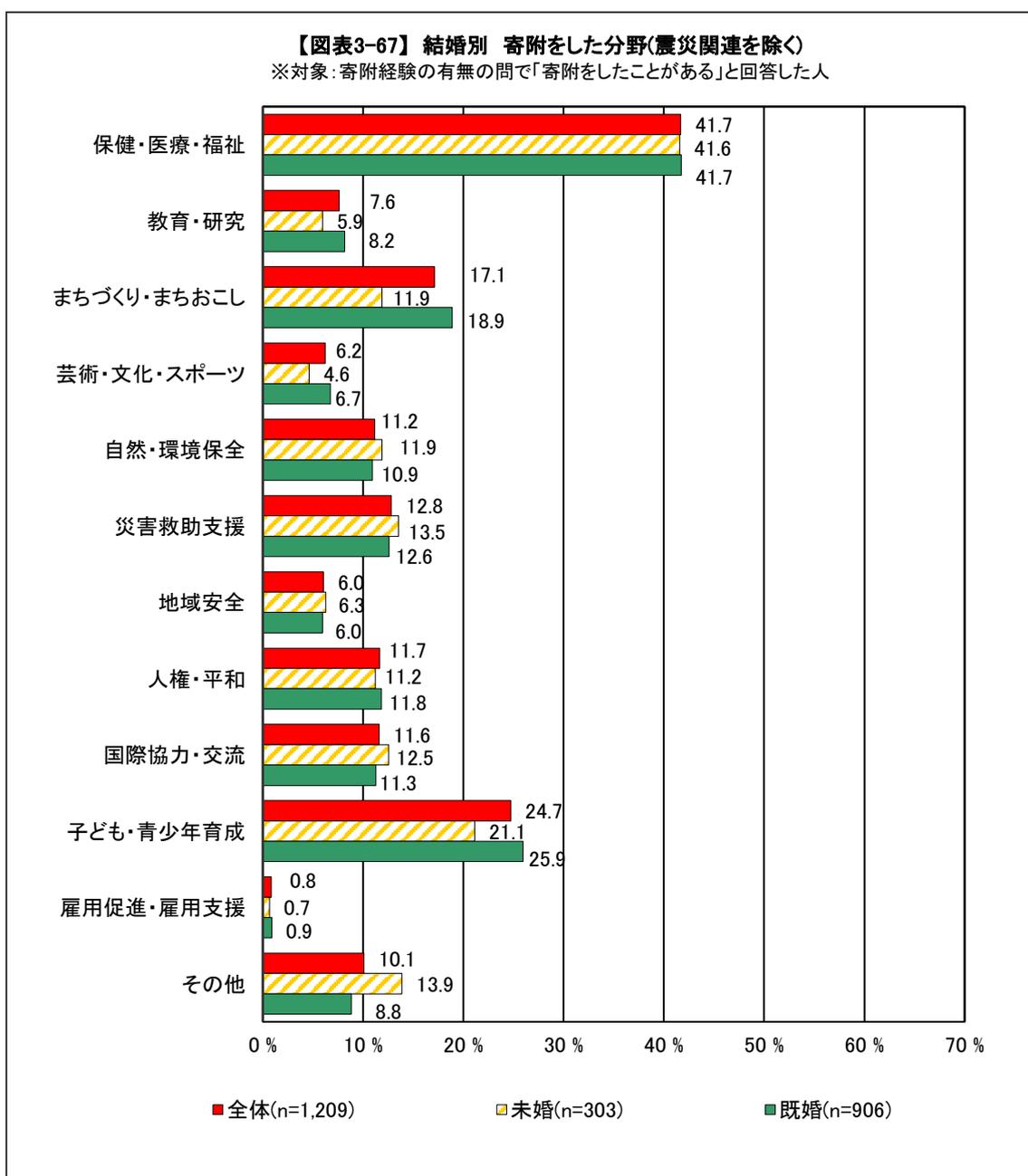
〔 結婚別 〕 × 〔 寄附をした分野（震災関連） 〕

結婚別に『寄附をした分野（震災関連）』（平成 24 年度）をみると、「災害援助支援」については、既婚が若干高いが、その他の項目は結婚別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表 3-66】



[ 結婚別 ] × [ 寄附をした分野(震災関連を除く) ]

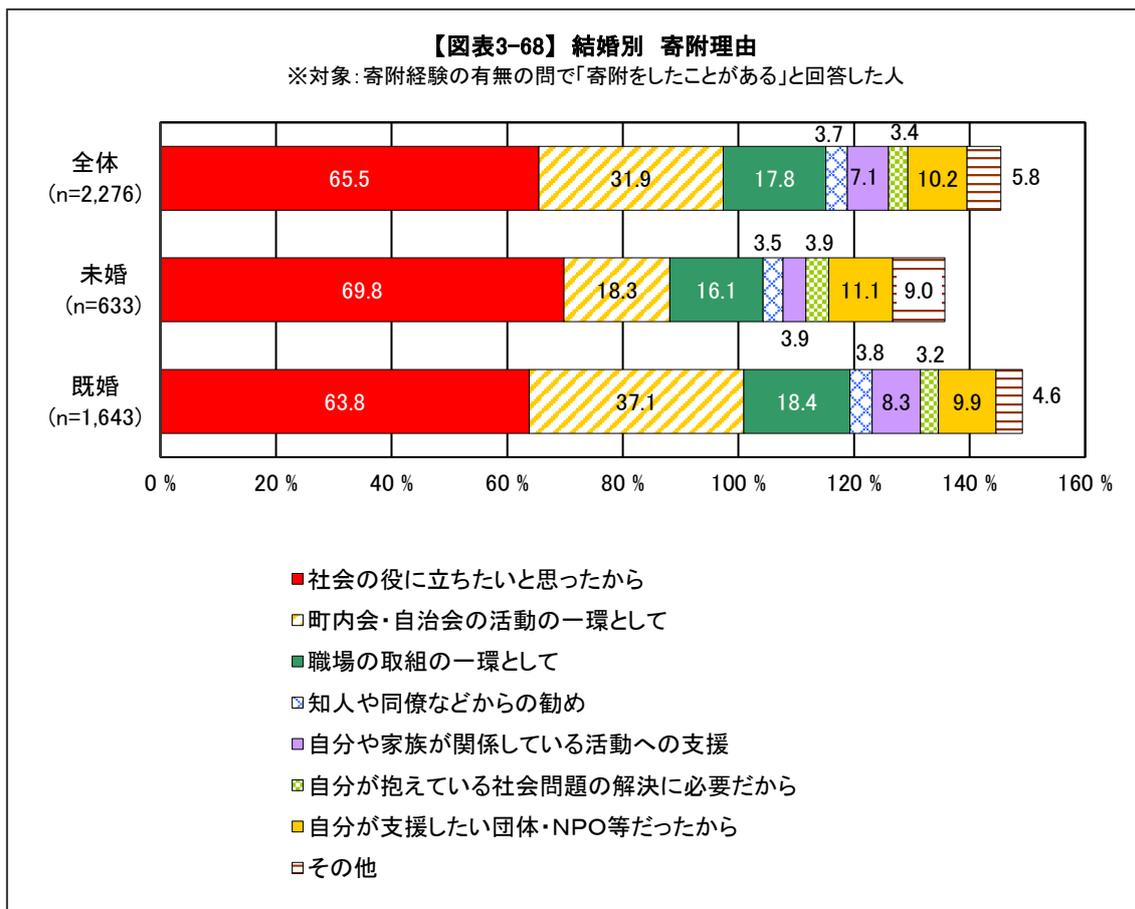
結婚別に『寄附をした分野(震災関連を除く)』(平成24年度)をみると、「まちづくり・まちおこし」、「子ども・青少年育成」については、「既婚」が高いが、その他の項目は結婚別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表3-67】



⑦ 寄附理由

〔 結婚別 〕 × 〔 寄附理由 〕

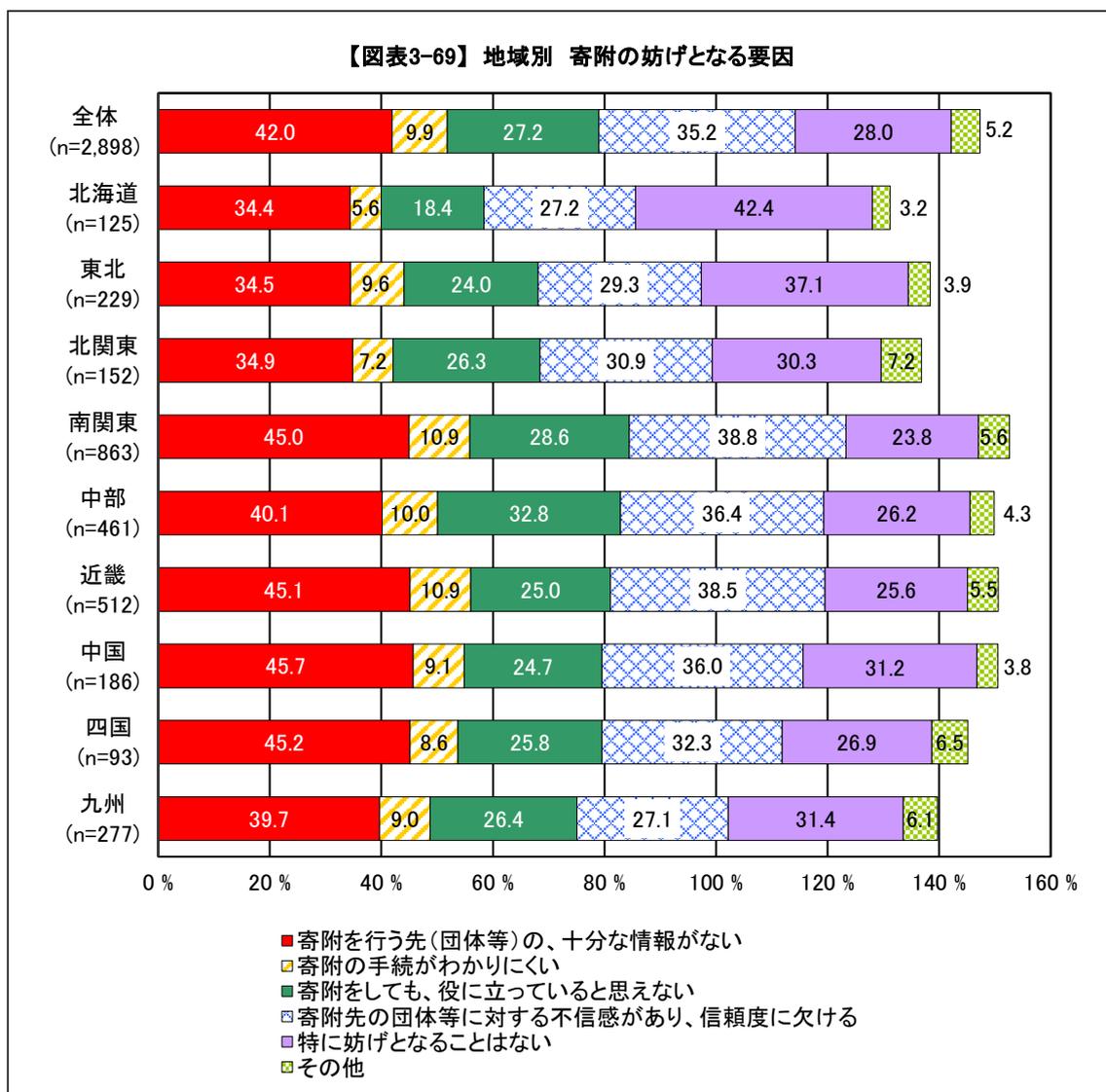
結婚別に『寄附理由』をみると、「町内会・自治会の活動の一環として」については、「既婚」(37.1%)が「未婚」(18.3%)を大きく上回っており、既婚者は、地域活動との関わりが強いことがうかがえる。【図表 3-68】



⑧ 寄附の妨げとなる要因

[ 地域別 ] × [ 寄附の妨げとなる要因 ]

地域別に『寄附の妨げとなる要因』をみると、「寄附を行う先（団体等）の、十分な情報がない」は「中国」（45.7%）が最も高く、「四国」（45.2%）、「近畿」（45.1%）と続く。なお、「北海道」は妨げとなる要因の各項目については全体的に平均を下回り、「特に妨げとなることはない」が平均を上回る。【図表 3-69】

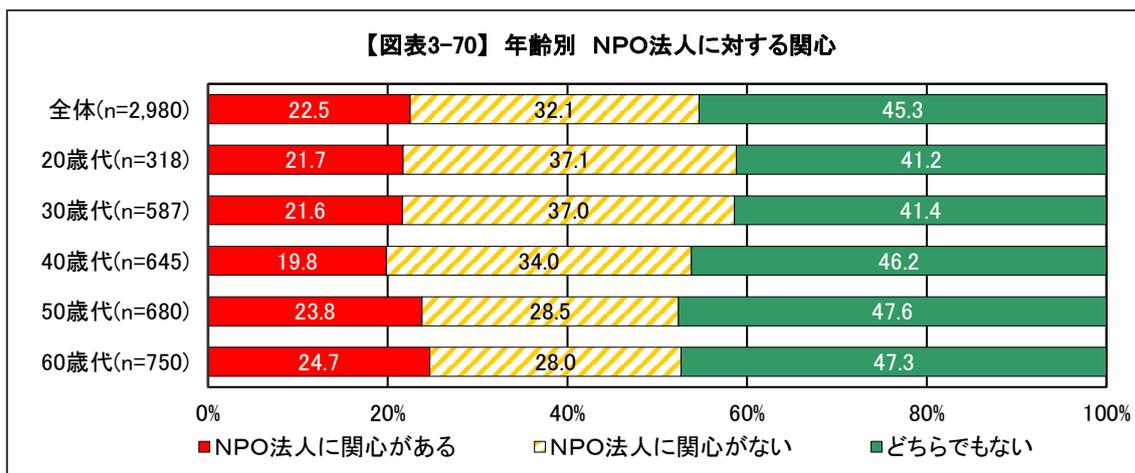


(3) NPO全般について

① NPO法人に対する関心

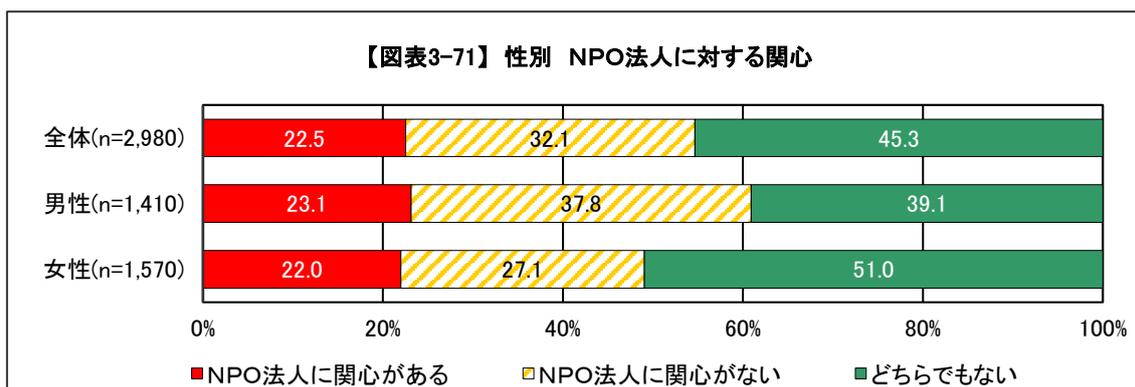
[ 年齢別 ] × [ NPO法人に対する関心 ]

年齢別に『NPO法人に対する関心』をみると、「NPO法人に関心がある」については、「60歳代」(24.7%)、「50歳代」(23.8%)と続き、年齢の高い層が関心を示していることがうかがえる。【図表3-70】



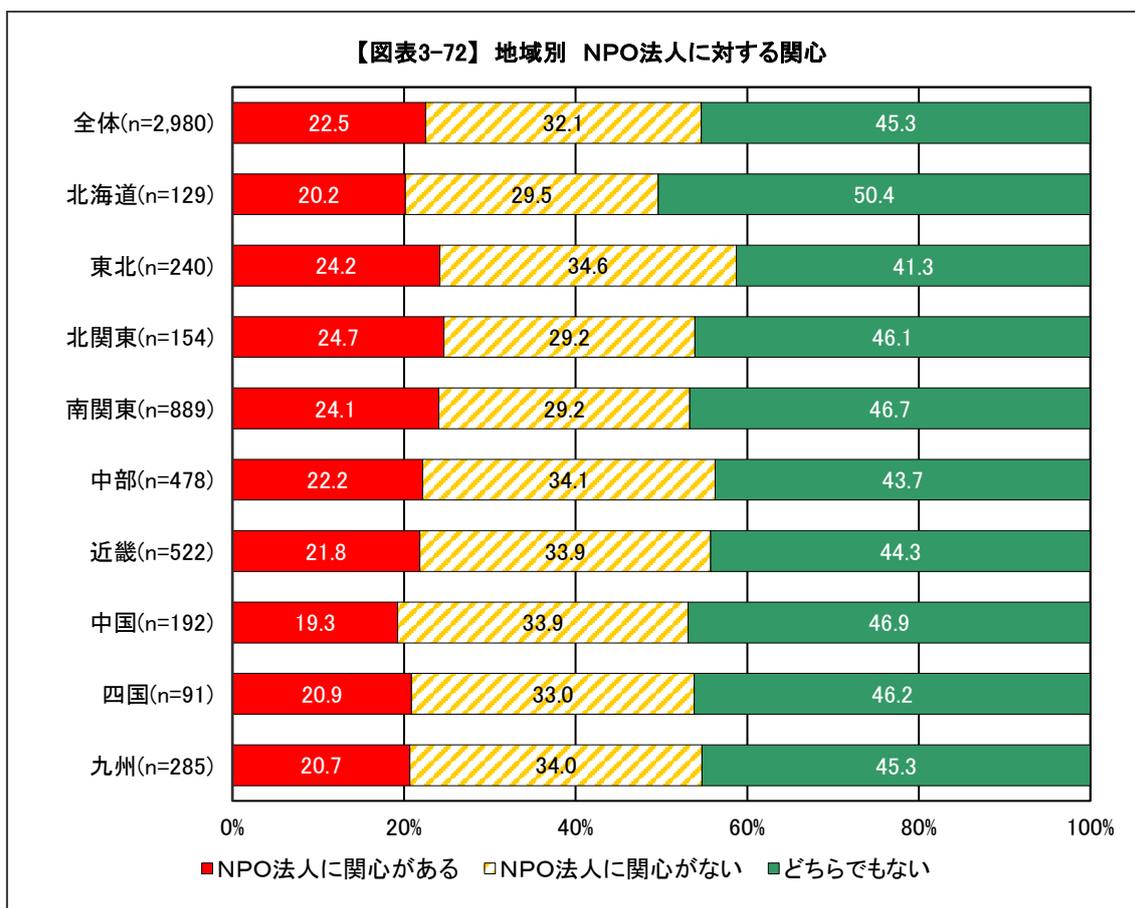
[ 性別 ] × [ NPO法人に対する関心 ]

性別に『NPO法人に対する関心』をみると、「NPO法人に関心がない」については、「男性」(37.8%)が「女性」(27.1%)を大きく上回る。【図表3-71】



[ 地域別 ] × [ NPO法人に対する関心 ]

地域別に『NPO法人に対する関心』をみると、「NPO法人に関心がある」については、「北関東」(24.7%)が最も高く、「東北」(24.2%)、「南関東」(24.1%)、「中部」(22.2%)と続く。また、地域別による回答の傾向には大きな違いはない。【図表3-72】

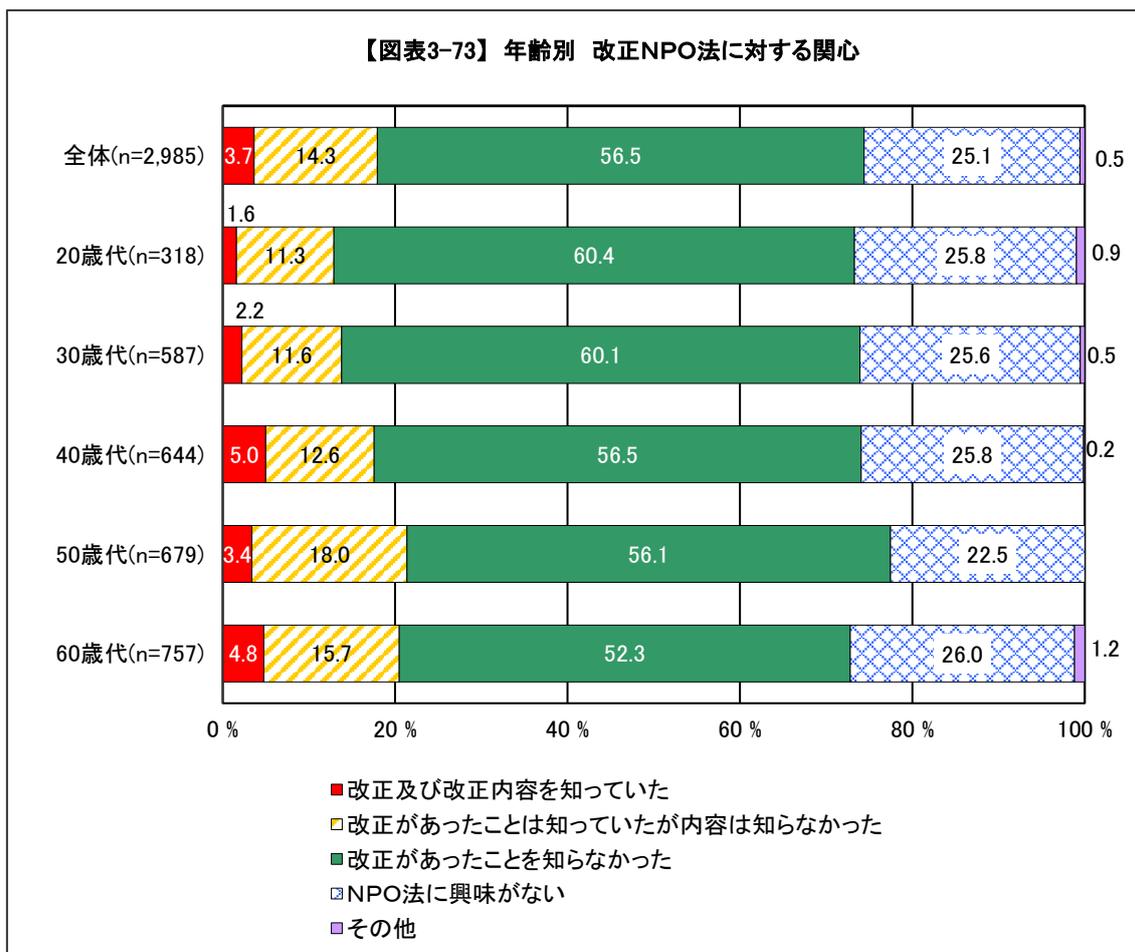


② 改正NPO法に対する関心

[ 年齢別 ] × [ 改正NPO法に対する関心 ]

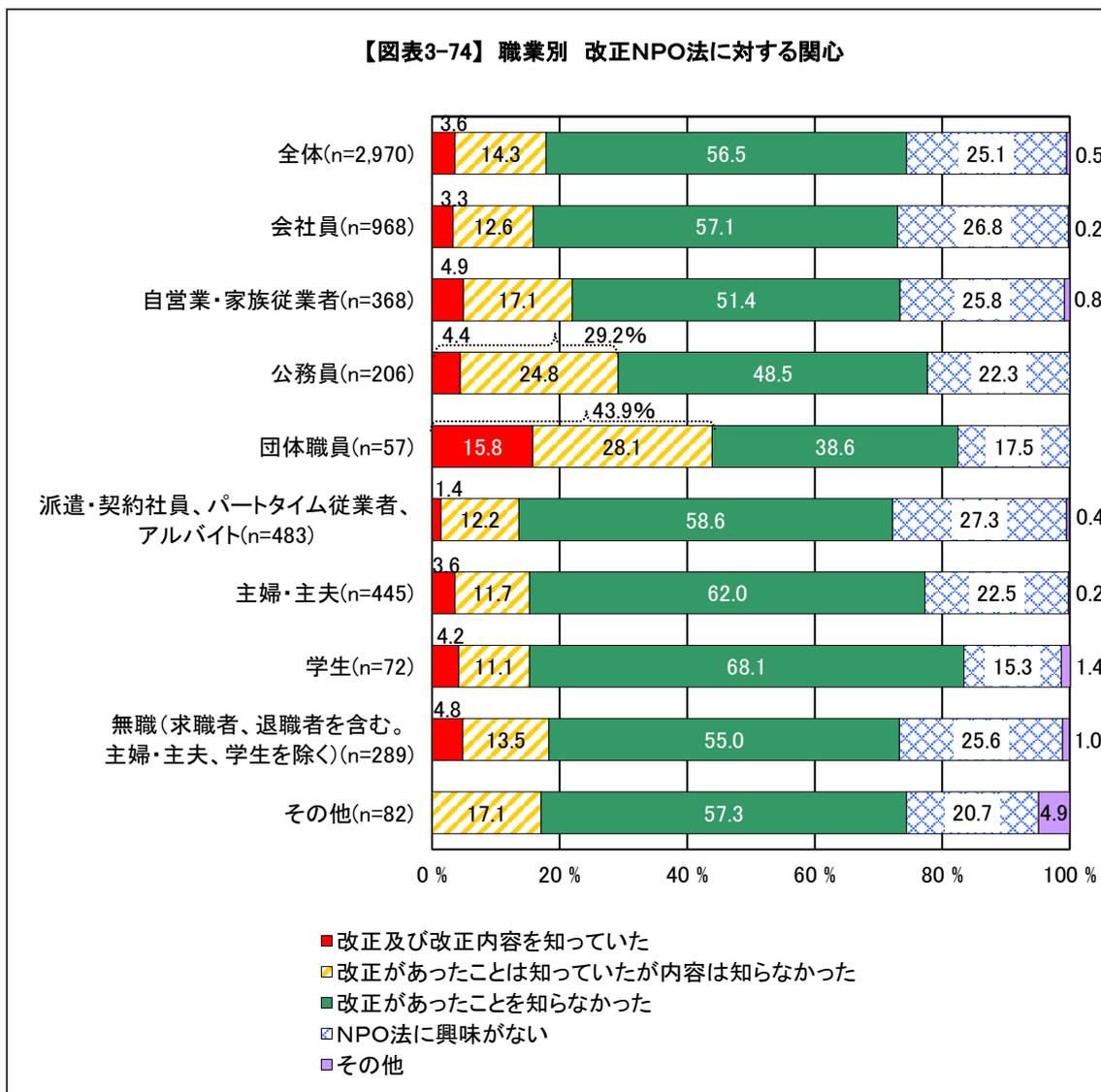
年齢別に『改正NPO法に対する関心』をみると、「改正があったことを知らなかった」は、「20歳代」(60.4%)が最も高く、「30歳代」(60.1%)、「40歳代」(56.5%)と続き、年代が下がるのに伴い、「改正があったことを知らなかった」割合が高くなる傾向がある。

【図表 3-73】



〔 職業別 〕 × 〔 改正NPO法に対する関心 〕

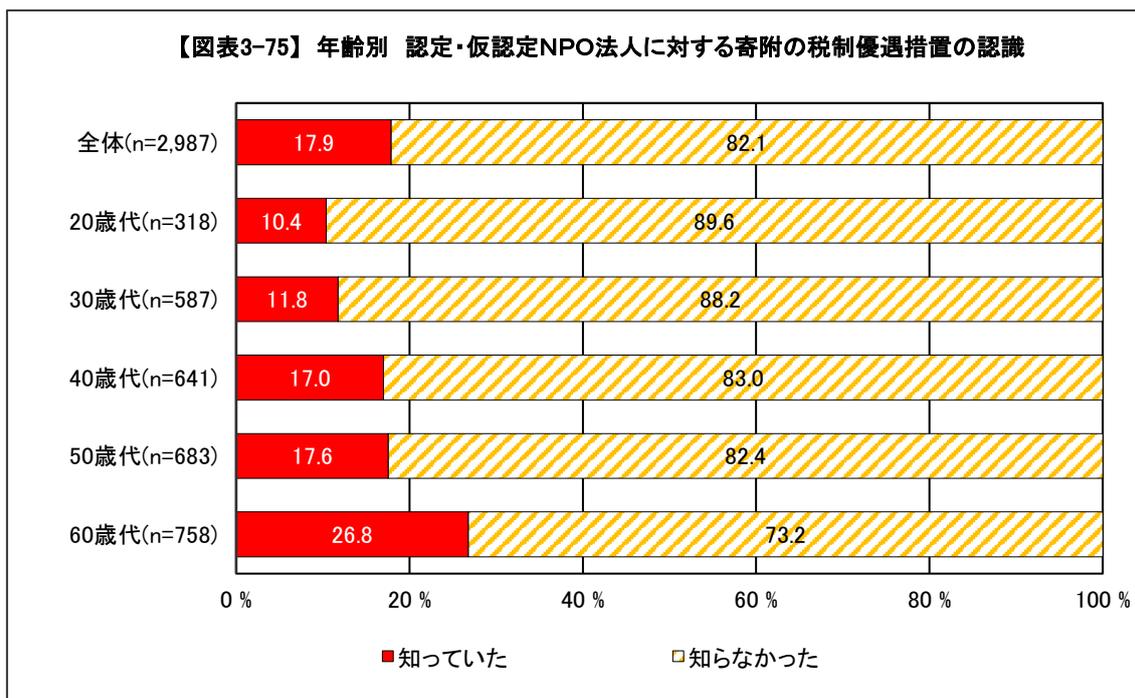
職業別に『改正NPO法に対する関心』をみると、「改正及び改正内容を知っていた」と「改正があったことは知っていたが内容は知らなかった」の“改正があったことは知っていた”割合は「団体職員」(43.9%)、「公務員」(29.2%)が特に高い。【図表 3-74】



③ 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

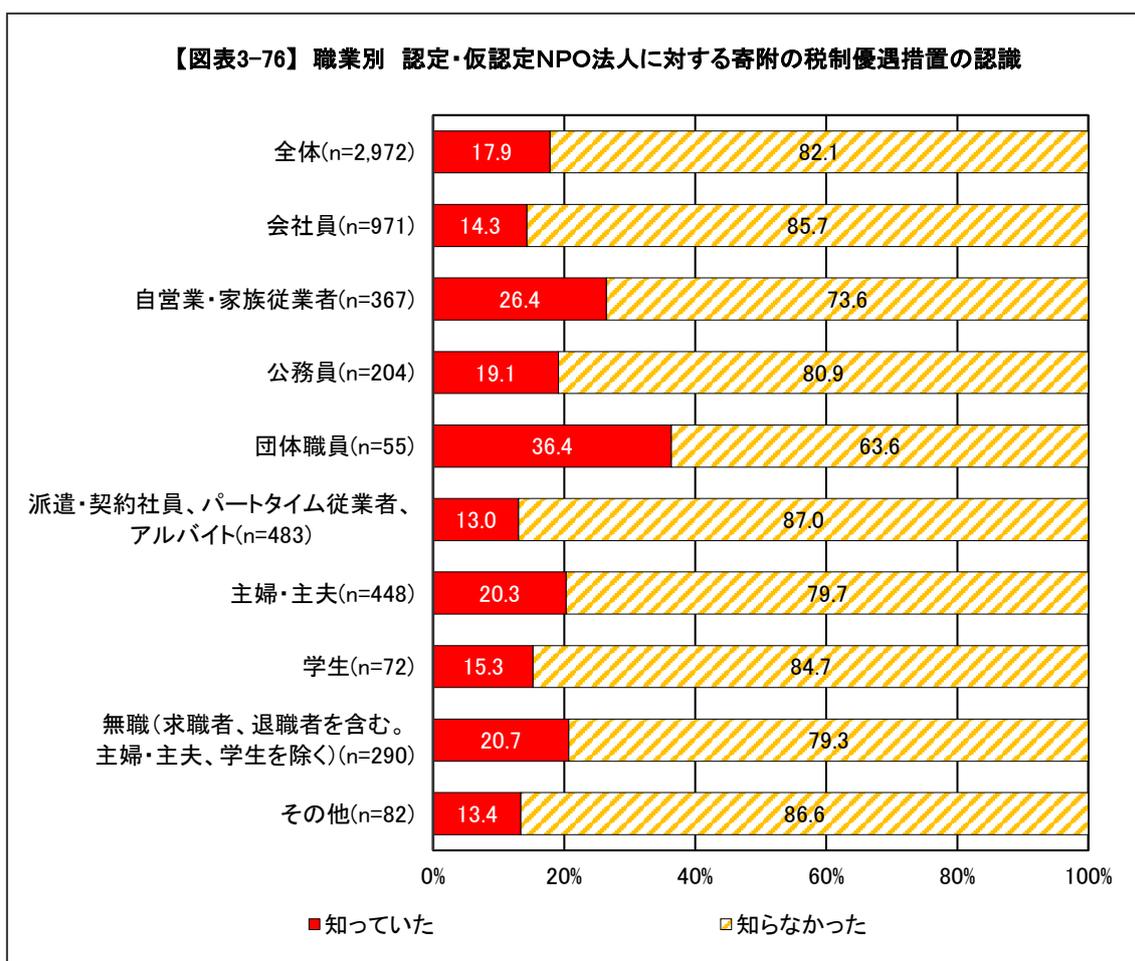
[ 年齢別 ] × [ 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識 ]

年齢別に『認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識』をみると、「知っていた」は「60歳代」(26.8%)が最も高く、年代が下がるのに伴い、「知っていた」割合が低くなる傾向がある。【図表3-75】



〔 職業別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識 〕

職業別に『認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識』をみると、「知っていた」は「団体職員」(36.4%)が最も高く、「自営業・家族従事者」(26.4%)、「無職」(20.7%)と続く。【図表3-76】

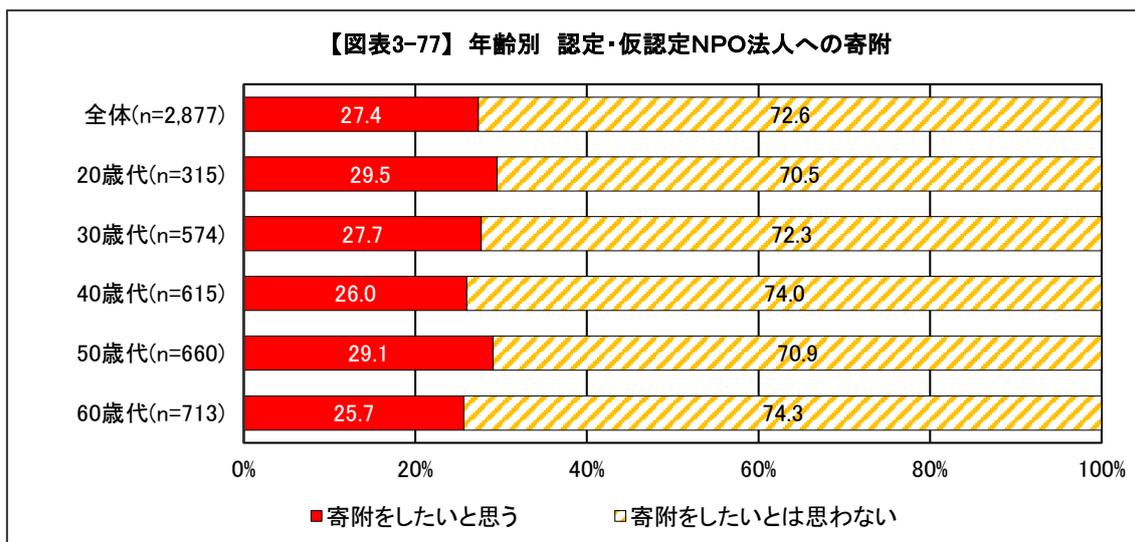


④ 認定・仮認定NPO法人への寄附

〔 年齢別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人への寄附 〕

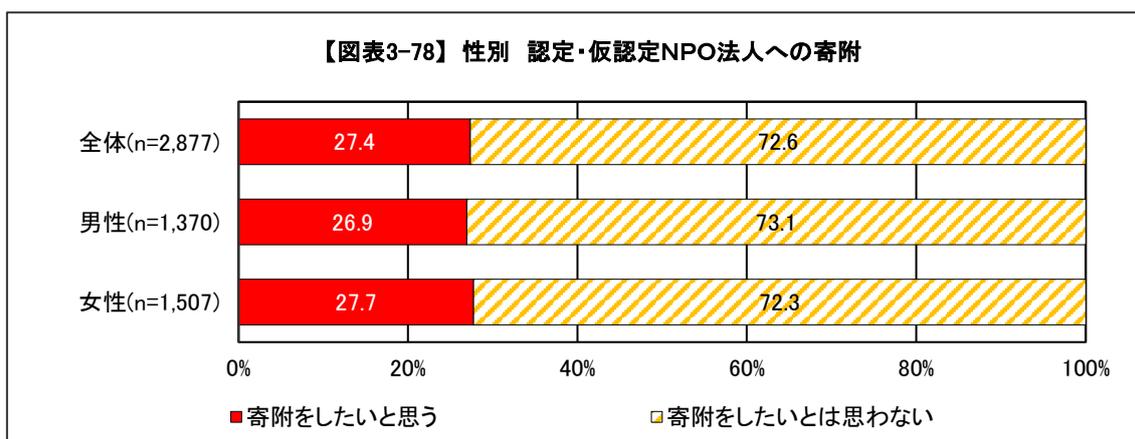
年齢別に『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「寄附をしたいと思う」については「20歳代」(29.5%)が最も高いが、年齢別による回答の傾向に大きな違いはない。

【図表 3-77】



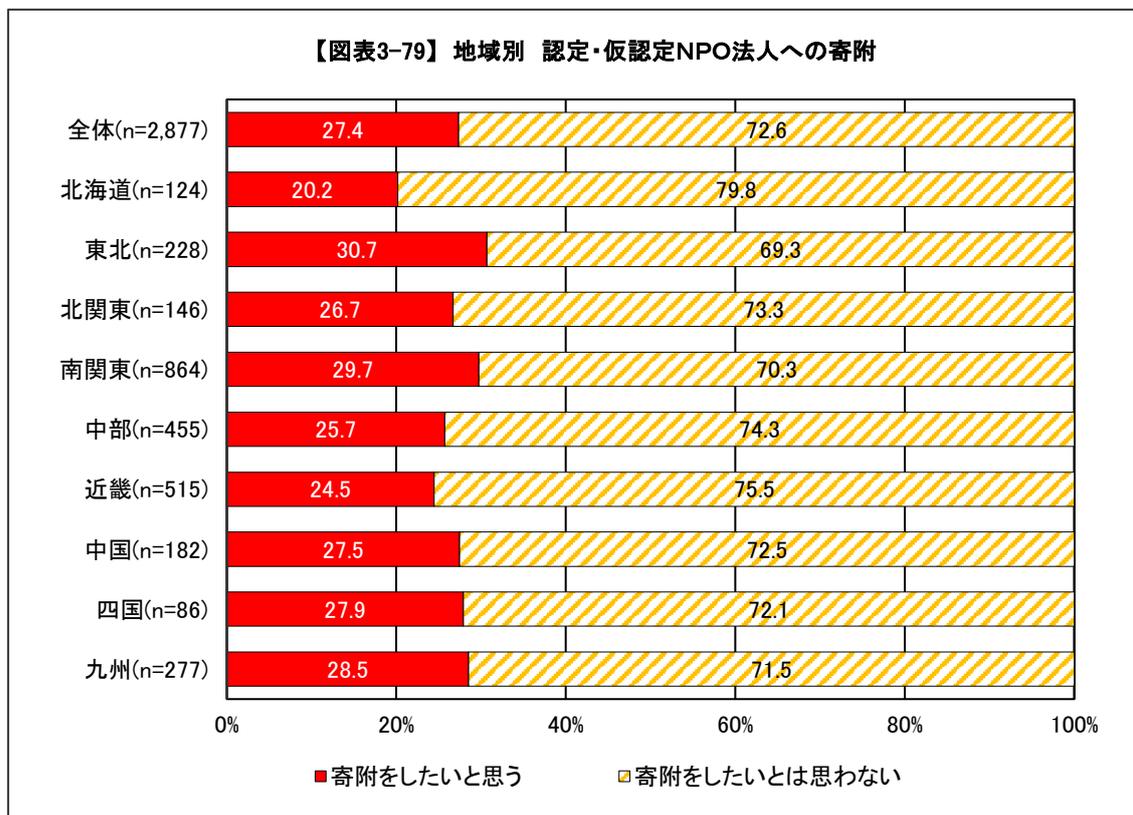
〔 性別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人への寄附 〕

性別に『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「女性」の「寄附をしたい」割合が若干高いものの、性別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表 3-78】



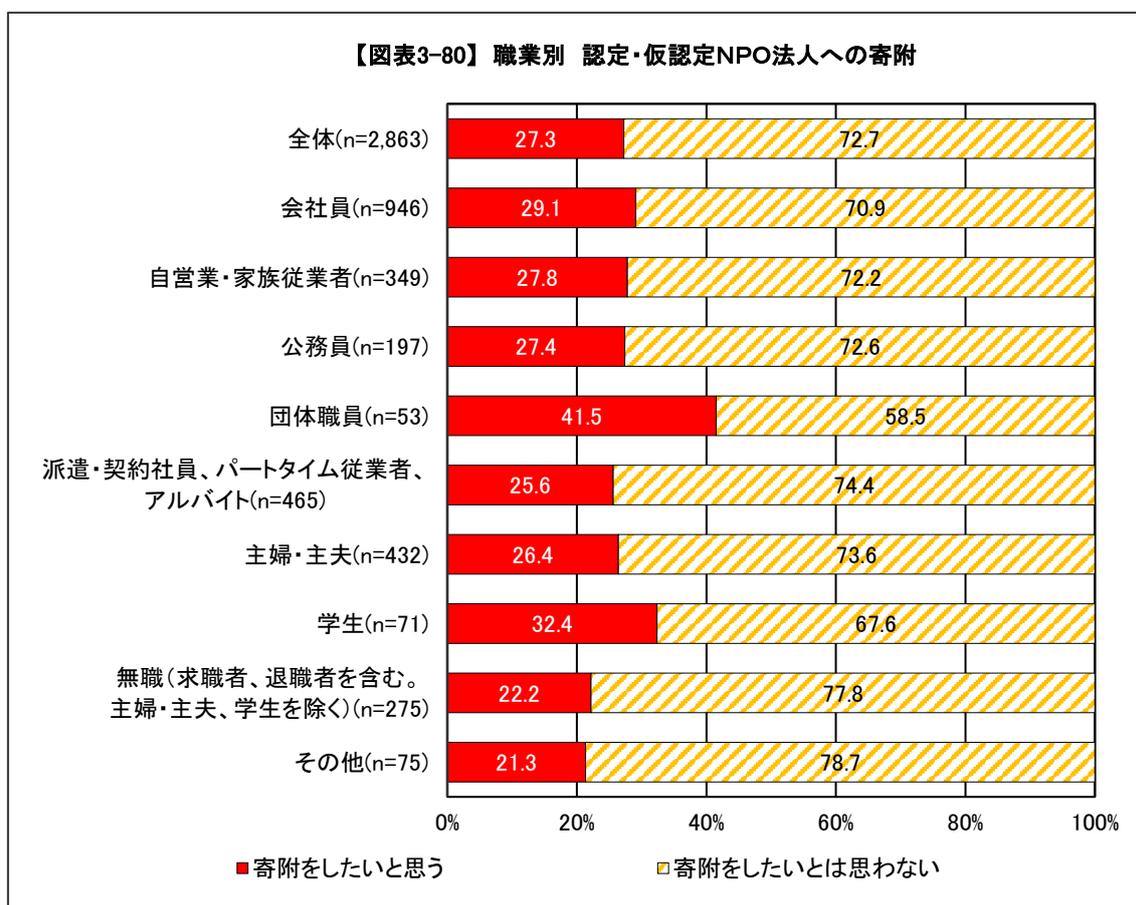
[ 地域別 ] × [ 認定・仮認定NPO法人への寄附 ]

地域別に『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「寄附をしたいと思う」は「東北」(30.7%)が最も高く、「南関東」(29.7%)、「九州」(28.5%)と続く。【図表3-79】



〔 職業別 〕 × 〔 認定・仮認定NPO法人への寄附 〕

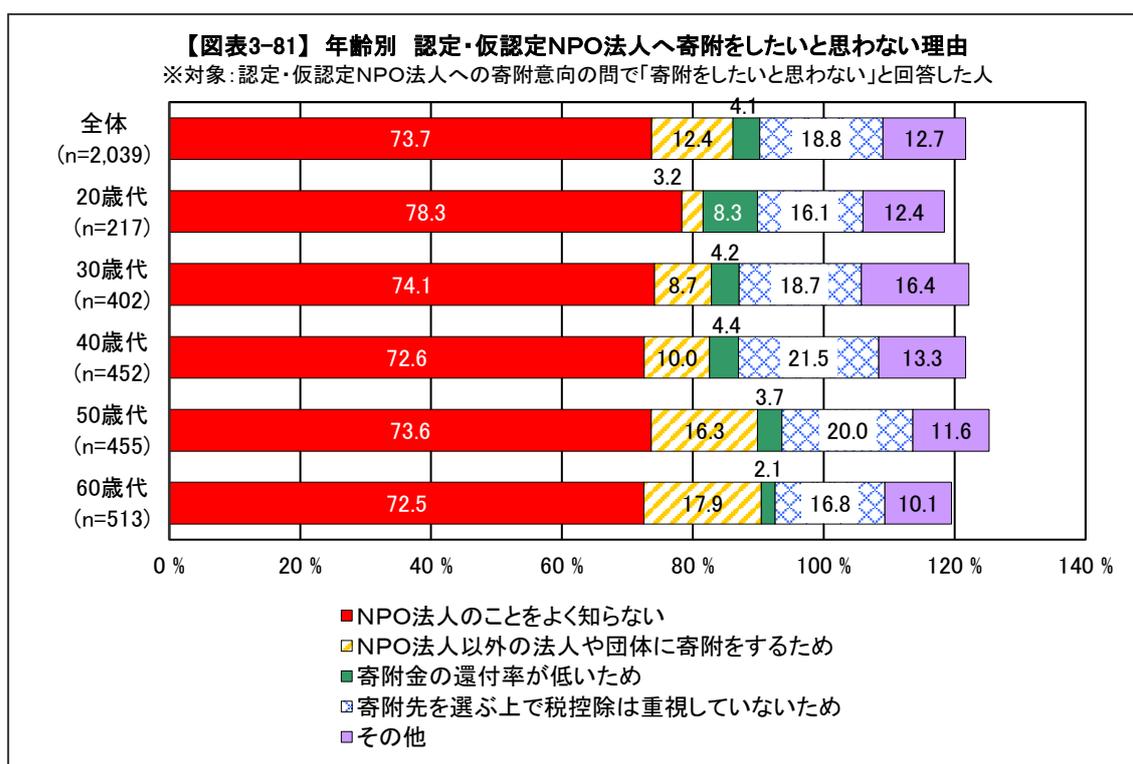
職業別に『認定・仮認定NPO法人への寄附』をみると、「寄附をしたいと思う」は「団体職員」(41.5%)が最も高く、「学生」(32.4%)と続く。【図表3-80】



⑤ 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由

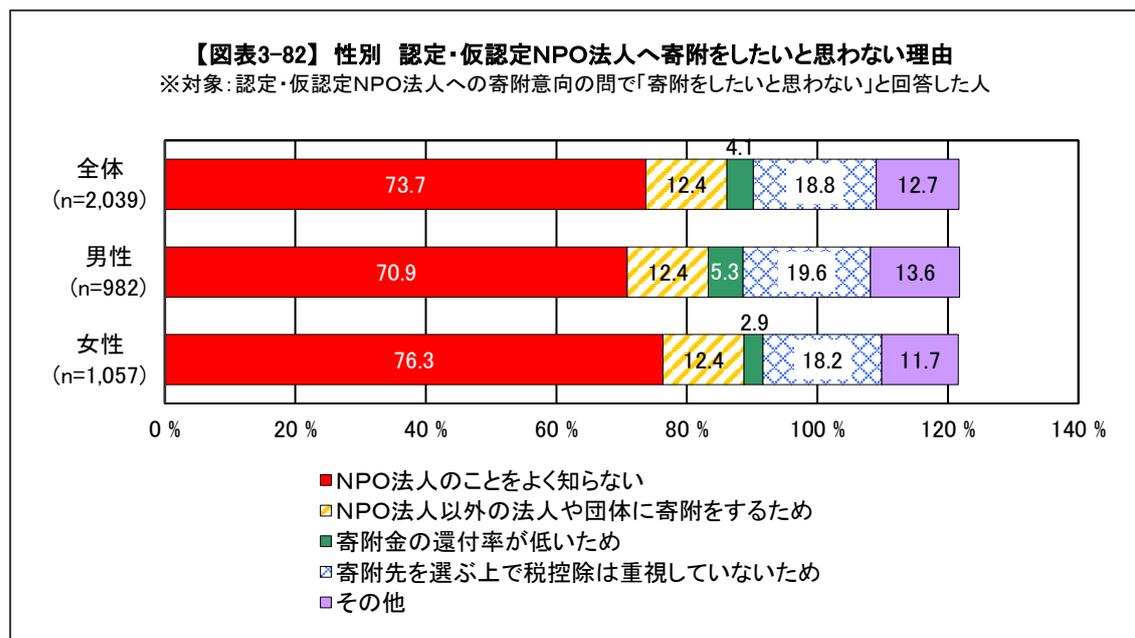
[ 年齢別 ] × [ 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由 ]

年齢別に『認定・仮認定NPO法人に対して寄附をしたいと思わない理由』をみると、「NPO法人のことをよく知らない」は「20歳代」(78.3%)が最も高く、年齢が上がるのに伴い割合が低くなる。一方、「NPO法人以外の法人や団体に寄附をするため」が「60歳代」(17.9%)が最も高く、年齢が下がるのに伴い割合が低くなることから、「NPO法人」は特に若い世代で周知がされていることがうかがえる。【図表3-81】



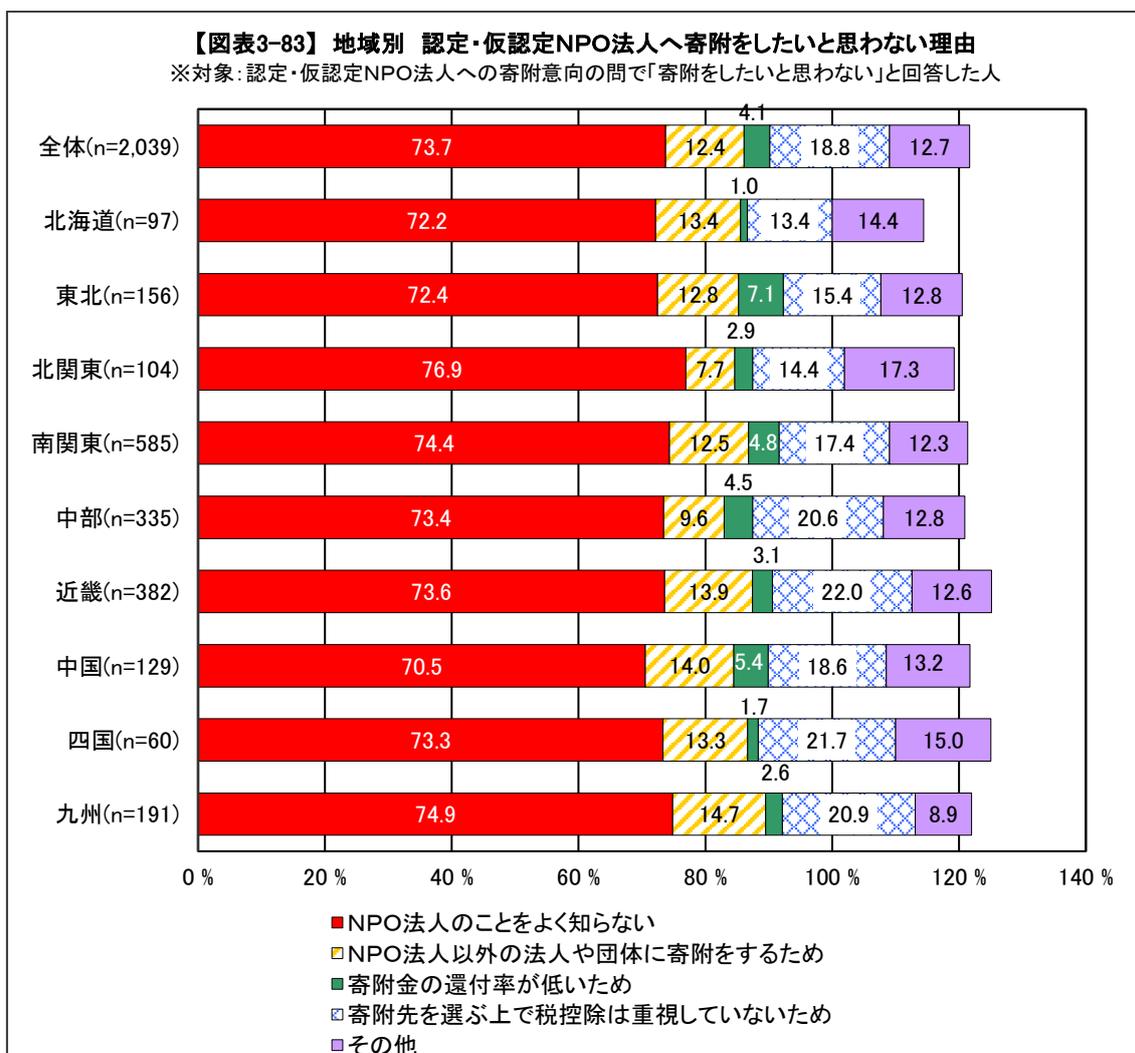
[ 性別 ] × [ 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由 ]

性別に『認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由』をみると、「NPO法人のことをよく知らない」は「女性」(76.3%)が高い。また「寄附金の還付率が低い  
ため」、「寄附先を選ぶ上で税控除は重視していないため」は、ともに「男性」が高い。【図表3-82】



[ 地域別 ] × [ 認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由 ]

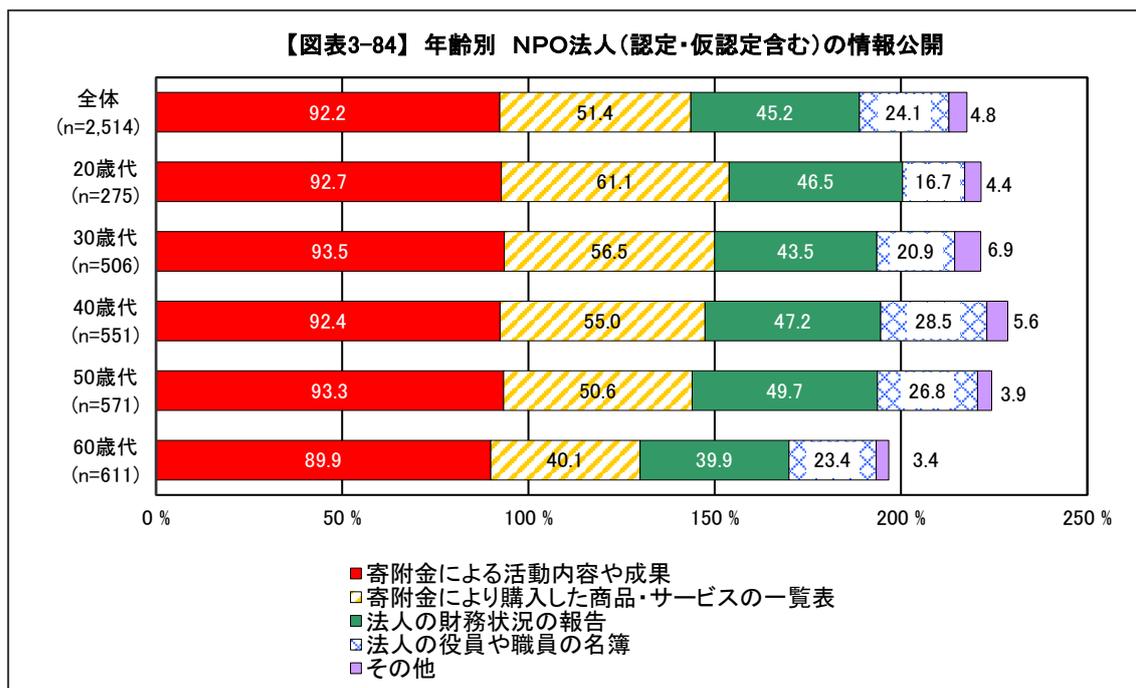
地域別に『認定・仮認定NPO法人に対して寄附をしたいと思わない理由』をみると、「NPO法人のことをよく知らない」は「北関東」(76.9%)が最も高いが、地域別による回答の傾向に大きな違いはない。【図表3-83】



⑥ NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開

〔 年齢別 〕 × 〔 NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開 〕

年齢別に『NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開』をみると、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」については、「20歳代」（61.1%）が最も高く、年代が上がるのに伴い、割合が低くなる傾向にある。【図表3-84】



〔 性別 〕 × 〔 NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開 〕

性別に『NPO法人（認定・仮認定含む）の情報公開』をみると、「寄附金による活動内容や成果」、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」は「女性」が高く、「法人の財務状況の報告」、「法人の役員や職員の名簿」は「男性」が高い。【図表3-85】

